

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成20年度 決算状況			17年国調 12年国調 増減率		199,218人 206,589人 -3.6%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		225.55 883		都道府県名 08 茨城県		団体名 2023 日立市		市町村類型 - 2 地方交付税種地 1-5		
歳入の状況(単位千円・%)			増減率		増減率		17年国調 12年国調		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	31,445,250	51.2	29,099,229	79.1	普通税	29,059,697	92.4	408,763					歳入総額	61,379,083		62,316,964			
地方譲与税	672,853	1.1	672,853	1.8	法定普通税	29,059,697	92.4	408,763					歳出総額	58,597,116		59,639,915			
地方割交付金	113,090	0.2	113,090	0.3	市町村民税	14,312,579	45.5	408,763					歳入歳出差引	2,781,967		2,677,049			
配当割交付金	39,079	0.1	39,079	0.1	個人均等割	274,801	0.9	-					翌年度に繰越すべき財源	1,240,559		560,372			
株式等譲渡所得割交付金	17,949	0.0	17,949	0.0	所得割	10,710,865	34.1	-					実質収支	1,541,408		2,116,677			
地方消費税交付金	1,896,340	3.1	1,896,340	5.2	法人均等割	499,639	1.6	47,101					単年度収支	-575,269		521,432			
ゴルフ場利用税交付金	38,492	0.1	38,492	0.1	法人税割	2,827,274	9.0	361,662					積立金	518,339		228,187			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,263,494	42.2	-					繰上償還金	579,120		193,896			
自動車取得税交付金	277,604	0.5	277,604	0.8	うち純固定資産税	13,176,095	41.9	-					積立金取崩し額	1,296,321		1,585,795			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	268,281	0.9	-					実質単年度収支	-774,131		-642,280			
地方特例交付金等	348,110	0.6	348,110	0.9	市町村たばこ税	1,213,601	3.9	-					一部事務組合加入の状況						
児童手当特例交付金	96,248	0.2	96,248	0.3	鉦産税	1,742	0.0	-					特別職等						
減収補てん特例交付金	152,834	0.2	152,834	0.4	特別土地保有税	-	-	-					定数						
特別交付金	88,015	0.1	88,015	0.2	法定外普通税	-	-	-					適用開始年月日						
地方税等減収補てん臨時交付金	11,013	0.0	11,013	0.0	目的税	2,385,553	7.6	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方交付税	4,405,208	7.2	3,813,807	10.4	法定目的税	2,385,553	7.6	-											
普通交付税	3,813,807	6.2	3,813,807	10.4	入湯税	39,532	0.1	-											
特別交付税	591,401	1.0	-	-	事業所税	-	-	-											
(一般財源計)	39,253,975	64.0	36,316,553	98.7	都市計画税	2,346,021	7.5	-											
交通安全対策特別交付金	45,988	0.1	45,988	0.1	水利地益税等	-	-	-											
分担金・負担金	982,214	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-											
使用料	1,901,433	3.1	194,518	0.5	旧法による税	-	-	-											
手数料	565,828	0.9	-	-	合 計	31,445,250	100.0	408,763											
国庫支出金	6,060,651	9.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)														
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	413,304	0.7	-											
都道府県支出金	2,613,126	4.3	-	-	総務費	8,218,605	14.0	208,630											
財産収入	371,569	0.6	164,963	0.4	民生費	15,827,395	27.0	7,691											
寄附金	30,129	0.0	-	-	衛生費	3,887,843	6.6	660,811											
繰入金	1,625,459	2.6	-	-	労働費	121,618	0.2	-											
繰越金	2,677,049	4.4	-	-	農林水産業費	553,985	0.9	202,376											
諸収入	1,926,432	3.1	67,045	0.2	商工費	2,108,829	3.6	114,673											
地方債	3,325,230	5.4	-	-	土木費	10,237,520	17.5	3,173,912											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	3,430,509	5.9	88,307											
うち臨時財政対策債	1,540,000	2.5	-	-	教育費	6,011,740	10.3	1,058,383											
歳入合計	61,379,083	100.0	36,789,067	100.0	災害復旧費	8,063	0.0	-											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					公債費	7,777,705	13.3	-											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸支出費	-	-											
人件費	14,012,171	23.9	12,958,007	12,361,455	32.3	前年度繰上充用金	-	-											
うち職員給	9,443,555	16.1	8,512,565	-	-	歳出合計	58,597,116	100.0	5,514,783	43,293,494									
扶助費	8,743,675	14.9	2,785,592	2,784,802	7.3	經常経費充当一般財源等計	8,023,623												
公債費	7,777,635	13.3	7,527,582	6,948,462	18.1	35,093,966千円	3,849,271												
内元利償還金	7,761,299	13.2	7,511,246	6,932,126	18.1	經常収支比率	91.6%												
一時借入金(利息)	16,336	0.0	16,336	16,336	0.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.4%												
(義務的経費計)	30,533,481	52.1	23,271,181	22,094,719	57.6	歳入一般財源等	46,075,461千円												
物件費	8,785,951	15.0	6,542,931	6,225,020	16.2	繰上	-												
維持補修費	785,927	1.3	502,111	502,111	1.3	繰下	-												
補助費等	4,329,178	7.4	3,780,016	2,211,970	5.8	繰出	-												
うち一部事務組合負担金	140,785	0.2	123,182	118,141	0.3	繰出	-												
繰入金	4,904,490	8.4	4,483,651	4,060,146	10.6	繰出	-												
積立金	1,041,273	1.8	306,232	-	-	繰出	-												
投資・出資金・貸付金	2,693,970	4.6	2,218,580	-	-	繰出	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出	-												
投資的経費	5,522,846	9.4	2,188,792	-	-	繰出	-												
うち人件費	182,036	0.3	182,036	-	-	繰出	-												
内普通建設事業費	5,514,783	9.4	2,184,729	-	-	繰出	-												
うち補助	2,084,525	3.6	72,146	-	-	繰出	-												
うち単独	3,268,277	5.6	2,079,517	-	-	繰出	-												
災害復旧事業費	8,063	0.0	4,063	-	-	繰出	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	-												
歳出合計	58,597,116	100.0	43,293,494	-	-	繰出	-												
						繰出	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	144,060人 144,106人 -0.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	143,095人 142,794人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2031	茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,661 3.8	2,950 4.1	面積(km ²)	113.82	人口密度(人)	1,266	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	16,846 24.0	19,331 26.6	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏	× × × × × × × ×	歳入総額	47,392,715	46,961,076	歳出総額	46,285,643	45,479,209		
					第3次	48,832 69.5	49,439 68.1	低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏	× × × × × × × ×	歳入歳出差引	1,107,072	1,481,867	翌年度に繰越すべき財源	146,683	208,785		
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			財政再建	×	実質収支	960,389	1,273,082	単年度収支	-312,693	438,861		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指数表選定	積立金	7,656	1,157,452	繰上償還金	460	704,728		
					普 通 税	22,983,143	93.8	568,912	財政再建	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-304,577	2,301,041		
					法定普通税	22,983,143	93.8	568,912	一般職員	うち技能労務員	75	231,250	3,083	教育公務員	16	52,640	3,290
					市町村民税	11,979,572	48.9	568,912	消防職員	180	635,880	3,533	臨時職員	-	-		
					個人均等割	201,507	0.8	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-		
					所得割	8,288,472	33.8	-	合計	967	3,186,400	3,295	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					法人均等割	680,773	2.8	112,988	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					法人税割	2,808,820	11.5	455,924	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	6,776			
					固定資産税	9,718,560	39.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	8.04.01	7,900			
					うち純固定資産税	9,666,808	39.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
					軽自動車税	181,310	0.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	7,100			
					市町村たばこ税	1,103,701	4.5	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	5,700			
					鉦産税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	5,000			
					特別土地保有税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	8.04.01	4,670			
					法定外普通税	-	-	-	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					目的税	1,523,724	6.2	-	基準財政収入額	20,338,547	20,127,685						
					法定目的税	1,523,724	6.2	-	基準財政需要額	20,202,930	20,004,850						
					入湯税	-	-	-	標準税収入額等	26,484,736	26,281,497						
					事業所税	-	-	-	標準財政規模	28,391,635	26,960,110						
					都市計画税	1,523,724	6.2	-	財政力指数	0.99	0.96						
					水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)	3.4	4.5						
					法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	93.2	96.8						
					旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.0	19.0						
					合 計	24,506,867	100.0	568,912	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-					
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				連結実質赤字比率(%)	-	-						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質公債費比率(%)	11.6	11.6					
					議 会 費	341,067	0.7	6,223	341,060	将来負担比率(%)	61.3	73.7					
					総 務 費	4,951,540	10.7	622,839	3,850,291	積立金	4,872,291	4,864,635					
					民 生 費	12,200,700	26.4	34,726	6,942,164	減 債	1,273,806	1,960,456					
					衛 生 費	2,752,600	5.9	337,606	1,952,321	現在高	6,347,627	6,090,981					
					労 働 費	74,606	0.2	1,050	74,077	地方債現在高	42,251,653	43,550,180					
					農 林 水 産 業 費	757,518	1.6	243,165	513,299	(債務負担行為額)	2,819,601	3,842,981					
					商 工 費	808,837	1.7	2,082	735,068	物件等購入	-	-					
					土 木 費	12,368,099	26.7	2,849,435	6,006,200	保証・補償	1,226,242	765,079					
					消 防 費	1,920,181	4.1	121,130	1,796,119	その他	-	-					
					教 育 費	4,743,649	10.2	717,928	3,758,536	収益事業収入	-	-					
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,447,527	2,444,929					
					公 債 費	5,366,846	11.6	-	5,158,180	徴収率(%)	96.6 85.2	96.9 85.6					
					諸 支 出 費	-	-	-	-	現・計	96.9 90.8	97.2 92.1					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	96.0 80.9	96.3 80.3					
					歳 出 合 計	46,285,643	100.0	4,936,184	31,127,315	純固定資産税	-	-					
					経常経費充当一般財源等計	6,171,532	国会	実 質 収 支	11,319	再 差 引 収 支	-591,968	-					
					25,147,980千円	2,098,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	24,643	被 保 険 者 数 (人)	45,596	-					
					経 常 収 支 比 率	833,200	国民健康保険	被 保 険 者 (1人当り)	91	国 庫 支 出 金	81	-					
					90.9%	144,000	国民健康保険	被 保 険 者 (1人当り)	81	保 險 給 付 費	207	-					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	49,400	国民健康保険	被 保 険 者 (1人当り)	81	保 險 給 付 費	207	-					
					歳 入 一 般 財 源 等	1,067,919	国民健康保険	被 保 険 者 (1人当り)	81	保 險 給 付 費	207	-					
					32,234千円	1,979,013	国民健康保険	被 保 険 者 (1人当り)	81	保 險 給 付 費	207	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況						人口		17年国調 12年国調 増減率		81,887人 83,119人 -1.5%		産業構造		都道府県名 08 茨城県		団体名 2058 石岡市		市町村類型 -1 地方交付税種地 1-3												
歳入の状況 (単位千円・%)											面積(km ²) 213.38		人口密度(人) 384		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,091	10.1	第2次	12,496	31.0	第3次	23,299	57.8	13,811	33.4	22,731	55.0	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
歳入の状況 (単位千円・%)											面積(km ²) 213.38		人口密度(人) 384		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
地方譲与税	10,587,206	40.9	10,030,672	60.4	第1次	4,091	10.1	第2次	12,496	31.0	第3次	23,299	57.8	13,811	33.4	22,731	55.0	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方交付税	519,250	2.0	519,250	3.1	第2次	12,496	31.0	第3次	23,299	57.8				13,811	33.4	22,731	55.0	旧新産 ×		25,883,036	25,253,183	827,221	170,547	656,674	-73,717	2,001	81,461	-	9,745	
利子割交付金	38,722	0.1	38,722	0.2														旧工特 ×	支出	25,055,815	24,382,426	870,757	140,366	730,391	4,936	2,318	11,040	-	18,294	
配当割交付金	13,406	0.1	13,406	0.1														低開発 ×	支	827,221										
株式等譲渡所得割交付金	6,109	0.0	6,109	0.0														旧産炭 ×	状	170,547										
地方消費税交付金	674,798	2.6	674,798	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	10,012,925	94.6	133,544	山振 ×	況	656,674										
ゴルフ場利用税交付金	69,024	0.3	69,024	0.4										法定普通税	10,012,925	94.6	133,544	過疎 ×		730,391										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										法定普通税	10,012,925	94.6	133,544	首都 ×		730,391										
自動車取得税交付金	216,635	0.8	216,635	1.3										市町村民税	4,484,379	42.4	133,544	近畿 ×		730,391										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										個人均等割	111,667	1.1	-	中 ×		730,391										
地方特例交付金等	105,543	0.4	105,543	0.6										所得割	3,555,105	33.6	-	市町村圏 ×		730,391										
児童手当特例交付金	37,729	0.1	37,729	0.2										法人均等割	239,723	2.3	39,336	財政再建 ×		730,391										
減収補てん特例交付金	36,085	0.1	36,085	0.2										法人税割	577,884	5.5	94,208	指数表選定 ×		730,391										
特別交付金	23,108	0.1	23,108	0.1										固定資産税	4,897,502	46.3	-	財源超過 ×		730,391										
地方税等減収補てん臨時交付金	8,621	0.0	8,621	0.1										うち純固定資産税	4,883,388	46.1	-			730,391										
地方交付税	5,413,302	20.9	4,862,877	29.3										軽自動車税	134,819	1.3	-			730,391										
普通交付税	4,862,877	18.8	4,862,877	29.3										市町村たばこ税	496,225	4.7	-			730,391										
特別交付税	550,425	2.1	-	-										鉦産税	-	-	-			730,391										
(一般財源計)	17,643,995	68.2	16,537,036	99.6										特別土地保有税	-	-	-			730,391										
交通安全対策特別交付金	16,414	0.1	16,414	0.1										法定外普通税	-	-	-			730,391										
分担金・負担金	311,237	1.2	-	-										目的税	574,281	5.4	-			730,391										
使用料	372,994	1.4	29,180	0.2										法定目的税	574,281	5.4	-			730,391										
手数料	72,402	0.3	-	-										入湯税	17,747	0.2	-			730,391										
国庫支出金	2,227,882	8.6	-	-										事業所税	-	-	-			730,391										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										都市計画税	556,534	5.3	-			730,391										
都道府県支出金	1,481,733	5.7	-	-										水利地益税等	-	-	-			730,391										
財産収入	40,019	0.2	12,405	0.1										法定外目的税	-	-	-			730,391										
寄附金	15,090	0.1	-	-										旧法による税	-	-	-			730,391										
繰入金	20,500	0.1	-	-										合計	10,587,206	100.0	133,544			730,391										
繰越金	870,757	3.4	-	-																730,391										
諸収入	722,213	2.8	4,716	0.0																730,391										
地方債	2,087,800	8.1	-	-																730,391										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																730,391										
うち臨時財政対策債	678,400	2.6	-	-																730,391										
歳入合計	25,883,036	100.0	16,599,751	100.0																730,391										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)										
人件費	5,942,485	23.7	5,421,077	5,250,022	30.4	議会費	268,743	1.1	-	268,743	議費	3,078,811	12.3	44,898	2,606,259	1.0			9,189,490	9,093,916	13,420,432	11,706,707								
うち職員給	3,932,384	15.7	3,489,349	-	-	総務費	3,078,811	12.3	44,898	2,606,259	議費	3,078,811	12.3	44,898	2,606,259	1.0			13,598,620	13,420,432	11,790,160	11,706,707								
扶助費	3,868,596	15.4	1,302,722	1,300,660	7.5	民生費	7,294,576	29.1	90,355	4,115,406	衛生費	1,913,505	7.6	66,241	1,747,351	0.7			11,790,160	11,706,707	17,331,566	16,466,388								
公債費	3,101,488	12.4	2,996,364	2,914,903	16.9	衛生費	1,913,505	7.6	66,241	1,747,351	労働費	789	0.0	-	789	0.0			17,331,566	16,466,388	0.67	0.65								
内元利償還金	3,100,356	12.4	2,995,232	2,913,771	16.9	労働費	789	0.0	-	789	農林水産業費	1,264,001	5.0	286,028	962,353	0.4			0.67	0.65	3.8	4.2								
一時借入金利息	1,132	0.0	1,132	1,132	0.0	農林水産業費	1,264,001	5.0	286,028	962,353	商工費	596,898	2.4	97,015	468,455	0.2			3.8	4.2	95.8	96.5								
(義務的経費計)	12,912,569	51.5	9,720,163	9,465,585	54.8	商工費	596,898	2.4	97,015	468,455	土木費	3,687,101	14.7	1,948,080	2,023,959	0.8			95.8	96.5	15.5	15.8								
物件費	3,298,920	13.2	2,454,453	2,089,382	12.1	土木費	3,687,101	14.7	1,948,080	2,023,959	消防費	1,236,219	4.9	42,799	1,222,908	0.5			15.5	15.8	-	-								
維持補修費	221,030	0.9	198,121	187,715	1.1	消防費	1,236,219	4.9	42,799	1,222,908	教育費	2,612,564	10.4	109,539	2,099,307	0.8			-	-	-	-								
補助費等	2,371,535	9.5	2,205,518	1,834,208	10.6	教育費	2,612,564	10.4	109,539	2,099,307	災害復旧費	273	0.0	-	273	0.0			-	-	-	-								
うち一部事務組合負担金	948,833	3.8	948,833	932,899	5.4	災害復旧費	273	0.0	-	273	公債費	3,102,335	12.4	-	2,997,211	11.7			12.4	12.2	12.4	12.2								
繰出金	3,350,590	13.4	3,121,403	2,612,273	15.1	公債費	3,102,335	12.4	-	2,997,211	諸支出費	-	-	-	-	-			12.4	12.2	12.4	12.2								
積立金	52,232	0.2	38,247	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			12.4	12.2	12.4	12.2								
投資・出資金・貸付金	163,711	0.7	93,355	40,750	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	25,055,815	100.0	2,684,955	18,512,914	10.5			12.4	12.2	12.4	12.2								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,055,815	100.0	2,684,955	18,512,914	経常経費充当一般財源等計	16,229,913千円							12.4	12.2	12.4	12.2								
投資的経費	2,685,228	10.7	681,654	681,654		経常経費充当一般財源等計	16,229,913千円				議会費	268,743	1.1	-	268,743	0.0			12.4	12.2	12.4	12.2								
うち人件費	119,137	0.5	118,426	-	-	議会費	268,743	1.1	-	268,743	民生費	7,294,576	29.1	90,355	4,115,406	0.5			12.4	12.2	12.4	12.2								
普通建設事業費	2,684,955	10.7	681,381	681,381		民生費	7,294,576	29.1	90,355	4,115,406	労働費	789	0.0	-	789	0.0			12.4	12.2	12.4	12.2								
うち補助	604,733	2.4	41,918	41,918		労働費	789	0.0	-	789	農林水産業費	1,264,001	5.0	286,028	962,353	0.3			12.4	12.2	12.4	12.2								
うち単独	2,049,103	8.2	618,044	618,044		農林水産業費	1,264,001	5.0	286,028	962,353	商工費	596,898	2.4	97,015	468,455	0.3			12.4	12.2	12.4	12.2								
災害復旧事業費	273	0.0	273	-	-	商工費	596,898	2.4	97,015	468,455	土木費	3,687,101	14.7	1,948,080	2,023,959	0.3			12.4	12.2	12.4	12.2								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	3,687,101	14.7	1,948,080	2,023,959	消防費	1,236,219	4.9	42,799	1,222,908	0.3			12.4	12.2	12.4	12.2								
歳出合計	25,055,815	100.0	18,512,914	18,512,914		消防費	1,236,219	4.9	42,799	1,222,908	教育費	2,612,564	10.4	109,539	2,099															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,460人 52,774人 -0.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	52,378人 52,339人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	08	2074	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,411	2,875	面積(km ²)	65.84									
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,383	人口密度(人)	797	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方		7,063,957	44.3	6,693,259	69.2	第3次	14,506	11,814	42.3	指定団体等 の指定状況	15,939,491	15,186,982						
地方譲与税		256,085	1.6	256,085	2.6	旧新産	37.9	42.3	×	収	15,307,563	14,839,821						
地方割交付金		25,916	0.2	25,916	0.3	旧工特	52.9	47.3	×	支	631,928	347,161						
配当割交付金		8,943	0.1	8,943	0.1	低開発				状	翌年度に繰越すべき財源	121,017	27,800					
株式等譲渡所得割交付金		4,129	0.0	4,129	0.0	旧産炭				況	実質収支	510,911	319,361					
地方消費税交付金		457,169	2.9	457,169	4.7	山振				一	単年度収支	191,550	-157,718					
ゴルフ場利用税交付金		6,072	0.0	6,072	0.1	過疎				般	積立金	200,476	102,227					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	首都				職	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金		106,822	0.7	106,822	1.1	近畿				員	実質単年度収支	183,748	394,174					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	中				等	208,278	-449,665						
地方特例交付金等		75,710	0.5	75,710	0.8	市町村圏				区 分								
児童手当特例交付金		26,294	0.2	26,294	0.3	財政再建				一	一般職員	309	1,038,980	3,362				
減収補てん特例交付金		25,513	0.2	25,513	0.3	指数表選定				般	うち技能労務員	11	41,010	3,728				
特別交付金		19,652	0.1	19,652	0.2	財源超過				職	教育公務員	5	20,210	4,042				
地方税等減収補てん臨時交付金		4,251	0.0	4,251	0.0	普通税				員	消防職員	-	-	-				
地方交付税		2,362,746	14.8	2,008,294	20.8	法定普通税				等	臨時職員	-	-	-				
普通交付税		2,008,294	12.6	2,008,294	20.8	市町村民税				合	合計	314	1,059,190	3,373				
特別交付税		354,452	2.2	-	-	個人均等割				一部事務組合加入の状況								
(一般財源計)		10,367,549	65.0	9,642,399	99.7	所得割				議	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,800
交通安全対策特別交付金		7,554	0.0	7,554	0.1	法人均等割				非	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,100
分担金・負担金		228,862	1.4	-	-	法人税割				事	事務機共同	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料		134,560	0.8	10,580	0.1	固定資産税				務	税務事務	-	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,900
手数料		31,369	0.2	-	-	うち純固定資産税				老	老人福祉	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
国庫支出金		1,481,328	9.3	-	-	軽自動車税				伝	伝染病	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				議	議会議員	19	19.04.30	3,610				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	鉦産税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
都道府県支出金		770,336	4.8	-	-	特別土地保有税				特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入		31,411	0.2	6,733	0.1	法定外普通税				区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
寄附金		9,152	0.1	-	-	目的税				基準財政収入額			5,916,551	5,883,844				
繰入金		1,208,626	7.6	-	-	法定目的税				基準財政需要額			7,929,077	7,791,336				
繰越金		347,161	2.2	-	-	入湯税				標準税収入額等			7,610,855	7,594,874				
諸収入		423,783	2.7	2,941	0.0	事業所税				標準財政規模			10,040,832	9,488,081				
地方債		897,800	5.6	-	-	都市計画税				財政力指数			0.75	0.73				
うち減収補てん債(特例分)		29,500	0.2	-	-	水利地益税等				実質収支比率(%)			5.1	3.2				
うち臨時財政対策債		421,500	2.6	-	-	法定外目的税				経常一般財源等比率(%)			96.3	95.5				
歳入合計		15,939,491	100.0	9,670,207	100.0	旧法による税				公債費負担比率(%)			16.9	16.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち			(A)の				
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	184,219	1.2	普通建設事業費	184,219	1.2	健全化判断比率	17.3	17.1			
人件費		2,823,814	18.4	2,691,185	2,649,236	26.2	総務費	2,030,792	13.3	充当一般財源等	10,891,126	68.3	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給		1,847,398	12.1	1,734,000	-	-	民生費	4,355,395	28.5	普通建設事業費	1,802,335	11.3	実質公債費比率(%)	17.3	17.1			
扶助費		2,459,249	16.1	800,533	799,974	7.9	衛生費	1,036,018	6.8	普通建設事業費	603,309	3.9	将来負担比率(%)	120.3	124.1			
公債費		2,025,466	13.2	1,939,916	1,939,916	19.2	労働費	4,573	0.0	普通建設事業費	1,162,787	7.6	積立金	743,700	726,972			
内訳		2,025,227	13.2	1,939,677	1,939,677	19.2	農林水産業費	375,652	2.5	普通建設事業費	1,162,787	7.6	減債	223,810	233,066			
一時借入金(利息)		239	0.0	239	239	0.0	商工費	170,695	1.1	普通建設事業費	1,162,787	7.6	現在高	1,496,667	1,510,376			
(義務的経費計)		7,308,529	47.7	5,431,634	5,389,126	53.2	土木費	2,789,327	18.2	普通建設事業費	1,162,787	7.6	地方債現在高	16,708,559	17,502,636			
物件費		1,792,986	11.7	1,365,542	1,257,016	12.4	消防費	704,636	4.6	普通建設事業費	1,162,787	7.6	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	783,492	1,103,551			
維持補修費		66,319	0.4	60,861	60,861	0.6	教育費	1,630,787	10.7	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	789,660	718,318			
補助費等		1,945,580	12.7	1,794,156	1,711,137	16.9	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	1,162,787	7.6	土地開発基金現在高	-	-			
うち一部事務組合負担金		1,343,668	8.8	1,343,668	1,343,668	13.3	公債費	2,025,469	13.2	普通建設事業費	1,162,787	7.6	徴収率(%)	96.4	87.9			
繰出金		2,108,403	13.8	1,974,285	1,336,696	13.2	諸支出費	-	-	普通建設事業費	1,162,787	7.6	計	96.4	91.1			
積立金		264,811	1.7	46,762	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	1,162,787	7.6	市町村民税	96.4	91.1			
投資・出資金・貸付金		18,600	0.1	3,600	-	-	歳出合計	15,307,563	100.0	普通建設事業費	1,162,787	7.6	純固定資産税	96.1	84.1			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	2,115,751	13.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	国庫支出金	80	80			
投資的経費		1,802,335	11.8	214,286	9,754,836	99.9	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	保険給付費	186	186			
うち人件費		32,090	0.2	30,320	-	-	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
普通建設事業費		1,802,335	11.8	214,286	9,754,836	99.9	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
うち補助		603,309	3.9	22,810	96.4%	100.9%	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
うち単独		1,162,787	7.6	189,337	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			
歳出合計		15,307,563	100.0	10,891,126	11,501,438	100.0	国民健康保険	347,128	2.3	普通建設事業費	1,162,787	7.6	その他	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	78,950人 76,923人 2.6%	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	79,231人 79,199人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	08	2082					
					第1次	1,067	1,359	78.20	茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,919	10,971		収 入						
第3次	25,206		23,336		第3次	26.6	30.2		支 出						
	67.6		64.2		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳 入 総 額	23,480,236	22,428,654	歳 出 総 額	22,997,494	21,818,783	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引	482,742	609,871	翌年度に繰越すべき財源	39,651	113,718	
					普 通 税	10,076,188	93.9	79,806	実 質 収 支	443,091	496,153	単 年 度 収 支	-53,062	-44,943	
					法 定 普 通 税	10,076,188	93.9	79,806	積 立 金	2,838	3,416	繰 上 償 還 金	-	-	
					市 町 村 民 税	5,277,818	49.2	79,806	積 立 金 取 崩 し 額	404,384	64	実 質 単 年 度 収 支	-454,608	-41,591	
					個 人 均 等 割	109,971	1.0	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
					所 得 割	4,482,822	41.8	-	一 般 職 員	445	1,544,360	3,470			
					法 人 均 等 割	194,728	1.8	-	うち技能労務員	63	210,370	3,339			
					法 人 税 割	490,297	4.6	79,806	教 育 公 務 員	-	-	-			
					固 定 資 産 税	4,223,340	39.4	-	消 防 職 員	-	-	-			
					うち純固定資産税	4,192,781	39.1	-	臨 時 職 員	-	-	-			
					軽自動車税	101,406	0.9	-	合 計	445	1,544,360	3,470			
					市町村たばこ税	473,624	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
					鉦産税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	1	21.04.01	7,410		
					特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.01	6,340		
					法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-		
					目 的 税	653,177	6.1	-	事務機共同	常備消防	1	21.04.01	6,160		
					法定目的税	653,177	6.1	-	税務事務	小学校	1	16.04.01	4,690		
					入湯税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	16.04.01	4,230		
					事業所税	-	-	-	伝染病	その他	24	16.04.01	3,980		
					都市計画税	653,177	6.1	-			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
					水利地益税等	-	-	-			基準財政収入額		9,134,476	8,963,575	
					法定外目的税	-	-	-			基準財政需要額		11,191,360	11,206,999	
					旧法による税	-	-	-			標準税収入額等		11,811,235	11,636,291	
					合 計	10,729,365	100.0	79,806			標準財政規模		14,497,224	13,865,692	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.80	0.79
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)		3.1	3.4		
					議 会 費	253,244	1.1	-	253,244	経常一般財源等比率(%)		94.0	96.8		
					総 務 費	3,225,745	14.0	216,216	2,665,258	公債費負担比率(%)		16.8	16.9		
					民 生 費	5,812,783	25.3	78,100	3,467,117	健全化判断比率		-	-		
					衛 生 費	2,415,149	10.5	68,732	2,086,815	連結実質赤字比率(%)		-	-		
					労 働 費	22,813	0.1	-	22,813	実質公債費比率(%)		12.1	11.6		
					農 林 水 産 業 費	384,106	1.7	50,436	313,389	将来負担比率(%)		85.7	88.2		
					商 工 費	195,157	0.8	54,329	131,514	積立金		688,836	1,090,382		
					土 木 費	1,730,143	7.5	657,332	1,288,458	減 債		1,383,988	1,497,848		
					消 防 費	969,439	4.2	9,688	964,524	現在高		882,540	1,289,329		
					教 育 費	4,977,837	21.6	2,584,824	2,452,699	地方債現在高		29,436,408	29,040,130		
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	（債務負担行為）		4,879,380	6,988,563		
					公 債 費	2,987,918	13.0	-	2,853,512	（支出予定額）		-	-		
					諸 支 出 費	23,160	0.1	23,160	23,160	物件等購入		-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償		-	-		
					歳 出 合 計	22,997,494	100.0	3,742,817	16,522,503	その他		3,816,455	2,762,360		
					経常経費充当一般財源等計	13,985,147千円				実質的なもの		-	-		
					公 営 事 業 等 へ の 繰 出	467,400				収益事業収入		798,363	797,178		
					経 常 収 支 比 率	98.0%	102.6%			土地開発基金現在高		97.1 90.2	97.6 90.7		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)		96.9 93.0	97.9 94.3		
					歳 入 一 般 財 源 等	17,005,245千円				現・計		97.1 86.6	97.1 86.2		
					国 会 計	2,072,422				市 町 村 民 税					
					民 生 計	467,400				純固定資産税					
					健 康 保 険 状 況					国 庫 支 出 金					
					被 保 険 者 数 (人)	21,950				保 険 給 付 費					
					被 保 険 者 1 人 当 り	93									
					保 険 税 (料) 収 入 額	77									
					歳 入 一 般 財 源 等	998,500									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,435人 46,544人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	44,985人 45,191人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	08	2104	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,838	2,090	茨城県	下妻市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,028	10,143					
地方交付税	5,429,869	36.9	5,429,869	56.9	第3次	12,914	12,211					
地方譲与税	301,394	2.1	301,394	3.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利子割交付金	20,643	0.1	20,643	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金	7,146	0.0	7,146	0.1	普 通 税	5,411,116	99.7	54,803				
株式等譲渡所得割交付金	3,258	0.0	3,258	0.0	法 定 普 通 税	5,411,116	99.7	54,803				
地方消費税交付金	428,041	2.9	428,041	4.5	市 町 村 民 税	2,404,849	44.3	54,803				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	64,565	1.2	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,864,541	34.3	-				
自動車取得税交付金	125,475	0.9	125,475	1.3	法 人 均 等 割	139,613	2.6	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	336,130	6.2	54,803				
地方特例交付金等	63,516	0.4	63,516	0.7	固 定 資 産 税	2,613,814	48.1	-				
児童手当特例交付金	25,059	0.2	25,059	0.3	うち純固定資産税	2,607,820	48.0	-				
減収補てん特例交付金	22,592	0.2	22,592	0.2	軽自動車税	84,365	1.6	-				
特別交付金	10,870	0.1	10,870	0.1	市町村たばこ税	308,088	5.7	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	4,995	0.0	4,995	0.1	鉦産税	-	-	-				
地方交付税	3,680,687	25.0	3,133,652	32.8	特別土地保有税	-	-	-				
普通交付税	3,133,652	21.3	3,133,652	32.8	法定外普通税	-	-	-				
特別交付税	547,035	3.7	-	-	目 的 税	18,753	0.3	-				
(一般財源計)	10,060,029	68.4	9,512,994	99.7	法定目的税	18,753	0.3	-				
交通安全対策特別交付金	8,126	0.1	8,126	0.1	入湯税	18,753	0.3	-				
分担金・負担金	130,274	0.9	-	-	事業所税	-	-	-				
使用料	152,981	1.0	12,077	0.1	都市計画税	-	-	-				
手数料	28,659	0.2	16	0.0	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	843,947	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	785,127	5.3	-	-	合 計	5,429,869	100.0	54,803				
財産収入	40,942	0.3	6,626	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
寄附金	3,458	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金	221,878	1.5	-	-	議 会 費	205,133	1.4	-	205,133			
繰越金	592,479	4.0	-	-	総 務 費	2,167,070	15.2	10,689	1,733,847			
諸収入	235,918	1.6	3,701	0.0	民 生 費	3,552,412	24.9	1,248	2,044,794			
地方債	1,595,741	10.9	-	-	衛 生 費	1,783,716	12.5	28,899	1,716,486			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	37,207	0.3	147	31,822			
うち臨時財政対策債	448,741	3.1	-	-	農 林 水 産 業 費	609,348	4.3	190,451	408,015			
歳入合計	14,699,559	100.0	9,543,540	100.0	商 工 費	124,450	0.9	-	111,316			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					土 木 費	1,654,533	11.6	844,535	958,455			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	205,133	1.4	-	205,133		
人件費	2,641,259	18.5	2,413,961	2,347,945	23.5	総 務 費	2,167,070	15.2	10,689	1,733,847		
うち職員給	1,697,704	11.9	1,490,869	-	-	民 生 費	3,552,412	24.9	1,248	2,044,794		
扶助費	1,892,473	13.3	663,518	644,825	6.5	衛 生 費	1,783,716	12.5	28,899	1,716,486		
公債費	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4	労 働 費	37,207	0.3	147	31,822		
内訳	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4	農 林 水 産 業 費	609,348	4.3	190,451	408,015		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	124,450	0.9	-	111,316		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,654,533	11.6	844,535	958,455		
(義務的経費計)	6,228,536	43.7	4,742,117	4,635,748	46.4	消 防 費	677,922	4.8	2,766	672,322		
物件費	1,661,591	11.7	1,418,763	1,351,748	13.5	教 育 費	1,734,647	12.2	472,363	1,318,944		
維持補修費	73,920	0.5	69,340	69,340	0.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		
補助費等	2,774,897	19.5	2,709,592	2,321,014	23.2	公 債 費	1,694,804	11.9	-	1,664,638		
うち一部事務組合負担金	2,041,329	14.3	2,041,329	1,915,803	19.2	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	1,552,794	10.9	1,379,983	1,099,326	11.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
積立金	368,495	2.6	146,000	-	-	歳 出 合 計	14,241,242	100.0	1,551,098	10,865,772		
投資・出資金・貸付金	29,911	0.2	13,861	-	-	公 合 計	1,747,065	国会 民 健 康 保 険 状 況	522,761	522,761		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	354,436	国民計	481,472	481,472		
投資的経費	1,551,098	10.9	386,116	9,477,176千円	94.8%	上 水 道	194,271	健康	8,043	8,043		
うち人件費	38,982	0.3	25,999	経常収支比率	99.3%	宅 地 造 成	55,100	保	16,914	16,914		
普通建設事業費	1,551,098	10.9	386,116	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	険	98	98		
うち補助	414,814	2.9	25,494	歳入一般財源等	-	の 他	282,952	状	91	91		
うち単独	1,076,838	7.6	359,976	11,323,346千円	-	そ の 他	860,306	況	191	191		
災害復旧事業費	-	-	-		-							
失業対策事業費	-	-	-		-							
歳出合計	14,241,242	100.0	10,865,772		-							
指定団体等の指定状況					旧新産	×	×	指定団体等	80.88			
旧工特					低開発	×	×	人口密度(人)	574			
旧産炭					山振	×	×	面積(km ²)	80.88			
過疎					首都	×	×	人口密度(人)	574			
近畿					中部	×	×	指定団体等	80.88			
市町村圏					財政再建	×	×	の指定状況	80.88			
指数表選定					一般職員	×	×	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財源超過					うち技能労務員	×	×	職員数(人)	284	939,540	3,308	
					教育公務員	×	×	給料月額(百円)	9	29,370	3,263	
					消防職員	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	10	33,040	3,304	
					臨時職員	×	×		-	-	-	
					合計	×	×		294	972,580	3,308	
一部事務組合加入の状況					特別職等	×	×	定数	1	20.04.01	7,470	
議員公務災害					市区町村長	×	×	適用開始年月日	1	20.04.01	7,470	
非常勤公務災害					副市区町村長	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	20.04.01	6,030	
退職手当					収入役	×	×		-	-	-	
事務機共同					教育長	×	×		1	20.04.01	5,670	
税務事務					議会議長	×	×		1	16.04.01	4,200	
老人福祉					議会副議長	×	×		1	16.04.01	3,800	
伝染病					議会議員	×	×		22	16.04.01	3,600	
					その他	×	×					
基準財政収入額					基準財政需要額				5,060,775	4,983,660		
標準財政収入額等					標準財政規模				7,680,091	7,702,658		
標準財政規模					財政力指数				6,496,963	6,400,120		
財政力指数					実質収支比率(%)				10,079,356	9,612,504		
実質収支比率(%)					健全化判断比率				0.65	0.62		
健全化判断比率					連結実質赤字比率(%)				4.2	5.7		
連結実質赤字比率(%)					実質公債費比率(%)				94.7	95.7		
実質公債費比率(%)					将来負担比率(%)				14.7	14.8		
将来負担比率(%)					積立金				-	-		
積立金					減価				-	-		
減価					現在高				408,227	405,421		
現在高					特定目的				160,749	159,771		
特定目的					地方債現在高				1,479,398	1,220,679		
地方債現在高					(債務負担行為額)				15,301,556	15,121,029		
(債務負担行為額)					物件等購入				505,405	504,291		
物件等購入					保証・補償				-	-		
保証・補償					その他				-	-		
その他					収益事業収入				1,355,426	1,361,325		
収益事業収入					土地開発基金現在高				-	-		
土地開発基金現在高					徴収率(%)				150,000	150,000		
徴収率(%)					現・計				96.5	89.9	96.7	
現・計					市町村民税				95.9	90.3	96.3	
市町村民税					純固定資産税				96.7	88.7	96.8	
純固定資産税											89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	66,536人 66,245人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	63,899人 64,229人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	08	2112	茨城県 常総市	地方交付税種地 2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,170 6.3	2,348 6.7	面積(km ²) 123.52	人口密度(人) 539	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	13,836 39.9	15,354 43.8	指定団体等 の指定状況	支 状 況	歳 入 総 額	21,733,422	21,691,940			
地方譲与税	471,742	2.2	471,742	3.4	第3次	18,353 52.9	17,230 49.2	旧新産×	収	歳 出 総 額	20,964,343	20,990,214			
地方割交付金	32,740	0.2	32,740	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特×	支	歳入歳出差引	769,079	701,726			
配当割交付金	11,295	0.1	11,295	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	135,095	65,227			
株式等譲渡所得割交付金	5,221	0.0	5,221	0.0	普 通 税	10,185,374	97.5	231,640	旧産炭×	実 質 収 支	633,984	636,499			
地方消費税交付金	646,782	3.0	646,782	4.6	法 定 普 通 税	10,185,374	97.5	231,640	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-2,515	111,736			
ゴルフ場利用税交付金	41,075	0.2	41,075	0.3	市 町 村 民 税	4,704,835	45.1	231,640	過 疎 ×	積 立 金	2,845	103,053			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	97,458	0.9	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	102,230	-			
自動車取得税交付金	196,722	0.9	196,722	1.4	所 得 割	2,979,582	28.5	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	205,234	2.0	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	102,560	214,789			
地方特例交付金等	114,324	0.5	114,324	0.8	法 人 税 割	1,422,561	13.6	231,640	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	35,583	0.2	35,583	0.3	固 定 資 産 税	4,879,208	46.7	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	479	1,619,180	3,380		
減収補てん特例交付金	30,408	0.1	30,408	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	4,872,168	46.7	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	19	60,520	3,185		
特別交付金	40,504	0.2	40,504	0.3	軽自動車税	111,919	1.1	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	30	97,250	3,242		
地方税等減収補てん臨時交付金	7,829	0.0	7,829	0.1	市 町 村 た ば こ 税	480,714	4.6	-		消 防 職 員	-	-	-		
地方交付税	2,885,917	13.3	2,206,418	15.8	鉦 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-		
普通交付税	2,206,418	10.2	2,206,418	15.8	特 別 土 地 保 有 税	8,698	0.1	-		合 計	509	1,716,430	3,372		
特別交付税	679,499	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	14,847,524	68.3	13,911,693	99.6	目 的 税	256,332	2.5	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.07.01	7,830
交通安全対策特別交付金	10,901	0.1	10,901	0.1	法 定 目 的 税	256,332	2.5	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,480
分担金・負担金	202,871	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
使用料	424,960	2.0	14,472	0.1	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	教 育 長	1	19.07.01	5,940
手数料	43,972	0.2	-	-	都 市 計 画 税	256,332	2.5	-		税 務 事 務 ×	小 学 校	議 会 議 長	1	10.04.01	4,600
国庫支出金	1,804,830	8.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,250
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	24	19.05.01	4,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
都道府県支出金	1,077,017	5.0	-	-	合 計	10,441,706	100.0	231,640							
財産収入	168,496	0.8	25,840	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
寄附金	1,947	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
繰入金	71,703	0.3	-	-	議 会 費	248,921	1.2	-	248,921	基 準 財 政 収 入 額	9,038,905	9,045,005			
繰越金	701,726	3.2	-	-	総 務 費	3,116,728	14.9	62,511	2,610,168	基 準 財 政 需 要 額	10,636,528	10,522,976			
諸収入	442,238	2.0	4,014	0.0	民 生 費	5,458,064	26.0	5,466	3,300,344	標 準 税 収 入 額 等	11,665,854	11,698,371			
地方債	1,935,237	8.9	-	-	衛 生 費	1,878,223	9.0	44,571	1,796,881	標 準 財 政 規 模	14,454,609	13,790,762			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	25,007	0.1	-	15,706	財 政 力 指 数	0.85	0.83			
うち臨時財政対策債	582,337	2.7	-	-	農 林 水 産 業 費	839,620	4.0	164,684	730,651	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	4.4			
歳入合計	21,733,422	100.0	13,966,920	100.0	商 工 費	210,015	1.0	2,225	164,949	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.6	97.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					土 木 費	3,065,125	14.6	2,046,584	1,217,688	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.0			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	248,921	1.2	-	248,921	財 政 力 指 数	0.85	0.83		
人件費	4,632,042	22.1	4,213,685	4,091,616	28.1	総 務 費	3,116,728	14.9	62,511	2,610,168	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	4.4		
うち職員給	3,133,811	14.9	2,749,798	-	-	民 生 費	5,458,064	26.0	5,466	3,300,344	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.6	97.0		
扶助費	2,596,910	12.4	883,049	883,049	6.1	衛 生 費	1,878,223	9.0	44,571	1,796,881	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.0		
公債費	2,501,276	11.9	2,396,913	2,294,683	15.8	労 働 費	25,007	0.1	-	15,706	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
内元利償還金	2,500,682	11.9	2,396,319	2,294,089	15.8	農 林 水 産 業 費	839,620	4.0	164,684	730,651	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
内一時借入金(利息)	594	0.0	594	594	0.0	商 工 費	210,015	1.0	2,225	164,949	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	13.1		
(義務的経費計)	9,730,228	46.4	7,493,647	7,269,348	50.0	土 木 費	3,065,125	14.6	2,046,584	1,217,688	将 来 負 担 比 率 (%)	129.0	133.7		
物件費	2,486,375	11.9	1,840,486	1,581,231	10.9	消 防 費	1,188,138	5.7	25,466	1,162,050	積 立 金	1,656,125	1,653,280		
維持補修費	178,760	0.9	174,056	174,056	1.2	教 育 費	2,433,226	11.6	315,797	1,977,141	減 債	623,574	622,193		
補助費等	3,753,621	17.9	3,627,199	2,984,093	20.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	1,367,495	1,382,329		
うち一部事務組合負担金	2,530,152	12.1	2,530,152	2,407,435	16.5	公 債 費	2,501,276	11.9	-	2,396,913	地 方 債 現 在 高	24,589,208	24,700,558		
繰出金	2,104,085	10.0	1,929,716	1,446,025	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	(償 還 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	1,504,308	925,694		
積立金	8,095	0.0	422	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	455,562	255,446		
投資・出資金・貸付金	35,875	0.2	10,375	-	-	歳 出 合 計	20,964,343	100.0	2,667,304	15,621,412	実 質 収 支	79,929	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,199,325	国会	実 質 収 支	79,929	再 差 引 収 支	16,284	-		
投資的経費	2,667,304	12.7	545,511	13,454,753千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,088,775	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,737	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,737	-		
うち人件費	112,219	0.5	101,219	-	-	上 水 道	95,240	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	22,556	被 保 険 者 数 (人)	22,556	-		
内普通建設事業費	2,667,304	12.7	545,511	92.5%	96.3%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	100	保 険 税 (料) 収 入 額	100	-		
うち補助	1,185,890	5.7	33,110	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	85	被 保 険 者 1 人 当 り	85	-		
うち単独	1,453,263	6.9	506,950	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	-	国民健康保険	保 険 給 付 費	205	保 険 給 付 費	205	-		
災害復旧事業費	-	-	-	16,384,419千円	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	20,964,343	100.0	15,621,412	-	-										
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,802人 61,869人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	59,892人 60,725人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	08	2121	茨城県 常陸太田市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,594	4,761	面積(km ²)	372.01	人口密度(人)	161					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,439	10,007	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方税	5,767,280	24.2	5,586,324	37.0	第3次	16,548	16,454	旧新産×	歳入総額	23,804,232	22,849,631					
地方譲与税	443,234	1.9	443,234	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	23,204,405	22,075,713					
利子割交付金	27,633	0.1	27,633	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	599,827	773,918					
配当割交付金	9,572	0.0	9,572	0.1	普 通 税	5,556,986	96.4	20,062	翌年度に繰越すべき財源	129,661	68,097					
株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0	4,352	0.0	法定普通税	5,556,986	96.4	20,062	実質収支	470,166	705,821					
地方消費税交付金	431,517	1.8	431,517	2.9	市町村民税	2,844,331	49.3	20,062	単年度収支	-235,655	143,980					
ゴルフ場利用税交付金	110,665	0.5	110,665	0.7	個人均等割	81,261	1.4	-	積立金	530,246	287,718					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,548,544	44.2	-	繰上償還金	126,548	12,916					
自動車取得税交付金	186,389	0.8	186,389	1.2	法人均等割	77,916	1.4	-	積立金取崩し額	-	300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	136,610	2.4	20,062	実質単年度収支	421,139	144,614					
地方特例交付金等	66,975	0.3	66,975	0.4	固定資産税	2,346,479	40.7	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
児童手当特例交付金	23,486	0.1	23,486	0.2	うち純固定資産税	2,320,277	40.2	-	一 般 職 員	495	1,632,470	3,298				
減収補てん特例交付金	28,594	0.1	28,594	0.2	軽自動車税	121,932	2.1	-	うち技能労務員	52	148,990	2,865				
特別交付金	7,492	0.0	7,492	0.0	市町村たばこ税	243,432	4.2	-	教育公務員	36	116,990	3,250				
地方税等減収補てん臨時交付金	7,403	0.0	7,403	0.0	鉦産税	812	0.0	-	消防職員	88	265,580	3,018				
地方交付税	9,272,087	39.0	8,201,592	54.3	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	8,201,592	34.5	8,201,592	54.3	法定外普通税	-	-	-	合 計	619	2,015,040	3,255				
特別交付税	1,070,495	4.5	-	-	目的税	210,294	3.6	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	16,319,704	68.6	15,068,253	99.7	法定目的税	210,294	3.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,408
交通安全対策特別交付金	9,091	0.0	9,091	0.1	入湯税	29,338	0.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,698
分担金・負担金	95,062	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	451,182	1.9	17,353	0.1	都市計画税	180,956	3.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,318
手数料	197,911	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,600
国庫支出金	1,600,570	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,150
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	24	10.04.01	3,950
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,767,280	100.0	20,062								
都道府県支出金	1,201,776	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
財産収入	51,699	0.2	14,453	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,474,858	5,472,681				
寄附金	4,278	0.0	-	-	議会費	242,955	1.0	-	242,955	基準財政需要額	12,090,826	11,968,233				
繰入金	305,241	1.3	-	-	総務費	3,859,864	16.6	46,354	2,872,028	標準税収入額等	6,930,601	6,975,389				
繰越金	773,918	3.3	-	-	民生費	5,159,509	22.2	7,002	3,518,495	標準財政規模	15,814,717	14,960,698				
諸収入	526,700	2.2	6,543	0.0	衛生費	2,440,170	10.5	903,919	1,643,972	財政力指数	0.45	0.44				
地方債	2,267,100	9.5	-	-	労働費	18,199	0.1	630	18,199	実質収支比率(%)	3.0	4.5				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,168,374	5.0	422,336	692,383	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.1				
うち臨時財政対策債	682,500	2.9	-	-	商工費	472,197	2.0	26,932	361,796	公債費負担比率(%)	20.2	21.0				
歳入合計	23,804,232	100.0	15,115,693	100.0	土木費	2,639,802	11.4	1,389,181	1,638,193	健全化判断比率	-	-				
					消防費	890,232	3.8	90,337	811,091	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					教育費	2,549,093	11.0	78,889	2,144,371	実質公債費比率(%)	13.7	14.2				
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	78.6	91.7				
					公債費	3,764,010	16.2	-	3,692,945	積立金	2,960,620	2,430,374				
					諸支出費	-	-	-	-	減債	1,894,066	1,884,116				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,711,786	3,128,221				
					歳出合計	23,204,405	100.0	2,965,580	17,636,428	地方債現在高	26,723,918	27,782,744				
										(債務負担行為額)	843,076	614,723				
										物件等購入	-	-				
										保証・補償	-	-				
										その他	97,280	510,773				
										実質的なもの	-	-				
										収益事業収入	-	-				
										土地開発基金現在高	572,186	570,690				
										合計	97.4	88.5				
										市町村民税	98.3	95.9				
										純固定資産税	96.1	80.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,932人 34,602人 -4.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	32,347人 32,743人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2147	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	814	917	面積(km ²)	193.65							
					第2次	5.3	5.5	人口密度(人)	170							
					第3次	6,035	7,131			指定団体等 の指定状況						
					39.3		43.1				区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
					8,314		8,494				歳入総額	14,058,482	11,914,896			
					54.2		51.3				歳出総額	13,502,865	11,516,483			
											歳入歳出差引	555,617	398,413			
											翌年度に繰越すべき財源	70,959	2,981			
											実質収支	484,658	395,432			
											単年度収支	89,226	5,083			
											積立金	35,573	7,966			
											繰上償還金	61,798	-			
											積立金取崩し額	50,000	500,000			
											実質単年度収支	136,597	-486,951			
											区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一 般 職 員	205	604,300	2,948		
											うち技能労務員	31	82,920	2,675		
											教育公務員	17	50,030	2,943		
											消防職員	61	181,340	2,973		
											臨時職員	-	-	-		
											合 計	283	835,670	2,953		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	7,183
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.10.01	6,116
											退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
											事務機共同	常備消防	教育長	1	20.10.01	5,715
											税務事務	小学校	議会議長	1	8.01.01	4,550
											老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.01.01	3,950
											伝染病	その他	議会議員	16	8.01.01	3,750
													区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
													基準財政収入額	3,775,024	3,852,644	
													基準財政需要額	5,993,757	6,044,976	
													標準税収入額等	4,848,398	4,968,033	
													標準財政規模	7,346,294	7,150,099	
													財政力指数	0.62	0.59	
													実質収支比率(%)	6.6	5.3	
													経常一般財源等比率(%)	98.3	94.8	
													公債費負担比率(%)	17.8	16.0	
													健全化判断比率	-	-	
													実質赤字比率(%)	-	-	
													連結実質赤字比率(%)	-	-	
													実質公債費比率(%)	12.6	12.1	
													将来負担比率(%)	197.6	205.9	
													積立金	787,002	801,429	
													減価	1,052	1,049	
													現在高	1,006,462	1,024,330	
													地方債現在高	13,830,586	12,647,016	
													(債務負担行為額)	954,524	1,416,095	
													物件等購入	-	-	
													保証・補償	-	-	
													その他	372,463	568,889	
													実質的なもの	230,220	345,330	
													収益事業収入	-	-	
													土地開発基金現在高	220,365	219,425	
													合計	97.6	92.0	
													市町村民税	97.8	94.1	
													純固定資産税	97.3	89.7	
													歳入一般財源等	8,947,033千円		
													歳入合計	13,502,865	100.0	
													経常経費充当一般財源等計	7,221,351千円		
													経常収支比率	96.2%	100.0%	
													(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			
													歳入合計	13,502,865	100.0	
													経常経費充当一般財源等	8,947,033千円		
													国会	164,373	1.2	
													総務費	1,341,977	9.9	
													民生費	2,775,875	20.6	
													衛生費	1,016,492	7.5	
													労働費	26,637	0.2	
													農林水産業費	389,854	2.9	
													商工費	173,606	1.3	
													土木費	4,088,293	30.3	
													消防費	528,220	3.9	
													教育費	970,203	7.2	
													災害復旧費	-	-	
													公債費	1,720,063	12.7	
													諸支出費	307,272	2.3	
													前年度繰上充用金	-	-	
													歳出合計	13,502,865	100.0	
													国会	52,229		
													実質収支	52,229		
													再差引収支	34,081		
													加入世帯数(世帯)	4,807		
													被保険者数(人)	8,673		
													被保険者1人当り	82		
													保険料(料)収入額	79		
													国庫支出金	215		
													保険給付費	215		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,645人 51,593人 -3.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	49,140人 49,712人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2155	茨城県 北茨城市	地方交付税種地 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,473	1,616	面積(km ²)	186.55	人口密度(人)	266		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,304	11,551	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	6,264,462	40.8	6,063,541	64.9	第3次	44.4	47.5	旧新産×	歳入総額	15,355,427	14,639,506		
地方譲与税	233,106	1.5	233,106	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	14,821,276	14,225,382		
利子割交付金	20,572	0.1	20,572	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	534,151	414,124		
配当割交付金	7,112	0.0	7,112	0.1	普 通 税	6,033,484	96.3	85,958	翌年度に繰越すべき財源	13,745	16,660		
株式等譲渡所得割交付金	3,260	0.0	3,260	0.0	法定普通税	6,033,484	96.3	85,958	実質収支	520,406	397,464		
地方消費税交付金	409,544	2.7	409,544	4.4	市町村民税	2,619,987	41.8	85,958	単年度収支	122,942	14,062		
ゴルフ場利用税交付金	12,746	0.1	12,746	0.1	個人均等割	66,849	1.1	-	積立金	811,683	93,153		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,930,060	30.8	-	繰上償還金	851	1,143		
自動車取得税交付金	98,183	0.6	98,183	1.1	法人均等割	101,802	1.6	-	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	521,276	8.3	85,958	実質単年度収支	935,476	108,358		
地方特例交付金等	78,432	0.5	78,432	0.8	固定資産税	3,002,240	47.9	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	24,240	0.2	24,240	0.3	うち純固定資産税	2,986,028	47.7	-	一 般 職 員	292	983,320	3,368	
減収補てん特例交付金	30,926	0.2	30,926	0.3	軽自動車税	90,327	1.4	-	うち技能労務員	36	103,850	2,885	
特別交付金	19,368	0.1	19,368	0.2	市町村たばこ税	320,930	5.1	-	教育公務員	3	9,850	3,283	
地方税等減収補てん臨時交付金	3,898	0.0	3,898	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	85	306,720	3,608	
地方交付税	2,852,302	18.6	2,372,274	25.4	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	2,372,274	15.4	2,372,274	25.4	法定外普通税	-	-	-	合 計	380	1,299,890	3,421	
特別交付税	480,028	3.1	-	-	目的税	230,978	3.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	9,979,719	65.0	9,298,770	99.5	法定目的税	230,978	3.7	-	議員公務災害	し尿処理×	1	18.07.01	7,830
交通安全対策特別交付金	5,662	0.0	5,662	0.1	入湯税	30,057	0.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	18.07.01	6,426
分担金・負担金	136,020	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場×	-	-	-
使用料	246,441	1.6	14,213	0.2	都市計画税	200,921	3.2	-	事務機共同	常備消防	1	18.07.01	5,859
手数料	183,223	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校×	1	8.04.01	4,610
国庫支出金	1,222,981	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校×	1	8.04.01	4,130
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	20	8.04.01	3,910
都道府県支出金	819,990	5.3	-	-	合 計	6,264,462	100.0	85,958	区 分				
財産収入	54,207	0.4	20,941	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			平成20年度(千円)				平成19年度(千円)	
寄附金	135	0.0	-	-	議会費	207,575	1.4	-	基準財政収入額	5,387,719	5,521,955		
繰入金	835,276	5.4	-	-	総務費	2,475,714	16.7	14,718	基準財政需要額	7,760,769	7,684,446		
繰越金	414,124	2.7	-	-	民生費	3,921,122	26.5	-	標準税収入額等	6,923,448	7,127,704		
諸収入	520,948	3.4	2,594	0.0	衛生費	1,863,442	12.6	131,250	標準財政規模	9,697,423	9,277,053		
地方債	936,701	6.1	-	-	労働費	9,500	0.1	9,500	財政力指数	0.70	0.69		
うち減収補てん債(特例分)	57,372	0.4	-	-	農林水産業費	655,235	4.4	286,254	実質収支比率(%)	5.4	4.1		
うち臨時財政対策債	401,701	2.6	-	-	商工費	329,105	2.2	15,329	経常一般財源等比率(%)	96.3	93.1		
歳入合計	15,355,427	100.0	9,342,180	100.0	土木費	1,120,674	7.6	491,016	公債費負担比率(%)	19.0	20.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	207,575	1.4	-	健全化判断比率	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	3,921,122	26.5	-	連結実質赤字比率(%)	-		
人件費	3,513,292	23.7	3,403,081	3,350,606	34.2	衛生費	1,863,442	12.6	131,250	実質公債費比率(%)	15.3		
うち職員給	2,390,049	16.1	2,310,324	-	-	労働費	9,500	0.1	9,500	将来負担比率(%)	129.4		
扶助費	2,012,917	13.6	544,963	542,841	5.5	農林水産業費	655,235	4.4	286,254	積立金	976,390		
公債費	2,289,979	15.5	2,217,526	2,216,675	22.6	商工費	329,105	2.2	15,329	減債	57,859		
内訳	2,289,979	15.5	2,217,526	2,216,675	22.6	土木費	1,120,674	7.6	491,016	現在高	506,179		
(義務的経費計)	7,816,188	52.7	6,165,570	6,110,122	62.3	消防費	851,875	5.7	27,122	地方債現在高	16,337,654		
物件費	1,916,557	12.9	1,410,285	1,266,906	12.9	教育費	1,095,555	7.4	50,107	(債務負担行為額)	290,939		
維持補修費	108,074	0.7	84,404	81,889	0.8	災害復旧費	1,500	0.0	-	物件等購入	290,939		
補助費等	904,532	6.1	555,965	384,595	3.9	公債費	2,289,979	15.5	-	保証・補償	-		
うち一部事務組合負担金	24,190	0.2	24,190	23,031	0.2	諸支出費	-	-	-	その他	816,946		
繰出金	1,636,337	11.0	1,471,205	1,123,490	11.5	前年度繰上充用金	-	-	-	土地開発基金現在高	728,200		
積立金	830,449	5.6	811,721	-	-	歳出合計	14,821,276	100.0	1,015,796	11,155,616	728,200		
投資・出資金・貸付金	591,843	4.0	190,886	-	-	国会	2,578,014	16.8	157,498	再差引収支	126,560		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	781,730	5.1	-	加入世帯数(世帯)	7,568		
投資的経費	1,017,296	6.9	465,580	8,967,002千円	91.5%	国民健康保険	423,005	2.8	89	被保険者数(人)	13,637		
うち人件費	82,219	0.6	78,376	経常収支比率	96.0%	国民健康保険	265,313	1.7	89	被保険者1人当り	99		
普通建設事業費	1,015,796	6.9	464,080	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.0%	国民健康保険	131,393	0.8	242	保険給付費	242		
うち補助	48,653	0.3	12,114	歳入一般財源等	11,689,767千円	国民健康保険	7,486	0.0	-	その他	-		
うち単独	780,155	5.3	377,601	歳入合計	15,355,427千円	国民健康保険	423,005	2.8	89	その他	-		
災害復旧事業費	1,500	0.0	1,500	歳入合計	15,355,427千円	国民健康保険	423,005	2.8	89	その他	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	15,355,427千円	国民健康保険	423,005	2.8	89	その他	-		
歳出合計	14,821,276	100.0	11,155,616	歳入合計	15,355,427千円	国民健康保険	423,005	2.8	89	その他	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	81,497人 82,358人 -1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	80,943人 81,175人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	08	2163	茨城県 笠間市	地方交付税種地	1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,334	3,685	面積(km ²)	240.27	人口密度(人)	339										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,067	13,910	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
地方交付税	9,595,069	35.7	9,593,845	60.1	第3次	29.7	33.0	旧新産×	歳入総額	26,894,801	26,398,591										
地方譲与税	449,237	1.7	449,237	2.8				旧工特×	歳出総額	26,327,384	25,718,763										
利子割交付金	37,329	0.1	37,329	0.2				旧工特×	歳入歳出差引	567,417	679,828										
配当割交付金	12,936	0.0	12,936	0.1				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	185,315	232,152										
株式等譲渡所得割交付金	5,871	0.0	5,871	0.0				旧産炭×	実質収支	382,102	447,676										
地方消費税交付金	685,119	2.5	685,119	4.3				山振×	単年度収支	-65,574	-68,236										
ゴルフ場利用税交付金	258,206	1.0	258,206	1.6				過疎×	積立金	87,677	41,117										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都×	繰上償還金	25,958	78										
自動車取得税交付金	188,298	0.7	188,298	1.2				近畿×	積立金取崩し額	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部×	実質単年度収支	48,061	-27,041										
地方特例交付金等	97,279	0.4	97,279	0.6				市町村圏													
児童手当特例交付金	38,383	0.1	38,383	0.2				財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
減収補てん特例交付金	36,994	0.1	36,994	0.2				指数表選定	一 般 職 員	543	1,817,050	3,346									
特別交付金	14,417	0.1	14,417	0.1				財源超過×	うち技能労務員	66	189,740	2,875									
地方税等減収補てん臨時交付金	7,485	0.0	7,485	0.0					教育公務員	7	21,260	3,037									
地方交付税	5,308,252	19.7	4,570,558	28.6					消防職員	131	442,120	3,375									
普通交付税	4,570,558	17.0	4,570,558	28.6					臨時職員	-	-	-									
特別交付税	737,694	2.7	-	-					合 計	681	2,280,430	3,349									
(一般財源計)	16,637,596	61.9	15,898,678	99.6					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	13,530	0.1	13,530	0.1					議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.19	7,200							
分担金・負担金	221,726	0.8	-	-					非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.19	6,840							
使用料	205,046	0.8	19,986	0.1					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-							
手数料	135,140	0.5	-	-					事務機共同×	常備消防×	教育長	1	18.03.19	6,175							
国庫支出金	3,062,742	11.4	-	-					税務事務	小学校×	議会議長	1	18.03.19	4,600							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	中学校×	議会副議長	1	18.03.19	4,250							
都道府県支出金	1,483,698	5.5	-	-					伝染病×	その他	議会議員	26	18.03.19	4,000							
財産収入	120,086	0.4	20,380	0.1																	
寄附金	19,219	0.1	-	-																	
繰入金	683,785	2.5	-	-																	
繰越金	679,828	2.5	-	-																	
諸収入	597,805	2.2	5,603	0.0																	
地方債	3,034,600	11.3	-	-																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	739,000	2.7	-	-																	
歳入合計	26,894,801	100.0	15,958,177	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	275,809	1.0	-	275,809	基準財政収入額	9,202,567	8,999,432								
人 件 費	5,985,516	22.7	5,645,169	5,487,258	32.9	総 務 費	3,138,329	11.9	75,936	2,764,218	基準財政需要額	12,529,749	12,334,044								
うち職員給	4,101,235	15.6	3,787,035	-	-	民 生 費	6,648,445	25.3	59,191	3,807,226	標準税収入額等	11,808,918	11,601,902								
扶助費	3,492,898	13.3	1,380,344	1,380,009	8.3	衛 生 費	2,301,607	8.7	88,320	2,031,477	標準財政規模	17,118,562	16,145,691								
公債費	2,642,573	10.0	2,578,802	2,552,844	15.3	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.71	0.68								
内訳	2,642,573	10.0	2,578,802	2,552,844	15.3	農 林 水 産 業 費	1,153,282	4.4	275,590	874,853	実質収支比率(%)	2.2	2.6								
(義務的経費計)	12,120,987	46.0	9,604,315	9,420,111	56.4	商 工 費	470,549	1.8	64,325	355,183	経常一般財源等比率(%)	93.2	93.6								
物件費	3,334,882	12.7	2,637,234	2,289,033	13.7	土 木 費	5,404,037	20.5	3,901,148	2,067,639	公債費負担比率(%)	13.8	13.1								
維持補修費	126,782	0.5	118,686	118,686	0.7	消 防 費	1,303,674	5.0	130,767	1,231,410	健全化判断比率	-	-								
補助費等	2,302,914	8.7	2,003,252	1,261,471	7.6	教 育 費	2,989,079	11.4	656,632	2,119,182	連結実質赤字比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	883,260	3.4	883,260	796,539	4.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.7	13.5								
繰出金	2,836,642	10.8	2,549,503	2,020,770	12.1	公 債 費	2,642,573	10.0	-	2,578,802	将来負担比率(%)	121.8	104.8								
積立金	262,884	1.0	144,765	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	2,196,386	2,108,709								
投資・出資金・貸付金	90,384	0.3	46,291	18	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	1,381,115	1,378,264								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,327,384	100.0	5,251,909	18,105,799	現在高	2,625,422	2,985,073								
投資的経費	5,251,909	19.9	1,001,753	1,001,753	19.9	経常経費充当一般財源等計	3,142,969	国会	153,493	153,493	地方債現在高	25,284,362	24,444,596								
うち人件費	187,899	0.7	167,763	167,763	0.7	公 営 事 業 等 へ の 歳 入 一 般 財 源 等 計	15,110,089	国民健康保険	82,369	82,369	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	285,540	364,680								
普通建設事業費	5,251,909	19.9	1,001,753	1,001,753	19.9	経 常 収 支 比 率	90.5%	国民健康保険	26,226	26,226	その他	1,169,803	1,277,299								
うち補助	3,145,658	11.9	50,653	50,653	11.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.7%	国民健康保険	89	89	土地開発基金現在高	1,468,780	1,464,589								
うち単独	1,972,529	7.5	884,478	884,478	7.5	歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	79	79	徴収率(%)	96.3	96.5								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	180	180	市町村民税	96.5	96.8								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	180	180	純固定資産税	95.8	95.8								
歳出合計	26,327,384	100.0	18,105,799	18,105,799	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	180	180	市町村民税	96.8	92.3								
						歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	180	180	国庫支出金	95.8	84.6								
						歳 入 一 般 財 源 等 計	18,673,216	国民健康保険	180	180	保険給付費										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	111,327人 115,993人 -4.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 3			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	110,808人 111,136人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	69.96	08	2171	茨城県	取手市	地方交付税種地	2-7		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,089	1,313	人口密度(人)	1,591	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	13,446	16,585			旧新産	×	歳 入 総 額	35,562,305	35,011,562		
地方譲与税	18,337,236	51.6	17,331,328	83.7	第3次	24.9	28.6			旧工特	×	歳 出 総 額	34,757,022	34,216,065		
地方交付金	401,325	1.1	401,325	1.9						低開発	×	歳入歳出差引	805,283	795,497		
利子割交付金	75,004	0.2	75,004	0.4						旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	94,886	81,809		
配当割交付金	26,044	0.1	26,044	0.1						山振	×	実質収支	710,397	713,688		
株式等譲渡所得割交付金	11,728	0.0	11,728	0.1						過疎	×	単年度収支	-3,291	-18,571		
地方消費税交付金	873,595	2.5	873,595	4.2						首都	×	積立金	360,329	377,057		
ゴルフ場利用税交付金	69,651	0.2	69,651	0.3						近畿	×	繰上償還金	65,800	5,711		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中部	×	積立金取崩し額	138,576	160,295		
自動車取得税交付金	168,142	0.5	168,142	0.8						市町村圏	×	実質単年度収支	284,262	203,902		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金等	253,994	0.7	253,994	1.2						指数表選定	×	一般職員	736	2,645,640	3,595	
児童手当特例交付金	44,337	0.1	44,337	0.2						財源超過	×	うち技能労務員	71	244,030	3,437	
減収補てん特例交付金	69,880	0.2	69,880	0.3						一般職員等	×	教育公務員	6	21,510	3,585	
特別交付金	133,093	0.4	133,093	0.6						職員等	×	消防職員	182	693,150	3,809	
地方税等減収補てん臨時交付金	6,684	0.0	6,684	0.0						一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	1,746,624	4.9	1,367,497	6.6						特別職等	×	合計	924	3,360,300	3,637	
普通交付税	1,367,497	3.8	1,367,497	6.6						定数	×	適用開始年月日				
特別交付税	379,127	1.1	-	-						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	議会議長	1	6.10.01	4,940	
(一般財源計)	21,963,343	61.8	20,578,308	99.4						老人福祉	×	議会副議長	1	6.10.01	4,440	
交通安全対策特別交付金	21,360	0.1	21,360	0.1						伝染病	×	議会議員	26	6.10.01	4,110	
分担金・負担金	327,769	0.9	-	-												
使用料	415,900	1.2	72,945	0.4												
手数料	95,387	0.3	-	-												
国庫支出金	2,166,750	6.1	-	-												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,407,514	4.0	-	-												
財産収入	166,933	0.5	37,388	0.2												
寄附金	10,811	0.0	-	-												
繰入金	716,390	2.0	-	-												
繰越金	795,497	2.2	-	-												
諸収入	1,774,351	5.0	1,890	0.0												
地方債	5,700,300	16.0	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	1,959,300	5.5	-	-												
うち臨時財政対策債	956,400	2.7	-	-												
歳入合計	35,562,305	100.0	20,711,891	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	16,117,684	16,113,709	
人件費	8,980,622	25.8	8,129,684	7,883,535	33.4	議会費	274,722	0.8	-	-	-	-	標準財政需要額	15,401,528	15,345,534	
うち職員給	6,366,767	18.3	5,534,881	-	-	総務費	4,792,712	13.8	50,085	4,404,855	4,404,855	4,404,855	標準税収入額等	20,958,045	21,051,825	
扶助費	4,343,370	12.5	1,903,451	1,874,729	7.9	民生費	9,116,679	26.2	414,668	5,360,485	5,360,485	5,360,485	標準財政規模	23,282,019	22,336,597	
公債費	4,155,976	12.0	4,155,547	4,089,747	17.3	衛生費	2,383,773	6.9	47,089	2,187,199	2,187,199	2,187,199	財政力指数	1.04	1.01	
内元利償還金	4,143,826	11.9	4,143,397	4,077,597	17.3	労働費	70,296	0.2	-	57,782	57,782	57,782	実質収支比率(%)	3.1	3.1	
一時借入金利子	12,150	0.0	12,150	12,150	0.1	農林水産業費	489,687	1.4	249,069	341,287	341,287	341,287	経常一般財源等比率(%)	89.0	97.0	
(義務的経費計)	17,479,968	50.3	14,188,682	13,848,011	58.6	商工費	291,208	0.8	-	256,863	256,863	256,863	公債費負担比率(%)	15.7	14.9	
物件費	4,169,581	12.0	3,267,872	2,730,586	11.6	土木費	7,314,359	21.0	2,986,710	3,739,740	3,739,740	3,739,740	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	127,240	0.4	113,328	113,328	0.5	消防費	1,772,790	5.1	40,714	1,730,000	1,730,000	1,730,000	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,763,711	8.0	2,663,673	1,829,571	7.7	教育費	4,070,300	11.7	636,637	3,114,079	3,114,079	3,114,079	実質公債費比率(%)	12.0	12.1	
うち一部事務組合負担金	1,420,154	4.1	1,420,154	1,359,806	5.8	災害復旧費	23,951	0.1	-	16,807	16,807	16,807	将来負担比率(%)	89.0	88.3	
繰出金	4,103,602	11.8	3,842,547	2,910,715	12.3	公債費	4,156,545	12.0	-	4,156,116	4,156,116	4,156,116	積立金	2,383,813	2,162,060	
積立金	569,197	1.6	555,205	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	減債	211,698	258,740	
投資・出資金・貸付金	1,094,800	3.1	12,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	531,354	610,274	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,757,022	100.0	4,424,972	25,639,935	25,639,935	25,639,935	地方債現在高	39,339,557	37,142,793	
投資的経費	4,448,923	12.8	996,128	21,432,211千円	-	国会	4,103,602	11.8	-	-	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	842,611	1,385,883	
うち人件費	358,831	1.0	354,903	-	-	国民健康保険	1,909,000	5.5	-	-	-	-	その他	1,640,054	1,723,969	
普通建設事業費	4,424,972	12.7	979,321	90.7%	103.5%	国民健康保険	636,139	1.8	-	-	-	-	収事業収入	10,000	85,000	
うち補助	661,258	1.9	7,627	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	636,139	1.8	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,672,289	1,671,879	
うち単独	3,683,767	10.6	921,047	歳入一般財源等	-	国民健康保険	636,139	1.8	-	-	-	-	徴収率(%)	98.0	90.3	
災害復旧事業費	23,951	0.1	16,807	26,445,218千円	-	国民健康保険	636,139	1.8	-	-	-	-	計	98.2	93.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,427,578	4.1	-	-	-	-	市町村民税	98.4	94.2	
歳出合計	34,757,022	100.0	25,639,935	-	-	その他	1,427,578	4.1	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	85.7	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					議 会 費		274,722		0.8		-		274,722		-	
					総 務 費		4,792,712		13.8		50,085		4,404,855		4,404,855	
					民 生 費		9,116,679		26.2		414,668		5,360,485		5,360,485	
					衛 生 費		2,383,773		6.9		47,089		2,187,199		2,187,199	
					労 働 費		70,296		0.2		-		57,782		57,782	
					農 林 水 産 業 費		489,687		1.4		249,069		341,287		341,287	
					商 工 費		291,208		0.8		-		256,863		256,863	
					土 木 費		7,314,359		21.0		2,986,710		3,739,740		3,739,740	
					消 防 費		1,772,790		5.1		40,714		1,730,000		1,730,000	
					教 育 費		4,070,300		11.7		636,637		3,114,079		3,114,079	
					災 害 復 旧 費		23,951		0.1		-		16,807		16,807	
					公 債 費		4,156,545		12.0		-		4,156,116		4,156,116	
					諸 支 出 費		-		-		-		-		-	
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
					歳 出 合 計		34,757,022		100.0		4,424,972		25,639,935		25,639,935	
					経常経費充当一般財源等計		4,103,602		国会		実 質 収 支		-429,377		-429,377	
					21,432,211千円		1,909,000		国民健康保険		再 差 引 収 支		-519,441		-519,441	
					経 常 収 支 比 率		130,885		国民健康保険		加 入 世 帯 数 (世 帯)		19,072		19,072	
					90.7%		-		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		34,358		34,358	
					103.5%		-		国民健康保険		保 険 税 (料) 収 入 額		100		100	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り		69		69	
					歳 入 一 般 財 源 等		636,139		国民健康保険		保 険 給 付 費		203		203	
					26,445,218千円		1,427,578		国民健康保険		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口		17年国調 12年国調 増減率		77,223人 73,258人 5.4%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		79,412人 78,353人 1.4%		区分		08		2198		-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本台帳人口						第1次		茨城県		牛久市		地方交付税種地	
										第2次		面積(km ²)		58.88		人口密度(人)	
										第3次		58.88		1,312			
												指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	
														歳入総額		22,249,054	
														歳出総額		21,119,842	
														歳入歳出差引		1,129,212	
														翌年度に繰越すべき財源		463,206	
														実質収支		666,006	
														単年度収支		117,503	
														積立金		275,568	
														繰上償還金		37,958	
														積立金取崩し額		421,219	
														実質単年度収支		9,810	
														区分		職員数(人)	
														一般職員		354	
														うち技能労務員		20	
														教育公務員		5	
														消防職員		-	
														臨時職員		-	
														合計		359	
														給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
														一般職員		1,245,350	
														うち技能労務員		71,790	
														教育公務員		15,860	
														消防職員		-	
														臨時職員		-	
														合計		1,261,210	
														一部事務組合加入の状況		特別職等	
														議員公務災害		市区町村長	
														非常勤公務災害		副市区町村長	
														退職手当		収入役	
														事務機共同		教育長	
														税務事務		議会議長	
														老人福祉		議会副議長	
														伝染病		議会議員	
														区分		平成20年度(千円)	
														基準財政収入額		9,774,238	
														基準財政需要額		9,895,037	
														標準税収入額等		12,711,141	
														標準財政規模		13,438,619	
														財政力指数		0.98	
														実質収支比率(%)		5.0	
														経常一般財源等比率(%)		92.8	
														公債費負担比率(%)		13.7	
														健全化判断比率		-	
														実質赤字比率(%)		-	
														連結実質赤字比率(%)		-	
														実質公債費比率(%)		6.2	
														将来負担比率(%)		20.6	
														積立金		1,744,049	
														減価		1,057,335	
														現在高		2,329,955	
														地方債現在高		21,590,607	
														物件等購入		-	
														保証・補償		-	
														その他		2,330,439	
														土地開発基金現在高		1,229,802	
														合計		97.4 91.3	
														市町村民税		97.4 92.5	
														純固定資産税		97.4 90.5	
歳入合計				22,249,054		100.0		12,474,965		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	
人件費				4,063,582		19.2		3,609,455		3,501,756		26.7		議会費		200,556	
うち職員給				2,370,098		11.2		1,996,404		-		-		総務費		3,276,485	
扶助費				2,284,309		10.8		840,759		840,609		6.4		民生費		5,406,628	
公債費				2,288,299		10.8		2,204,287		2,166,329		16.5		衛生費		2,093,545	
内訳				2,288,299		10.8		2,204,287		2,166,329		16.5		労働費		5,799	
(義務的経費計)				-		-		-		-		-		農林水産業費		239,718	
物件費				3,238,016		15.3		2,645,216		2,457,646		18.8		商工費		344,824	
維持補修費				236,541		1.1		218,369		218,369		1.7		土木費		2,309,046	
補助費等				2,299,481		10.9		2,137,451		1,687,804		12.9		消防費		1,024,702	
うち一部事務組合負担金				1,154,336		5.5		1,152,256		1,026,229		7.8		教育費		3,929,708	
繰入金				1,944,329		9.2		1,828,844		1,512,926		11.5		災害復旧費		-	
積立金				780,829		3.7		759,388		-		-		公債費		2,288,831	
投資・出資金・貸付金				29,430		0.1		12,430		-		-		諸支出費		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-	
投資的経費				3,955,026		18.7		664,178		-		-		歳出合計		21,119,842	
うち人件費				21,133		0.1		19,923		-		-		国会		1,944,329	
普通建設事業費				3,955,026		18.7		664,178		12,385,439千円		-		国民健康保険の状況		7,179	
うち補助				1,327,474		6.3		71,087		94.5%		99.3%		実質収支		-288,611	
うち単独				2,627,552		12.4		593,091		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		加入世帯数(世帯)		11,982	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		被保険者数(人)		21,962	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		480,910	
歳出合計				21,119,842		100.0		14,920,377		16,049,589千円		-		被保険者1人当り		71	
														保険給付費		202	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	200,528人 191,814人 4.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 284.07	人口密度 (人) 706	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市									
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	200,555人 197,837人 1.4%	区 分	17年国調			12年国調	08	2201	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5						
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
地方譲与税	38,608,370	59.2	37,237,790	86.6	普通税	37,229,544	96.4	450,638	一般職員	1,277	4,326,310	3,388									
地方交付金	1,104,313	1.7	1,104,313	2.6	法定普通税	37,229,544	96.4	450,638	うち技能労務員	101	334,250	3,309									
利子割交付金	142,227	0.2	142,227	0.3	市町村民税	19,467,900	50.4	450,638	教育公務員	91	314,810	3,459									
配当割交付金	49,184	0.1	49,184	0.1	個人均等割	280,988	0.7	-	消防職員	314	1,071,910	3,414									
株式等譲渡所得割交付金	22,522	0.0	22,522	0.1	所得割	13,695,700	35.5	-	臨時職員	-	-	-									
地方消費税交付金	1,960,136	3.0	1,960,136	4.6	法人均等割	765,049	2.0	-	合計	1,682	5,713,030	3,397									
ゴルフ場利用税交付金	122,376	0.2	122,376	0.3	法人税割	4,726,163	12.2	450,638	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,261,889	42.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	9,270					
自動車取得税交付金	462,863	0.7	462,863	1.1	うち純固定資産税	15,985,660	41.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	6.04.01	7,620					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,480	0.6	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-					
地方特例交付金等	414,770	0.6	414,770	1.0	市町村たばこ税	1,257,259	3.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.04.01	6,800					
児童手当特例交付金	91,663	0.1	91,663	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	5,470					
減収補てん特例交付金	107,562	0.2	107,562	0.3	特別土地保有税	16	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,800					
特別交付金	197,146	0.3	197,146	0.5	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	31	6.04.01	4,470					
地方税等減収補てん臨時交付金	18,399	0.0	18,399	0.0	目的税	1,378,826	3.6	-													
地方交付税	1,656,925	2.5	1,310,677	3.0	法定目的税	1,378,826	3.6	-													
普通交付税	1,310,677	2.0	1,310,677	3.0	入湯税	8,246	0.0	-													
特別交付税	346,248	0.5	-	-	事業所税	-	-	-													
(一般財源計)	44,543,686	68.3	42,826,858	99.6	都市計画税	1,370,580	3.5	-													
交通安全対策特別交付金	44,362	0.1	44,362	0.1	水利地益税等	-	-	-													
分担金・負担金	518,291	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-													
使用料	1,187,408	1.8	89,920	0.2	旧法による税	-	-	-													
手数料	639,333	1.0	-	-	合 計	38,608,370	100.0	450,638													
国庫支出金	4,825,039	7.4	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	2,475,167	3.8	-	-																	
財産収入	53,535	0.1	14,338	0.0																	
寄附金	4,672	0.0	-	-																	
繰入金	832,400	1.3	-	-																	
繰越金	3,214,502	4.9	-	-																	
諸収入	1,911,541	2.9	20,677	0.0																	
地方債	4,980,038	7.6	-	-																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,509,544	2.3	-	-																	
歳入合計	65,229,974	100.0	42,996,155	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		32,738,495		32,339,949	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	417,274	0.7	-	-	417,274	-	-	基準財政需要額	29,429,368	28,767,749					
人 件 費	15,589,876	24.8	14,681,439	14,467,960	32.5	総 務 費	9,941,883	15.8	1,629,358	7,947,936	1,629,358	7,947,936	標準税収入額等	42,896,261	42,439,643						
うち職員給	11,118,798	17.7	10,255,365	-	-	民 生 費	16,455,152	26.2	122,270	10,116,689	122,270	10,116,689	標準財政規模	45,716,482	43,750,122						
扶助費	7,900,748	12.6	2,852,108	2,852,103	6.4	衛 生 費	4,332,957	6.9	259,829	3,366,796	259,829	3,366,796	財政力指数	1.12	1.11						
公債費	7,616,205	12.1	7,512,055	7,204,800	16.2	労 働 費	27,141	0.0	-	26,871	-	26,871	実質収支比率(%)	4.0	6.2						
内訳	元利償還金	7,616,205	12.1	7,512,055	16.2	農 林 水 産 業 費	2,346,691	3.7	431,630	1,985,255	431,630	1,985,255	経常一般財源等比率(%)	94.0	96.1						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	712,350	1.1	27,274	605,990	27,274	605,990	公債費負担比率(%)	15.0	14.7						
(義務的経費計)	31,106,829	49.5	25,045,602	24,524,863	55.1	土 木 費	8,916,992	14.2	3,616,149	6,036,888	3,616,149	6,036,888	健全化判断比率	-	-						
物件費	9,978,215	15.9	7,453,876	7,051,131	15.8	消 防 費	3,041,427	4.8	142,057	2,929,368	142,057	2,929,368	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	1,178,328	1.9	1,138,126	1,138,126	2.6	教 育 費	9,090,475	14.5	2,060,529	6,875,772	2,060,529	6,875,772	実質公債費比率(%)	13.6	15.0						
補助費等	4,190,665	6.7	3,781,185	2,624,235	5.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	100.4	105.6						
うち一部事務組合負担金	37,115	0.1	37,115	37,115	0.1	公 債 費	7,616,205	12.1	-	7,512,055	-	7,512,055	積立金	4,088,156	3,351,371						
繰出金	6,298,256	10.0	5,773,224	4,449,429	10.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	減債	856,456	1,064,932						
積立金	1,755,787	2.8	1,727,651	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	4,892,227	4,143,642						
投資・出資金・貸付金	101,371	0.2	33,371	13,007	0.0	歳 出 合 計	62,898,547	100.0	8,289,096	47,820,894	8,289,096	47,820,894	地方債現在高	56,537,222	58,131,955						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	6,902,110	国会	実 質 収 支	300,538	-	300,538	（債務負担行為）	物件等購入	11,592,706	11,953,223					
投資的経費	8,289,096	13.2	2,867,859	39,800,791千円	39.8	営 業 費	2,450,140	国民健康保険	再 差 引 収 支	-391,289	-	-391,289	保証・補償	-	-						
うち人件費	135,827	0.2	135,827	-	-	上 水 道	362,484	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	27,372	-	27,372	その他	-	-						
普通建設事業費	8,289,096	13.2	2,867,859	経常収支比率	89.4%	病 院	241,370	保 険	被 保 険 者 数 (人)	51,625	-	51,625	土地開発基金現在高	204,068	203,516						
うち補助	1,703,272	2.7	131,932	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.6%	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	99	-	99	徴収率(%)	97.7	91.7						
うち単独	6,203,245	9.9	2,679,422	歳入一般財源等	-	の 他	1,425,160	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り	78	-	78	現・計	98.0	92.9						
災害復旧事業費	-	-	-	50,079,884千円	50.0	そ の 他	2,422,956	業 況	国 庫 支 出 金	194	-	194	市町村民税	98.0	98.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-				保 険 給 付 費	194	-	194	純固定資産税	97.1	89.5						
歳出合計	62,898,547	100.0	47,820,894	-	-								合計	97.9	92.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	64,435人 62,287人 3.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	65,971人 65,692人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	2228	茨城県	鹿嶋市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方譲与税	15,197,975	63.0	15,197,975	90.2	第1次	1,272	1,369	面 積 (km ²) 92.96 人 口 密 度 (人) 693			指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付金	356,226	1.5	356,226	2.1	第2次	10,439	11,211		旧新産×	収 入 総 額 24,119,803 歳出総額 21,947,043 歳入歳出差引 2,172,760 翌年度に繰越すべき財源 835,057 実質収支 1,337,703 単年度収支 -10,295 積立金 14,283 繰上償還金 142,078 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 146,066	歳入総額	24,119,803	21,968,631				
配当交付金	32,810	0.1	32,810	0.2	第3次	18,040	17,506		旧工特×		歳出総額	21,947,043	20,445,841				
株式等譲渡所得割交付金	11,285	0.0	11,285	0.1					低開発×		歳入歳出差引	2,172,760	1,522,790				
地方消費税交付金	582,451	2.4	582,451	3.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	835,057	174,792				
ゴルフ場利用税交付金	23,297	0.1	23,297	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山振×	実質収支	1,337,703	1,347,998					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	15,197,975	100.0	-	過疎×	単年度収支	-10,295	442,119					
自動車取得税交付金	133,171	0.6	133,171	0.8	法定普通税	15,197,975	100.0	-	首都×	積立金	14,283	11,040					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,670,031	43.9	-	近畿×	繰上償還金	142,078	-					
地方特例交付金等	105,505	0.4	105,505	0.6	個人均等割	88,761	0.6	-	中部×	積立金取崩し額	-	-					
児童手当特例交付金	34,522	0.1	34,522	0.2	所得割	3,317,401	21.8	-	市町村圏	実質単年度収支	146,066	453,159					
減収補てん特例交付金	33,132	0.1	33,132	0.2	法人均等割	191,024	1.3	-	財政再建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
特別交付金	32,562	0.1	32,562	0.2	法人税割	3,072,845	20.2	-	一般職員	一般職員	353	1,259,900	3,569				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,289	0.0	5,289	0.0	固定資産税	7,733,913	50.9	-	うち技能労務員	うち技能労務員	12	39,580	3,298				
地方交付税	492,924	2.0	351,941	2.1	うち純固定資産税	7,700,570	50.7	-	教育公務員	教育公務員	31	101,020	3,259				
普通交付税	351,941	1.5	351,941	2.1	軽自動車税	102,906	0.7	-	消防職員	消防職員	-	-	-				
特別交付税	140,983	0.6	-	-	市町村たばこ税	690,875	4.5	-	臨時職員	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	16,940,925	70.2	16,799,942	99.7	鉦産税	-	-	-	等合	等合	384	1,360,920	3,544				
交通安全対策特別交付金	11,438	0.0	11,438	0.1	特別土地保有税	250	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	238,470	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	8,360				
使用料	252,467	1.0	18,974	0.1	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	19.04.01	6,670				
手数料	65,020	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-				
国庫支出金	2,440,779	10.1	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,020				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.04.30	3,960				
都道府県支出金	946,399	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.04.30	3,630				
財産収入	368,267	1.5	9,812	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	20	15.04.30	3,420				
寄附金	4,740	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-									
繰入金	182,485	0.8	-	-	合 計	15,197,975	100.0	-									
繰越金	822,790	3.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
諸収入	774,623	3.2	5,617	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方債	1,071,400	4.4	-	-	議会費	197,338	0.9	-	197,338			基準財政収入額	13,625,299	13,514,201			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,340,929	15.2	528,200	2,645,961			基準財政需要額	9,193,875	9,084,543			
うち臨時財政対策債	520,000	2.2	-	-	民生費	5,334,836	24.3	22,841	2,968,641			標準税収入額等	17,880,892	17,717,084			
歳入合計	24,119,803	100.0	16,845,783	100.0	衛生費	2,428,684	11.1	540,314	1,795,221			標準財政規模	18,759,811	18,038,272			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													財政力指数	1.36	1.21		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	197,338	0.9	-	197,338			実質収支比率(%)	7.1	7.2		
人件費	4,341,005	19.8	4,121,303	3,969,042	22.9	民生費	5,334,836	24.3	22,841	2,968,641			経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1		
うち職員給	2,645,092	12.1	2,514,183	-	-	衛生費	2,428,684	11.1	540,314	1,795,221			公債費負担比率(%)	13.9	13.0		
扶助費	2,976,072	13.6	1,057,856	1,055,477	6.1	労働費	15,908	0.1	-	170			健全化判断比率	-	-		
公債費	2,648,550	12.1	2,562,133	2,420,055	13.9	農林水産業費	474,339	2.2	62,347	425,731			連結実質赤字比率(%)	-	-		
内訳	2,648,550	12.1	2,562,133	2,420,055	13.9	商工費	165,029	0.8	1,008	144,721			実質公債費比率(%)	13.1	14.9		
元利償還金	-	-	-	-	-	土木費	2,625,454	12.0	1,133,395	2,018,197			将来負担比率(%)	54.8	67.2		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	消防費	1,063,758	4.8	34,845	1,063,708			積立金	3,789,930	3,075,647		
(義務的経費計)	9,965,627	45.4	7,741,292	7,444,574	42.9	教育費	3,645,698	16.6	1,034,376	2,975,085			減価	357,588	367,296		
物件費	3,242,783	14.8	2,461,069	2,147,165	12.4	災害復旧費	6,227	0.0	-	6,227			現在高	1,642,093	1,597,444		
維持補修費	448,915	2.0	426,994	426,994	2.5	公債費	2,648,843	12.1	-	2,562,426			地方債現在高	15,443,211	16,725,607		
補助費等	2,573,344	11.7	2,423,273	2,158,704	12.4	諸支出費	-	-	-	-			(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	944,916	723,811		
うち一部事務組合負担金	1,561,295	7.1	1,561,295	1,552,884	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-			土地開発基金現在高	585,508	585,127		
繰出金	2,067,797	9.4	1,874,175	1,536,635	8.8	歳出合計	21,947,043	100.0	3,357,326	16,803,426			徴収率(%)	98.1 92.8	98.0 92.3		
積立金	214,224	1.0	50,000	-	-	国会	2,215,043	10.0	-	68,423			現・計	97.9 94.3	97.9 95.1		
投資・出資金・貸付金	70,800	0.3	56,800	-	-	国民健康保険	572,117	2.6	-	86			市町村民税	97.9 94.3	97.9 95.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	572,117	2.6	-	86			純固定資産税	98.2 91.3	97.9 89.3		
投資的経費	3,363,553	15.3	1,769,823	1,769,823	15.3	その他	788,364	3.6	-	201							
うち人件費	52,339	0.2	52,339	-	-	国会	2,215,043	10.0	-	68,423							
普通建設事業費	3,357,326	15.3	1,763,596	1,763,596	15.3	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							
うち補助	1,154,227	5.3	217,182	217,182	5.3	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							
うち単独	2,156,182	9.8	1,511,497	1,511,497	9.8	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							
災害復旧事業費	6,227	0.0	6,227	6,227	0.0	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							
歳出合計	21,947,043	100.0	16,803,426	16,803,426	100.0	国民健康保険	572,117	2.6	-	86							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,524人 31,944人 -1.3%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	30,872人 30,994人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	08	2236	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	62.67	人口密度(人)	503	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	3,429,046	31.7	3,233,363	47.3	665	4,825	9,014	851				歳入総額	10,803,939	10,913,585					
地方譲与税	229,338	2.1	229,338	3.4	4.5	32.3	60.4	4.5				歳出総額	10,561,919	10,645,500					
利子割交付金	13,759	0.1	13,759	0.2								歳入歳出差引	242,020	268,085					
配当割交付金	4,759	0.0	4,759	0.1								翌年度に繰越すべき財源	21,392	3,638					
株式等譲渡所得割交付金	2,177	0.0	2,177	0.0								実質収支	220,628	264,447					
地方消費税交付金	243,187	2.3	243,187	3.6								単年度収支	-43,819	73,361					
ゴルフ場利用税交付金	38,785	0.4	38,785	0.6								積立金	1,032	862					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	981	186					
自動車取得税交付金	96,187	0.9	96,187	1.4								積立金取崩し額	110,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	-151,806	74,409					
地方特例交付金等	39,449	0.4	39,449	0.6								区 分							
児童手当特例交付金	15,155	0.1	15,155	0.2								職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
減収補てん特例交付金	13,598	0.1	13,598	0.2								一 般 職 員	229	777,850	3,397				
特別交付金	6,873	0.1	6,873	0.1								うち技能労務員	15	45,610	3,041				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,823	0.0	3,823	0.1								教育公務員	6	16,770	2,795				
地方交付税	3,224,437	29.8	2,919,421	42.7								消防職員	-	-	-				
普通交付税	2,919,421	27.0	2,919,421	42.7								臨時職員	-	-	-				
特別交付税	305,016	2.8	-	-								合 計	235	794,620	3,381				
(一般財源計)	7,321,124	67.8	6,820,425	99.8								一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	5,699	0.1	5,699	0.1								特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	134,911	1.2	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,490
使用料	123,292	1.1	2,347	0.0								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,780
手数料	74,478	0.7	-	-								退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,047,748	9.7	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,230
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,270
都道府県支出金	516,776	4.8	-	-								老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,790
財産収入	14,558	0.1	3,028	0.0								伝染病	×	その他	-	議会議員	16	11.04.01	2,590
寄附金	445	0.0	-	-								区 分							
繰入金	187,759	1.7	-	-								基準財政収入額	3,085,895	3,093,512					
繰越金	268,085	2.5	-	-								基準財政需要額	5,520,291	5,460,018					
諸収入	289,687	2.7	152	0.0								標準税収入額等	3,944,218	3,962,543					
地方債	819,377	7.6	-	-								標準財政規模	7,204,416	6,774,935					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								財政力指数	0.56	0.55					
うち臨時財政対策債	340,777	3.2	-	-								実質収支比率(%)	3.1	3.7					
歳入合計	10,803,939	100.0	6,831,651	100.0								経常一般財源等比率(%)	94.8	95.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	118,727	1.1	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.56	0.55					
人 件 費	2,361,968	22.4	2,245,168	2,185,420	30.5	議 会 費	118,727	1.1	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	3.1	3.7					
うち職員給	1,495,838	14.2	1,433,148	-	-	総 務 費	1,419,656	13.4	32,857	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	経常一般財源等比率(%)	94.8	95.0					
扶助費	1,662,652	15.7	527,220	527,125	7.3	民 生 費	2,855,347	27.0	86,280	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	18.0	17.6					
公債費	1,556,605	14.7	1,485,531	1,484,550	20.7	衛 生 費	959,824	9.1	121,072	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率	-	-					
内訳	1,556,605	14.7	1,485,531	1,484,550	20.7	農 林 水 産 業 費	351,430	3.3	82,993	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	連結実質赤字比率(%)	-	-					
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	210,613	2.0	34,665	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質公債費比率(%)	13.2	13.7					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,048,850	9.9	320,104	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	将来負担比率(%)	73.6	83.4					
(義務的経費計)	5,581,225	52.8	4,257,919	4,197,095	58.5	消 防 費	539,233	5.1	8,946	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積立金	203,382	312,350					
物件費	1,591,513	15.1	1,298,842	1,172,643	16.3	教 育 費	1,501,634	14.2	371,169	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	減 債	65,583	65,158					
維持補修費	91,684	0.9	85,898	83,369	1.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	現在高	1,918,122	1,873,646					
補助費等	874,630	8.3	812,674	632,891	8.8	公 債 費	1,556,605	14.7	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	地方債現在高	12,597,072	13,099,139					
うち一部事務組合負担金	497,906	4.7	497,906	476,610	6.6	諸 支 出 費	-	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	（債務負担行為）	-	-					
繰出金	1,212,955	11.5	1,115,796	873,036	12.2	前年度繰上充用金	-	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	物件等購入	-	-					
積立金	114,239	1.1	10,050	-	-	歳 出 合 計	10,561,919	100.0	1,058,086	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	保証・補償	-	-					
投資・出資金・貸付金	37,587	0.4	14,087	9,717	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,968,751	64.5	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	その他	205,846	75,385					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,231,098	76.3	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	土地開発基金現在高	271,046	271,046					
投資的経費	1,058,086	10.0	393,812	393,812	3.6	合 計	1,238,056	11.4	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	（支出予定額）	-	-					
うち人件費	23,294	0.2	23,294	-	-	下 水 道	545,351	4.4	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	徴収率(%)	97.8	92.7					
内訳	1,058,086	10.0	393,812	393,812	3.6	上 水 道	25,101	0.2	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	現・計	97.6	94.2					
普通建設事業費	1,058,086	10.0	393,812	393,812	3.6	工 業 用 水 道	-	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	市町村民税	97.7	90.8					
うち補助	385,265	3.6	20,201	20,201	0.2	交 通	-	-	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	純固定資産税	97.9	90.7					
うち単独	616,021	5.8	355,111	355,111	5.1	其 他	174,335	1.4	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	歳入一般財源等	8,231,098	8,231,098					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	174,335	1.4	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	繰出	493,269	493,269					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	493,269	4.0	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	保険給付費	192	192					
歳出合計	10,561,919	100.0	7,989,078	7,989,078	73.6	国 会 議 員 費	118,727	1.1	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	再差引収支	-5,245	-					
				経常収支比率		97.2%		102.0%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		加入世帯数(世帯)		5,688					
				歳入一般財源等		8,231,098千円				被保険者数(人)		11,823		11,823					
				経常収支比率		97.2%		102.0%		被保険者1人当り		91		91					
				歳入一般財源等		8,231,098千円				被保険者1人当り		91		91					
				経常収支比率		97.2%		102.0%		被保険者1人当り		91		91					
				歳入一般財源等		8,231,098千円				被保険者1人当り		91		91					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,700人 50,362人 6.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	59,858人 58,153人 2.9%	区分	17年国調	12年国調	08	2244	茨城県 守谷市	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km ²)	35.63		人口密度(人)	1,507		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税	10,476,546	55.0	9,818,464	90.8	普通税	9,818,464	93.7	126,447	-	旧新産	収	19,031,156	17,400,252
地方譲与税	225,147	1.2	225,147	2.1	法定普通税	9,818,464	93.7	126,447	-	旧工特	支	17,647,536	15,727,641
利子割交付金	41,789	0.2	41,789	0.4	市町村民税	5,222,045	49.8	126,447	-	旧工特	支	1,383,620	1,672,611
配当割交付金	14,406	0.1	14,406	0.1	個人均等割	84,428	0.8	-	-	低開発	支	404,037	714,631
株式等譲渡所得割交付金	6,679	0.0	6,679	0.1	所得割	4,192,555	40.0	-	-	旧産炭	支	979,583	957,980
地方消費税交付金	438,879	2.3	438,879	4.1	法人均等割	169,242	1.6	-	-	山振	支	21,603	192,127
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	775,820	7.4	126,447	-	過疎	支	10,087	5,128
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,214,008	40.2	-	-	首都	支	316,827	30,251
自動車取得税交付金	95,207	0.5	95,207	0.9	うち純固定資産税	4,201,839	40.1	-	-	近畿	支	472,053	417,274
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,606	0.6	-	-	中部	支	-123,536	-189,768
地方特例交付金等	113,641	0.6	113,641	1.1	市町村たばこ税	322,805	3.1	-	-	市町村圏	支	-	-
児童手当特例交付金	26,814	0.1	26,814	0.2	鉦産税	-	-	-	-	財政再建	支	-	-
減収補てん特例交付金	54,024	0.3	54,024	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	指数表選定	支	-	-
特別交付金	29,027	0.2	29,027	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	支	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	3,776	0.0	3,776	0.0	目的税	658,082	6.3	-	-	一般職員	支	1,021,130	3,427
地方交付税	166,412	0.9	-	-	法定目的税	658,082	6.3	-	-	うち技能労務員	支	59,140	3,113
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	教育公務員	支	-	-
特別交付税	166,412	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	消防職員	支	-	-
(一般財源計)	11,578,706	60.8	10,754,212	99.5	都市計画税	658,082	6.3	-	-	臨時職員	支	-	-
交通安全対策特別交付金	11,617	0.1	11,617	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	合計	支	1,021,130	3,427
分担金・負担金	171,898	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	支	-	-
使用料	118,146	0.6	33,094	0.3	旧法による税	-	-	-	-	特別職等	支	-	-
手数料	24,181	0.1	-	-	合 計	10,476,546	100.0	126,447	-	定数	支	-	-
国庫支出金	1,039,353	5.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					適用開始年月日	支	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	184,548	1.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	支	8,000	8,000
都道府県支出金	656,470	3.4	-	-	総務費	2,021,735	11.5	44,814	1,775,699	し尿処理	支	15.04.01	15.04.01
財産収入	404,596	2.1	6,756	0.1	民生費	3,679,364	20.8	29,137	2,310,589	ごみ処理	支	-	-
寄附金	57,902	0.3	-	-	衛生費	1,052,129	6.0	6,562	1,015,909	火葬場	支	-	-
繰入金	3,029,935	15.9	-	-	労働費	105	0.0	-	105	常備消防	支	15.04.01	15.04.01
繰越金	944,258	5.0	-	-	農林水産業費	195,471	1.1	37,700	168,899	小学校	支	15.04.01	15.04.01
諸収入	374,494	2.0	6,662	0.1	商工費	62,448	0.4	-	54,420	中学校	支	15.04.01	15.04.01
地方債	619,600	3.3	-	-	土木費	1,891,311	10.7	951,715	1,324,370	その他	支	15.04.01	15.04.01
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	951,654	5.4	-	942,082	議会議員	支	18	18
うち臨時財政対策債	460,000	2.4	-	-	教育費	4,935,804	28.0	2,025,766	4,241,453	一部事務組合加入の状況	支	-	-
歳入合計	19,031,156	100.0	10,812,341	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	特別職等	支	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費	2,208,312	12.5	-	2,198,499	定数	支	-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
人件費	3,088,890	17.5	2,835,879	2,736,270	24.3	議会費	184,548	1.0	-	184,548	15.04.01	8,000	8,000
うち職員給	1,953,536	11.1	1,732,408	-	-	総務費	2,021,735	11.5	44,814	1,775,699	15.04.01	6,460	6,460
扶助費	1,713,957	9.7	599,822	593,443	5.3	民生費	3,679,364	20.8	29,137	2,310,589	-	-	-
公債費	2,208,312	12.5	2,198,499	1,881,672	16.7	衛生費	1,052,129	6.0	6,562	1,015,909	-	-	-
内元利償還金	2,207,817	12.5	2,198,004	1,881,177	16.7	労働費	105	0.0	-	105	-	-	-
一時借入金(利息)	495	0.0	495	495	0.0	農林水産業費	195,471	1.1	37,700	168,899	-	-	-
(義務的経費計)	7,011,159	39.7	5,634,200	5,211,385	46.2	商工費	62,448	0.4	-	54,420	-	-	-
物件費	2,392,145	13.6	1,982,377	1,758,030	15.6	土木費	1,891,311	10.7	951,715	1,324,370	-	-	-
維持補修費	137,139	0.8	134,171	134,171	1.2	消防費	951,654	5.4	-	942,082	-	-	-
補助費等	2,506,663	14.2	2,391,365	1,960,776	17.4	教育費	4,935,804	28.0	2,025,766	4,241,453	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,584,937	9.0	1,584,937	1,564,759	13.9	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	947,983	5.4	865,305	730,683	6.5	公債費	2,208,312	12.5	-	2,198,499	-	-	-
積立金	1,054,815	6.0	969,117	-	-	諸支出費	464,655	2.6	464,654	464,654	-	-	-
投資・出資金・貸付金	37,284	0.2	11,742	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,647,536	100.0	3,560,348	14,681,227	-	-	-
投資的経費	3,560,348	20.2	2,692,950	9,795,045千円	86.9%	経常経費充当一般財源等計	1,077,142	国会	23,220	1,775,699	15.04.01	8,000	8,000
うち人件費	26,225	0.1	26,225	-	-	公営事業等への繰出	124,814	国民健康保険	-79,197	2,310,589	15.04.01	6,460	6,460
普通建設事業費	3,560,348	20.2	2,692,950	2,692,950	90.6%	下水道	35,265	健康	7,392	1,015,909	15.04.01	6,040	6,040
うち補助	422,501	2.4	119,237	-	-	上水道	-	保険	14,156	1,015,909	15.04.01	4,300	4,300
うち単独	3,129,558	17.7	2,570,389	-	-	工業用水道	-	状況	104	1,015,909	15.04.01	3,970	3,970
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	歳入	67	1,015,909	15.04.01	3,670	3,670
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	301,465	歳入	184	1,015,909	15.04.01	3,670	3,670
歳出合計	17,647,536	100.0	14,681,227	14,681,227	-	歳入一般財源等	615,598	歳入	184	1,015,909	15.04.01	3,670	3,670
						16,064千円		歳入		1,015,909	15.04.01	3,670	3,670

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,808人 48,964人 -2.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		348.38		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,343人 47,914人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	137	08	2252	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	7,797	9,242	31.9	35.7	12,843	12,361	52.6	47.7	旧新産	×	収	歳入総額	21,587,954	21,607,705
地方譲与税	5,581,974	25.9	5,581,974	39.5	3,499	4,191	14.3	16.2	12,843	12,361	52.6	47.7	旧工特	×	支	歳出総額	20,983,180	21,086,177
地方交付金	361,477	1.7	361,477	2.6	7,797	9,242	31.9	35.7	12,843	12,361	52.6	47.7	旧開発	×	支	歳入歳出差引	604,774	521,528
配当交付金	19,292	0.1	19,292	0.1									低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	111,572	35,568
株式等譲渡所得割交付金	6,671	0.0	6,671	0.0									旧産炭	×	支	実質収支	493,202	485,960
地方消費税交付金	3,055	0.0	3,055	0.0									山振	×	支	単年度収支	7,242	42,376
地方消費税交付金	406,431	1.9	406,431	2.9									過疎	×	支	積立金	239,444	215,961
ゴルフ場利用税交付金	152,435	0.7	152,435	1.1									首都	×	支	繰上償還金	61,262	78,172
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									近畿	×	支	積立金取崩し額	210,000	340,000
自動車取得税交付金	152,303	0.7	152,303	1.1									中部	×	支	実質単年度収支	97,948	-3,491
軽油引取税交付金	-	-	-	-									市町村圏	×	支			
地方特例交付金等	59,231	0.3	59,231	0.4									財政再建	×	支			
児童手当特例交付金	20,395	0.1	20,395	0.1									指数表選定	×	支			
減収補てん特例交付金	21,664	0.1	21,664	0.2									財源超過	×	支			
特別交付金	11,125	0.1	11,125	0.1									一般職員	×	支			
地方税等減収補てん臨時交付金	6,047	0.0	6,047	0.0									うち技能労務員	×	支			
地方交付税	8,076,373	37.4	7,201,742	51.0									教育公務員	×	支			
普通交付税	7,201,742	33.4	7,201,742	51.0									消防職員	×	支			
特別交付税	874,631	4.1	-	-									臨時職員	×	支			
(一般財源計)	14,819,242	68.6	13,944,611	98.8									合計	×	支			
交通安全対策特別交付金	7,944	0.0	7,944	0.1									一部事務組合加入の状況	×	支			
分担金・負担金	198,855	0.9	-	-									特別職等	×	支			
使用料	275,637	1.3	11,847	0.1									定数	×	支			
手数料	30,901	0.1	-	-									適用開始年月日	×	支			
国庫支出金	1,477,305	6.8	-	-									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	支			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									議員公務災害	×	支			
都道府県支出金	1,109,417	5.1	-	-									非常勤公務災害	×	支			
財産収入	201,657	0.9	146,653	1.0									退職手当	×	支			
寄附金	2,862	0.0	-	-									事務機共同	×	支			
繰入金	567,676	2.6	-	-									税務事務	×	支			
繰越金	521,528	2.4	-	-									老人福祉	×	支			
諸収入	426,353	2.0	6,790	0.0									伝染病	×	支			
地方債	1,948,577	9.0	-	-									その他	×	支			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									区 分	×	支			
うち臨時財政対策債	657,577	3.0	-	-									平成20年度(千円)	×	支			
歳入合計	21,587,954	100.0	14,117,845	100.0									平成19年度(千円)	×	支			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額		5,241,948	5,186,059
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	224,683	1.1	-	224,683	-	基準財政需要額	10,428,634	10,319,270	標準財政収入額等	6,693,349	6,655,009	
人件費	4,889,994	23.3	4,633,794	4,489,935	30.4	総務費	3,087,238	14.7	67,374	2,765,815	67,374	標準財政規模	14,552,668	13,671,856	財政力指数	0.50	0.50	
うち職員給	3,264,559	15.6	3,045,622	-	-	民生費	5,199,919	24.8	98,699	3,236,246	98,699	財政力指数	0.50	0.50	実質収支比率(%)	3.4	3.4	
扶助費	2,403,076	11.5	848,301	840,093	5.7	衛生費	1,673,083	8.0	32,878	1,527,789	32,878	実質収支比率(%)	3.4	3.4	経常一般財源等比率(%)	97.0	96.5	
公債費	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	労働費	14,190	0.1	-	13,203	-	公債費負担比率(%)	20.1	21.0	健全化判断比率	-	-	
内訳	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	農林水産業費	1,371,711	6.5	300,558	1,049,023	300,558	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	10,784,337	51.4	8,833,816	8,620,487	58.3	商工費	391,264	1.9	4,362	385,087	4,362	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	15.1	14.7	
物件費	2,890,440	13.8	2,358,110	1,965,039	13.3	土木費	1,767,844	8.4	1,156,519	801,522	1,156,519	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	126.2	133.1	
維持補修費	125,732	0.6	111,685	111,685	0.8	消防費	958,687	4.6	118,283	844,497	118,283	健全化判断比率	-	-	積立金	2,282,048	2,252,604	
補助費等	1,758,238	8.4	1,531,445	1,186,102	8.0	教育費	2,803,294	13.4	774,610	1,888,270	774,610	減債	365,425	363,383	現在高	1,120,479	1,217,711	
うち一部事務組合負担金	585,794	2.8	585,792	577,914	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	-	地方債現在高	28,065,220	29,110,290	(債務負担行為)	260,751	282,143	
繰出金	2,610,180	12.4	2,369,540	1,642,672	11.1	公債費	3,491,267	16.6	-	3,351,721	-	(支出予定額)	647,246	928,843	物件等購入	-	-	
積立金	252,350	1.2	226,279	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-	その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	8,620	0.0	5,390	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	597,220	595,603	徴収率(%)	97.1	90.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,983,180	100.0	2,553,283	16,087,856	2,553,283	市町村民税	97.7	94.3	計	97.7	94.2	
投資的経費	2,553,283	12.2	651,591	経常経費充当一般財源等計	13,525,985千円	公 合 計	2,649,319	国会	実 質 収 支	88,351	再 差 引 収 支	47,316	加入世帯数(世帯)	7,733	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	160,454	0.8	153,096	経常収支比率	91.5%	営 業 費	574,682	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	14,745	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,733	被 保 険 者 数 (人)	14,745	土 地 開 発 基 金 現 在 高	597,220	595,603	
普通建設事業費	2,553,283	12.2	651,591	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.8%	簡 易 水 道	261,100	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	71	被 保 険 者 1 人 当 り	71	被 保 険 者 1 人 当 り	71	計	97.1	90.7	
うち補助	878,527	4.2	43,264	歳入一般財源等	16,692,630千円	上 水 道	1,036	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	85	被 保 険 者 1 人 当 り	85	被 保 険 者 1 人 当 り	85	市町村民税	97.7	94.3	
うち単独	1,607,524	7.7	599,034	歳入一般財源等	16,692,630千円	その他	1,241,426	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	純固定資産税	96.1	86.7	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,692,630千円	その他	1,241,426	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	計	97.1	89.7	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,692,630千円	その他	1,241,426	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	市町村民税	97.7	94.2	
歳出合計	20,983,180	100.0	16,087,856	歳入一般財源等	16,692,630千円	その他	1,241,426	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	被 保 険 者 1 人 当 り	204	純固定資産税	96.2	85.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	54,705人 55,069人 -0.7%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	97.80	559	都道府県名	08	団体名	2261	市町村類型	- 1																																																																															
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	56,261人 56,432人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調					茨城県	那珂市		地方交付税種地	2-3																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,853	3,385	10.3	11.8	第2次	7,130	8,395	25.8	29.4	第3次	17,302	16,522	62.7	57.8																																																																													
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	6,987,618	95.3	72,690	法定普通税	6,987,618	95.3	72,690	市町村民税	3,141,750	42.9	72,690	個人均等割	78,496	1.1	-	所得割	2,616,511	35.7	-	法人均等割	137,876	1.9	22,692	法人税割	308,867	4.2	49,998	固定資産税	3,398,983	46.4	-	うち純固定資産税	3,390,625	46.3	-	軽自動車税	106,688	1.5	-	市町村たばこ税	340,197	4.6	-	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	342,470	4.7	-	法定目的税	342,470	4.7	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	342,470	4.7	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	7,330,088	100.0	72,690
歳入合計																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	労働費	11,550	0.1	-	11,550	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	消防費	941,765	5.5	70,569	870,955	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	災害復旧費	-	-	-	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	衛生費	1,262,985																																																																										

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	112,581人 116,120人 -3.0%	産業構造			面積(km ²) 205.35	人口密度(人) 548	都道府県名 08 茨城県	団体名 2279 筑西市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2																
					区分	17年国調	12年国調																						
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計			
地方譲与税	15,828,643	43.5	15,329,480	65.9	5,729	21,278	29,492	18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方交付金	801,054	2.2	801,054	3.4	10.0	37.3	51.7	18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
配当交付金	53,234	0.1	53,234	0.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
株式等譲渡所得割交付金	18,422	0.1	18,422	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方消費税交付金	979,919	2.7	979,919	4.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
ゴルフ場利用税交付金	29,013	0.1	29,013	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
自動車取得税交付金	334,640	0.9	334,640	1.4				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
軽油引取税交付金	-	-	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方特例交付金等	185,604	0.5	185,604	0.8				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
児童手当特例交付金	55,946	0.2	55,946	0.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
減収補てん特例交付金	51,833	0.1	51,833	0.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
特別交付金	64,512	0.2	64,512	0.3				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方税等減収補てん臨時交付金	13,313	0.0	13,313	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方交付税	6,185,215	17.0	5,394,758	23.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
普通交付税	5,394,758	14.8	5,394,758	23.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
特別交付税	790,457	2.2	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
(一般財源計)	24,424,156	67.2	23,134,536	99.5				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
交通安全対策特別交付金	16,080	0.0	16,080	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
分担金・負担金	395,935	1.1	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
使用料	450,514	1.2	34,018	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
手数料	62,783	0.2	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
国庫支出金	2,957,561	8.1	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
都道府県支出金	1,934,110	5.3	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
財産収入	62,822	0.2	46,083	0.2				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
寄附金	1,813	0.0	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
繰入金	524,859	1.4	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
繰越金	1,480,813	4.1	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
諸収入	883,695	2.4	30,171	0.1				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
地方債	3,159,000	8.7	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
うち減収補てん債(特例分)	454,500	1.3	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
うち臨時財政対策債	1,040,900	2.9	-	-				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
歳入合計	36,354,141	100.0	23,260,888	100.0				18,422	64,512	64,512	13,313	6,185,215	5,394,758	790,457	-	-	-	499,163	499,163	-	-	-	499,163	-	-	-	15,828,643	100.0	442,145
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国会	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	国庫支出金	保険給付費	
人件費	7,543,360	22.0	6,640,988	6,639,915	26.8	231,479	5,117,503	9,615,985	3,609,281	17,951	1,380,378	217,519	3,393,566	1,781,409	4,328,594	-	4,546,775	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206	
うち職員給	5,097,784	14.9	4,701,048	-	-	-	74,845	4,227	81,438	-	273,511	819	1,112,103	321,012	568,318	-	-	-	-	2,436,273	22,901,464	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206	
扶助費	5,047,328	14.7	1,613,838	1,613,220	6.5	-	9,615,985	3,609,281	3,609,281	17,951	1,380,378	217,519	3,393,566	1,781,409	4,328,594	-	4,546,775	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206	
公債費	4,546,773	13.3	4,443,415	4,442,663	17.9	-	4,227	3,356,317	3,356,317	17,951	1,380,378	217,519	3,393,566	1,781,409	4,328,594	-	4,546,775	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206	
内元利償還金	4,546,773	13.3	4,443,415	4,442,663	17.9	-	4,227	3,356,317	3,356,317	17,951	1,380,378	217,519	3,393,566	1,781,409	4,328,594	-	4,546,775	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206
(義務的経費計)	17,137,461	50.1	12,698,241	12,695,798	51.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206
物件費	3,757,671	11.0	2,698,922	2,551,240	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,240,440	5,701,243	254,971	-247,263	18,886	38,582	93	89	206
維持補修費	207,650																												

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	49,689人 51,284人 -3.1%	産業構造		面積(km ²)	178.12	人口密度(人)	279	都道府県名	08	茨城県	団体名	2295	稲敷市	市町村類型	- 0
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付金	5,543,024	31.1	5,543,024	46.3	地方交付金	46.3	普通税	5,543,024	100.0	区	17,826,736	18,513,383						
地方譲与税	495,302	2.8	495,302	4.1	法定普通税	100.0	法定普通税	5,543,024	100.0	歳入総額	17,826,736	18,513,383						
利子割交付金	20,364	0.1	20,364	0.2	市町村民税	44.8	市町村民税	2,484,176	44.8	歳出総額	16,941,864	17,773,669						
配当割交付金	7,052	0.0	7,052	0.1	個人均等割	1.2	個人均等割	65,312	1.2	歳入歳出差引	884,872	739,714						
株式等譲渡所得割交付金	3,210	0.0	3,210	0.0	所得割	33.8	所得割	1,875,281	33.8	翌年度に繰越すべき財源	56,733	26,563						
地方消費税交付金	401,596	2.3	401,596	3.4	法人均等割	2.3	法人均等割	127,317	2.3	実質収支	828,139	713,151						
ゴルフ場利用税交付金	291,449	1.6	291,449	2.4	法人税割	7.5	法人税割	416,266	7.5	単年度収支	114,988	-65,478						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47.5	固定資産税	2,631,642	47.5	積立金	5,447	283,787						
自動車取得税交付金	207,108	1.2	207,108	1.7	うち純固定資産税	47.5	うち純固定資産税	2,631,642	47.5	繰上償還金	34,361	55,610						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1.6	軽自動車税	90,792	1.6	積立金取崩し額	-	-						
地方特例交付金等	63,658	0.4	63,658	0.5	市町村たばこ税	6.0	市町村たばこ税	334,012	6.0	実質単年度収支	154,796	273,919						
児童手当特例交付金	20,668	0.1	20,668	0.2	鉾産税	-	鉾産税	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
減収補てん特例交付金	14,815	0.1	14,815	0.1	特別土地保有税	-	特別土地保有税	-	-	一般職員	381	1,201,300	3,153					
特別交付金	19,938	0.1	19,938	0.2	法定外普通税	-	法定外普通税	-	-	うち技能労務員	55	134,610	2,447					
地方税等減収補てん臨時交付金	8,237	0.0	8,237	0.1	目的税	-	目的税	-	-	教育公務員	28	91,100	3,254					
地方交付税	5,319,612	29.8	4,901,207	40.9	法定目的税	-	法定目的税	-	-	消防職員	-	-	-					
普通交付税	4,901,207	27.5	4,901,207	40.9	入湯税	-	入湯税	-	-	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	418,405	2.3	-	-	事業所税	-	事業所税	-	-	合計	409	1,292,400	3,160					
(一般財源計)	12,352,375	69.3	11,933,970	99.6	都市計画税	-	都市計画税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	12,127	0.1	12,127	0.1	水利地益税等	-	水利地益税等	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,800		
分担金・負担金	119,055	0.7	-	-	法定外目的税	-	法定外目的税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.22	6,800		
使用料	156,474	0.9	18,249	0.2	旧法による税	-	旧法による税	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.03.22	6,400		
手数料	24,934	0.1	-	-	合 計	5,543,024	100.0	合 計	5,543,024	100.0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.03.22	6,400	
国庫支出金	1,116,730	6.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	4,200	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,800	
都道府県支出金	932,030	5.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	伝染病	×	その他		議会議員	24	19.04.01	3,600	
財産収入	61,963	0.3	13,558	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	5,501,189	5,332,371						
寄附金	3,697	0.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政需要額	8,929,851	8,769,114						
繰入金	353,684	2.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	標準税収入額等	6,992,832	6,786,158						
繰越金	739,714	4.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	標準財政規模	12,514,091	11,642,252						
諸収入	778,601	4.4	3,977	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	財政力指数	0.62	0.63						
地方債	1,175,352	6.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	実質収支比率(%)	6.6	5.8						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	経常一般財源等比率(%)	95.7	98.2						
うち臨時財政対策債	620,052	3.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	公債費負担比率(%)	9.9	9.4						
歳入合計	17,826,736	100.0	11,981,881	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-						
区	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	218,702	1.3	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	3,613,568	21.3	3,481,077	3,427,429	27.2	総務費	2,828,952	16.7	31,860	2,544,911	実質公債費比率(%)	11.6	11.5					
うち職員給	2,337,978	13.8	2,229,227	-	-	民生費	4,241,869	25.0	18,538	2,575,371	将来負担比率(%)	55.2	61.7					
扶助費	2,130,508	12.6	766,628	766,576	6.1	衛生費	1,519,729	9.0	36,544	1,479,951	積立金	2,211,382	2,205,935					
公債費	1,490,447	8.8	1,390,789	1,356,428	10.8	労働費	-	-	-	-	減債	821,372	852,413					
内訳	1,490,447	8.8	1,390,789	1,356,428	10.8	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	現在高	5,675,236	5,184,521					
元利償還金	1,490,447	8.8	1,390,789	1,356,428	10.8	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	地方債現在高	14,337,441	14,397,706					
(義務的経費計)	7,234,523	42.7	5,638,494	5,550,433	44.0	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（債務負担行為）	65,033	82,536					
物件費	2,238,692	13.2	1,551,287	1,444,525	11.5	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
維持補修費	94,283	0.6	79,722	79,722	0.6	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
補助費等	2,953,697	17.4	2,639,974	2,321,310	18.4	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,756,295	10.4	1,724,195	1,665,425	13.2	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
繰出金	2,166,632	12.8	2,028,712	1,614,297	12.8	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
積立金	537,383	3.2	501,510	-	-	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
投資・出資金・貸付金	94,739	0.6	70,749	14,573	0.1	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
投資的経費	1,621,915	9.6	721,798	721,798	6.6	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
うち人件費	40,701	0.2	40,701	-	-	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
普通建設事業費	1,621,915	9.6	721,798	721,798	6.6	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
うち補助	299,653	1.8	22,998	22,998	0.2	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
うち単独	1,225,748	7.2	634,986	634,986	5.8	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
歳出合計	16,941,864	100.0	13,232,246	11,981,881	100.0	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
経常経費充て一般財源等計	11,024,860千円					農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
経常収支比率	87.5%					農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.0%					農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
歳入一般財源等	14,117,007千円					農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	（支出予定額）	-	-					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	経常収支比率	議会費	218,702	1.3	-	-	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国会	2,347,157	13.2	1,621,915	1,621,915	13.5	総務費	2,828,952	16.7	31,860	2,544,911	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	973,332	4.2	40,701	40,701	0.3	民生費	4,241,869	25.0	18,538	2,575,371	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
健康保険	180,525	0.8	22,998	22,998	0.2	衛生費	1,519,729	9.0	36,544	1,479,951	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	287,728	1.2	634,986	634,986	5.3	労働費	-	-	-	-	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	905,572	4.0	1,225,748	1,225,748	10.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	287,728	1.2	634,986	634,986	5.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	905,572	4.0	1,225,748	1,225,748	10.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	287,728	1.2	634,986	634,986	5.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	905,572	4.0	1,225,748	1,225,748	10.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	287,728	1.2	634,986	634,986	5.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	905,572	4.0	1,225,748	1,225,748	10.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	287,728	1.2	634,986	634,986	5.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,878	822,626	歳入合計	17,826,736	11,981,881					
国民健康保険	905,572	4.0	1,225,748	1,225,748	10.3	農林水産業費	1,009,738	6.0	121,8									

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	44,603人 45,229人 -1.4%	産 業 構 造		区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	118.77	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	44,421人 44,785人 -0.8%	第1次			3,153 13.6	3,477 14.4	人口密度 (人)	376	08	2309	茨城県 かすみがうら市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次													
地方交付税	5,820,210	37.1	5,820,210	58.8											15,695,006	15,435,419			
地方譲与税	312,070	2.0	312,070	3.2											14,391,436	14,655,020			
利子割交付金	22,884	0.1	22,884	0.2											1,303,570	780,399			
配当割交付金	7,917	0.1	7,917	0.1											752,546	58,883			
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0											551,024	721,516			
地方消費税交付金	345,457	2.2	345,457	3.5											-170,492	3,570			
ゴルフ場利用税交付金	131,034	0.8	131,034	1.3											98,710	100,921			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											-	-			
自動車取得税交付金	131,250	0.8	131,250	1.3											-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-											-	-			
地方特例交付金等	61,079	0.4	61,079	0.6											-71,782	104,491			
児童手当特例交付金	21,656	0.1	21,656	0.2											-	-			
減収補てん特例交付金	22,932	0.1	22,932	0.2											-	-			
特別交付金	11,279	0.1	11,279	0.1											-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	5,212	0.0	5,212	0.1											-	-			
地方交付税	3,317,107	21.1	3,030,906	30.6											-	-			
普通交付税	3,030,906	19.3	3,030,906	30.6											-	-			
特別交付税	286,201	1.8	-	-											-	-			
(一般財源計)	10,152,624	64.7	9,866,423	99.7											-	-			
交通安全対策特別交付金	9,275	0.1	9,275	0.1											-	-			
分担金・負担金	51,592	0.3	-	-											-	-			
使用料	215,389	1.4	17,547	0.2											-	-			
手数料	22,851	0.1	-	-											-	-			
国庫支出金	1,771,179	11.3	-	-											-	-			
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											-	-			
都道府県支出金	696,528	4.4	-	-											-	-			
財産収入	22,669	0.1	-	-											-	-			
寄附金	14,200	0.1	-	-											-	-			
繰入金	340,934	2.2	-	-											-	-			
繰越金	780,399	5.0	-	-											-	-			
諸収入	201,966	1.3	1,127	0.0											-	-			
地方債	1,415,400	9.0	-	-											-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											-	-			
うち臨時財政対策債	430,800	2.7	-	-											-	-			
歳入合計	15,695,006	100.0	9,894,372	100.0											-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
人件費	3,997,864	27.8	3,717,315	3,619,155	35.1	議会費	141,549	1.0	-	141,549	基準財政収入額	5,369,841	5,134,587						
うち職員給	2,623,338	18.2	2,535,851	-	-	総務費	2,556,784	17.8	339,467	1,870,392	基準財政需要額	7,872,904	7,845,143						
扶助費	1,589,944	11.0	496,105	495,743	4.8	民生費	4,177,178	29.0	241,314	2,440,306	標準税収入額等	6,888,737	6,598,826						
公債費	1,485,533	10.3	1,464,708	1,464,708	14.2	衛生費	1,167,982	8.1	40,403	1,100,883	標準財政規模	10,350,536	9,812,750						
内訳	1,485,533	10.3	1,464,708	1,464,708	14.2	労働費	26,433	0.2	-	26,239	財政力指数	0.66	0.63						
元利償還金	1,485,533	10.3	1,464,708	1,464,708	14.2	農林水産業費	611,489	4.2	91,022	525,880	実質収支比率(%)	5.3	7.0						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	187,705	1.3	-	173,457	経常一般財源等比率(%)	95.6	97.3						
(義務的経費計)	7,073,341	49.1	5,678,128	5,579,606	54.0	土木費	2,009,453	14.0	1,324,325	1,311,607	公債費負担比率(%)	12.0	12.4						
物件費	1,413,679	9.8	1,163,759	1,094,849	10.6	消防費	779,937	5.4	36,315	726,358	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	152,406	1.1	152,109	152,109	1.5	教育費	1,247,393	8.7	175,988	1,075,120	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,437,268	10.0	1,366,218	1,270,556	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.6	12.2						
うち一部事務組合負担金	673,766	4.7	673,766	668,524	6.5	公債費	1,485,533	10.3	-	1,464,708	将来負担比率(%)	122.4	158.0						
繰出金	1,657,867	11.5	1,539,064	1,269,577	12.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	710,500	611,790						
積立金	376,041	2.6	175,998	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	381,854	371,234						
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	5,000	-	-	歳出合計	14,391,436	100.0	2,248,834	10,856,499	現在高	2,422,557	2,463,406						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,747,867	12.3	-	-	地方債現在高	17,183,709	16,937,126						
投資的経費	2,248,834	15.6	776,223	776,223	7.6	国民健康保険状況	681,536	4.7	-	-	(債務負担行為額)	97,388	108,413						
うち人件費	156,928	1.1	156,928	156,928	1.5	国民健康保険	90,000	0.6	-	-	物件等購入保証・補償	12,159	14,643						
普通建設事業費	2,248,834	15.6	776,223	776,223	7.6	国民健康保険	-	-	-	-	その他	30,481	-						
うち補助	407,022	2.8	136,797	136,797	0.9	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	433,056	432,501						
うち単独	1,840,612	12.8	638,226	638,226	4.1	国民健康保険	-	-	-	-	(徴収率(%)	97.2	90.3	97.1	89.1				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	234,282	1.6	104	79	市町村民税	96.7	90.7	97.0	91.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	90.1	97.0	88.4				
歳入一般財源等	14,391,436	100.0	10,856,499	10,856,499	75.4	国民健康保険	742,049	5.1	188	188	国庫支出金	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,400人 50,334人 -3.8%	産業構造		面積(km ²) 179.78		都道府県名 08 茨城県		団体名 2317 桜川市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1 - 1							
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調 12年国調		人口密度(人) 269		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方交付税	4,785,622	28.0	4,785,622	44.3	2,172	2,451	9.1	×	11,802	17,066,260	16,460,392	605,868	164,313	441,555	-273,127	120,285	218	-	-152,624	
地方譲与税	357,148	2.1	357,148	3.3	9,564	10,945	40.0	×	49.4	16,460,392	16,177,346	286,046	283,733	283,733	-	-	-	-	-	
地方割交付金	20,079	0.1	20,079	0.2	11,802	11,564	43.7	×	-	605,868	774,170	168,302	168,302	168,302	-	-	-	-	774,170	
配当割交付金	6,954	0.0	6,954	0.1	49.4	46.1	46.1	×	-	164,313	59,488	104,825	104,825	104,825	-	-	-	-	59,488	
株式等譲渡所得割交付金	3,164	0.0	3,164	0.0	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
地方消費税交付金	385,151	2.3	385,151	3.6	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
ゴルフ場利用税交付金	60,760	0.4	60,760	0.6	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
自動車取得税交付金	150,221	0.9	150,221	1.4	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
地方特例交付金等	55,678	0.3	55,678	0.5	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
児童手当特例交付金	22,677	0.1	22,677	0.2	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
減収補てん特例交付金	18,585	0.1	18,585	0.2	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
特別交付金	8,450	0.0	8,450	0.1	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
地方税等減収補てん臨時交付金	5,966	0.0	5,966	0.1	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
地方交付税	5,442,195	31.9	4,938,156	45.7	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
普通交付税	4,938,156	28.9	4,938,156	45.7	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
特別交付税	504,039	3.0	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
(一般財源計)	11,266,972	66.0	10,762,933	99.7	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
交通安全対策特別交付金	5,898	0.0	5,898	0.1	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
分担金・負担金	80,303	0.5	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
使用料	204,185	1.2	12,215	0.1	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
手数料	26,921	0.2	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
国庫支出金	1,617,995	9.5	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
都道府県支出金	881,361	5.2	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
財産収入	28,953	0.2	13,527	0.1	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
寄附金	408	0.0	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
繰入金	432,716	2.5	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
繰越金	774,170	4.5	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
諸収入	416,460	2.4	5,167	0.0	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
地方債	1,329,918	7.8	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
うち臨時財政対策債	531,118	3.1	-	-	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
歳入合計	17,066,260	100.0	10,799,740	100.0	-	-	-	×	-	441,555	714,682	273,127	273,127	273,127	-	-	-	-	714,682	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	184,103	1.1	-	184,012	-	-	-	-	-	-	-	4,658,462	4,649,266	
人件費	3,700,878	22.5	3,612,558	3,470,763	30.6	総務費	2,498,180	15.2	13,397	2,174,673	-	-	-	-	-	-	-	8,542,695	8,446,672	
うち職員給	2,456,075	14.9	2,393,769	-	-	民生費	3,833,881	23.3	11,239	2,431,334	-	-	-	-	-	-	-	5,930,281	5,943,071	
扶助費	1,650,609	10.0	534,690	534,620	4.7	衛生費	1,671,410	10.2	-	1,643,617	-	-	-	-	-	-	-	11,399,555	10,727,751	
公債費	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4	労働費	161	0.0	-	161	-	-	-	-	-	-	-	0.55	0.53	
内元利償還金	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4	農林水産業費	1,160,778	7.1	222,666	953,228	-	-	-	-	-	-	-	3.9	6.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	174,087	1.1	-	124,759	-	-	-	-	-	-	-	94.7	94.9	
(義務的経費計)	7,056,093	42.9	5,801,382	5,640,059	49.8	消防費	1,814,406	11.0	1,152,206	1,069,809	-	-	-	-	-	-	-	12.7	12.6	
物件費	1,910,421	11.6	1,227,981	1,114,480	9.8	教育費	758,371	4.6	28,170	724,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	96,493	0.6	81,445	63,313	0.6	災害復旧費	2,619,889	15.9	870,336	1,491,251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	2,645,396	16.1	2,442,681	2,112,166	18.6	公債費	40,520	0.2	-	8,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,299,774	7.9	1,299,774	1,297,711	11.5	諸支出費	1,704,606	10.4	-	1,654,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	2,003,088	12.2	1,852,248	1,363,548	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	202,879	1.2	191,457	-	-	歳出合計	16,460,392	100.0	2,298,014	12,459,935	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	207,488	1.3	188,640	341	0.0	国会	2,638,359	-	-	428,463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	546,287	-	-	135,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	2,338,534	14.2	674,101	10,293,907千円	-	国民健康保険の被保険者数(人)	499,160	-	-	8,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	116,260	0.7	116,260	-	-	国民健康保険の被保険者1人当り	136,111	-	-	17,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	2,298,014	14.0	665,518	90.8%	95.3%	国民健康保険の被保険者1人当り	90	-	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	1,177,294	7.2	64,629	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険の被保険者1人当り	510,671	-	-	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	945,820	5.7	537,658	歳入一般財源等	-	国民健康保険の被保険者1人当り	946,130	-	-	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	40,520	0.2	8,583	13,065千円	-	国民健康保険の被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険の被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	16,460,392	100.0	12,459,935	-	-	国民健康保険の被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,867人 87,626人 4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	147.24	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	91,424人 90,925人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	08	2325	茨城県	神栖市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		3,378	3,508	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,580	17,727	旧新産	×	歳 入 総 額	37,669,884	36,902,493			
地方譲与税	23,112,267	61.4	23,112,267	89.2	第3次	37.6	39.4	旧工特	× <td>歳 出 総 額</td> <td>35,500,268</td> <td>34,674,534</td>	歳 出 総 額	35,500,268	34,674,534			
地方交付金	844,663	2.2	844,663	3.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		24,964	22,850	低開発	× <td>歳入歳出差引</td> <td>2,169,616</td> <td>2,227,959</td>	歳入歳出差引	2,169,616	2,227,959		
利子割交付金	47,638	0.1	47,638	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>556,702</td> <td>189,567</td>	翌年度に繰越すべき財源	556,702	189,567		
配当割交付金	16,405	0.0	16,405	0.1	普 通 税	23,090,592	99.9	-	旧産炭	× <td>実質収支</td> <td>1,612,914</td> <td>2,038,392</td>	実質収支	1,612,914	2,038,392		
株式等譲渡所得割交付金	7,640	0.0	7,640	0.0	法定普通税	23,090,592	99.9	-	山振	× <td>単年度収支</td> <td>-425,478</td> <td>-1,519,611</td>	単年度収支	-425,478	-1,519,611		
地方消費税交付金	915,268	2.4	915,268	3.5	市町村民税	8,649,957	37.4	-	過疎	× <td>積立金</td> <td>2,114,294</td> <td>2,404,612</td>	積立金	2,114,294	2,404,612		
ゴルフ場利用税交付金	25,076	0.1	25,076	0.1	個人均等割	125,537	0.5	-	首都	× <td>繰上償還金</td> <td>27,086</td> <td>-</td>	繰上償還金	27,086	-		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,737,495	20.5	-	近畿	× <td>積立金取崩し額</td> <td>758,854</td> <td>318,372</td>	積立金取崩し額	758,854	318,372		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	404,589	1.8	-	中部	× <td>実質単年度収支</td> <td>957,048</td> <td>566,629</td>	実質単年度収支	957,048	566,629		
自動車取得税交付金	207,313	0.6	207,313	0.8	法人税割	3,382,336	14.6	-	市町村圏	× <td colspan="3">区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,386,059	57.9	-	財政再建	× <td>一般職員</td> <td>570</td> <td>1,948,460</td> <td>3,418</td>	一般職員	570	1,948,460	3,418	
地方特例交付金等	209,453	0.6	209,453	0.8	うち純固定資産税	12,895,135	55.8	-	指数表選定	-	うち技能労務員	28	84,410	3,015	
児童手当特例交付金	56,373	0.1	56,373	0.2	軽自動車税	151,709	0.7	-	財源超過	-	教育公務員	53	166,920	3,149	
減収補てん特例交付金	57,544	0.2	57,544	0.2	市町村たばこ税	902,867	3.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	消防職員	-	-	-	
特別交付金	87,318	0.2	87,318	0.3	鉦産税	-	-	-	定数	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	8,218	0.0	8,218	0.0	特別土地保有税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		合計	623	2,115,380	3,395	
地方交付税	694,441	1.8	474,440	1.8	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	7.04.01	8,200
普通交付税	474,440	1.3	474,440	1.8	目的税	21,675	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	7.04.01	6,400
特別交付税	220,001	0.6	-	-	法定目的税	21,675	0.1	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
(一般財源計)	26,080,164	69.2	25,860,163	99.8	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	7.04.01	5,800
交通安全対策特別交付金	16,386	0.0	16,386	0.1	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	3,900
分担金・負担金	422,990	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	3,500
使用料	304,299	0.8	15,445	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	24	7.04.01	3,300
手数料	95,659	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国庫支出金	3,074,190	8.2	-	-	合 計	23,112,267	100.0	-	基準財政収入額	20,014,261	20,952,871				
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	12,577,809	12,393,553				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	26,122,394	27,379,420			
都道府県支出金	1,790,130	4.8	-	-	議会費	224,196	0.6	-	224,196	標準財政規模	27,347,143	27,379,420			
財産収入	68,206	0.2	3,215	0.0	総務費	5,922,930	16.7	71,151	5,585,408	財政力指数	1.61	1.54			
寄附金	1,000	0.0	-	-	民生費	9,661,144	27.2	409,257	5,634,211	実質収支比率(%)	5.9	7.2			
繰入金	1,187,977	3.2	-	-	衛生費	3,221,293	9.1	200,824	2,995,524	経常一般財源等比率(%)	94.7	91.0			
繰越金	2,227,959	5.9	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.2	7.1			
諸収入	788,846	2.1	8,695	0.0	農林水産業費	873,998	2.5	311,682	618,582	健全化判断比率	-	-			
地方債	1,612,078	4.3	-	-	商工費	312,542	0.9	47,005	261,546	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	3,667,828	10.3	1,463,199	3,052,285	実質公債費比率(%)	7.5	8.5			
うち臨時財政対策債	606,000	1.6	-	-	消防費	2,548,670	7.2	315,610	2,295,773	将来負担比率(%)	37.9	41.3			
歳入合計	37,669,884	100.0	25,903,904	100.0	教育費	6,863,573	19.3	1,479,067	5,514,286	積立金	6,010,042	4,654,602			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財調	減債	301,023	200,194		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	224,196	0.6	224,196	現在高	特定目的	3,911,547	2,621,591		
人件費	6,066,029	17.1	5,682,256	5,652,419	21.3	民生費	9,661,144	27.2	409,257	地方債現在高	20,579,281	20,804,154			
うち職員給	4,078,341	11.5	3,713,393	-	-	衛生費	3,221,293	9.1	200,824	(債務負担行為) 物件等購入	-	-			
扶助費	5,387,153	15.2	2,253,775	2,253,420	8.5	労働費	-	-	-	保証・補償	-	-			
公債費	2,204,094	6.2	2,196,688	2,169,602	8.2	農林水産業費	873,998	2.5	311,682	その他	3,629,267	2,821,995			
内訳	2,204,094	6.2	2,196,688	2,169,602	8.2	商工費	312,542	0.9	47,005	実質的なもの	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	3,667,828	10.3	1,463,199	収益事業収入	-	-			
(義務的経費計)	13,657,276	38.5	10,132,719	10,075,441	38.0	消防費	2,548,670	7.2	315,610	土地開発基金現在高	600,000	600,000			
物件費	5,263,422	14.8	4,526,649	3,956,200	14.9	教育費	6,863,573	19.3	1,479,067	徴収率(%)	98.4	91.7			
維持補修費	587,017	1.7	549,840	549,840	2.1	災害復旧費	-	-	-	現・計	97.7	90.3			
補助費等	4,642,499	13.1	4,479,283	3,881,877	14.6	公債費	2,204,094	6.2	2,196,688	市町村民税	97.7	90.3			
うち一部事務組合負担金	3,021,541	8.5	3,021,541	2,981,078	11.2	諸支出費	-	-	-	純固定資産税	98.8	91.9			
繰出金	2,862,427	8.1	2,544,565	1,186,968	4.5	前年度繰上充用金	-	-	-	歳入一般財源等	35,548,115	千円			
積立金	3,749,558	10.6	3,722,971	-	-	歳出合計	35,500,268	100.0	4,297,795	28,378,499	国会	372,701	124,989		
投資・出資金・貸付金	440,274	1.2	305,487	17,923	0.1	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
投資的経費	4,297,795	12.1	2,116,985	19,668,249	千円	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
うち人件費	97,554	0.3	97,554	-	-	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
普通建設事業費	4,297,795	12.1	2,116,985	19,668,249	千円	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
うち補助	1,285,387	3.6	132,402	74.2%	75.9%	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
うち単独	2,856,610	8.0	1,974,156	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			
歳出合計	35,500,268	100.0	28,378,499	1,066,904	3.0	公債	2,204,094	6.2	2,196,688	国民健康保険	733,563	78			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		40,035人 41,465人 -3.4%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-0							
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		39,111人 39,579人 -1.2%		区分		08		2333		茨城県 行方市		1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		166.33		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分										人口密度(人)		241		指定団体等の指定状況		収入総額		16,270,204		15,944,532					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		旧新産×		歳入総額		15,678,511		15,502,035					
区分										収入総額		166.33		旧工特×		歳入歳出差引		591,693		442,497					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		135,843		5,157					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		旧産炭×		実質収支		455,850		437,340					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		山振×		単年度収支		18,510		-1,883					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		過疎×		積立金		477,796		377					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		首都×		繰上償還金		17		57					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		近畿×		積立金取崩し額		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		中部×		実質単年度収支		496,323		-1,449					
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		市町村圏		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		財政再建×		一般職員		357		1,158,020		3,244			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		指数表選定×		うち技能労務員		36		107,260		2,979			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		財源超過×		教育公務員		24		81,910		3,413			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		一部事務組合加入の状況		消防職員		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		特別職等		臨時職員		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		定数		適用開始年月日		-		-		-			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		1,239,930		3,254		7,750		5,980			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		議員公務災害		し尿処理×		市区町村長		1		17.09.02		7,750	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		非常勤公務災害		ごみ処理×		副市区町村長		1		17.09.02		5,980	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		事務機共同×		常備消防		教育長		1		17.09.02		5,460	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		税務事務		小学校×		議会議長		1		17.09.02		3,150	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		老人福祉		中学校×		議会副議長		1		17.09.02		2,650	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		伝染病×		その他		議会議員		22		17.09.02		2,490	
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		基準財政収入額		3,871,655		3,829,858							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		基準財政需要額		7,860,827		7,657,694							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		標準税収入額等		4,925,757		4,888,124							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		標準財政規模		10,422,024		9,712,366							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		財政力指数		0.49		0.47							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		実質収支比率(%)		4.4		4.3							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		経常一般財源等比率(%)		95.2		95.4							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		公債費負担比率(%)		18.1		18.9							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		健全化判断比率		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		実質赤字比率(%)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		連結実質赤字比率(%)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		実質公債費比率(%)		16.3		17.6							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		将来負担比率(%)		144.7		159.7							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		積立金		863,718		385,922							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		減価		265,105		264,001							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		現在高		1,575,070		889,747							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		地方債現在高		17,931,012		18,219,295							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		(債務負担行為)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		物件等購入		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		保証・補償		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		その他		251,821		98,697							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		収益事業収入		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		土地開発基金現在高		-		437,039							
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		徴収率(%)		97.5		91.0		97.6		90.4			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		現・計		97.5		93.6		97.6		94.2			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		市町村民税		97.3		90.4		97.4		89.2			
歳入の状況 (単位千円・%)										収入総額		166.33		純固定資産税		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	51,054人 50,915人 0.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		203.90 250	都道府県名 08 茨城県	団体名 2341 鉾田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	4,931,462	27.4	4,931,462	41.7	普通税	4,879,375	98.9	-	旧新産	×	歳入総額	18,024,919	17,379,347					
地方譲与税	358,310	2.0	358,310	3.0	法定普通税	4,879,375	98.9	-	旧工特	×	歳出総額	17,132,145	16,638,237					
利子割交付金	19,130	0.1	19,130	0.2	市町村民税	2,056,763	41.7	-	旧工特	×	歳入歳出差引	892,774	741,110					
配当割交付金	6,611	0.0	6,611	0.1	個人均等割	67,132	1.4	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	154,962	137,126					
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.0	所得割	1,784,188	36.2	-	旧産炭	×	実質収支	737,812	603,984					
地方消費税交付金	371,778	2.1	371,778	3.1	法人均等割	72,109	1.5	-	山振	×	単年度収支	133,828	32,316					
ゴルフ場利用税交付金	49,341	0.3	49,341	0.4	法人税割	133,334	2.7	-	過疎	×	積立金	486,698	441,761					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,368,540	48.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	150,201	0.8	150,201	1.3	うち純固定資産税	2,367,731	48.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,910	2.1	-	中部	×	実質単年度収支	620,526	474,077					
地方特例交付金等	50,262	0.3	50,262	0.4	市町村たばこ税	350,162	7.1	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	24,468	0.1	24,468	0.2	鉦産税	-	-	-	財政再建	×	一般職員	349	1,112,220	3,187				
減収補てん特例交付金	15,991	0.1	15,991	0.1	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	43	142,920	3,324				
特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	22	69,080	3,140				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,970	0.0	5,970	0.1	目的税	52,087	1.1	-			消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,243,637	34.6	5,861,848	49.6	法定目的税	52,087	1.1	-			臨時職員	-	-	-				
普通交付税	5,861,848	32.5	5,861,848	49.6	入湯税	52,087	1.1	-			合計	371	1,181,300	3,184				
特別交付税	381,789	2.1	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	12,183,766	67.6	11,801,977	99.8	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	7,450	
交通安全対策特別交付金	7,018	0.0	7,018	0.1	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	5,710	
分担金・負担金	164,731	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	94,458	0.5	11,401	0.1	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.11	5,090	
手数料	64,299	0.4	-	-	合 計	4,931,462	100.0	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.11	3,050
国庫支出金	1,784,393	9.9	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,500
国有提供交付金	-	-	-	-							伝染病	×	その他		議会議員	24	17.10.11	2,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,171,230	6.5	-	-														
財産収入	31,217	0.2	-	-														
寄附金	40	0.0	-	-														
繰入金	249,022	1.4	-	-														
繰越金	741,110	4.1	-	-														
諸収入	291,435	1.6	8,429	0.1														
地方債	1,242,200	6.9	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	550,800	3.1	-	-														
歳入合計	18,024,919	100.0	11,828,825	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模				
人件費	3,448,814	20.1	3,375,029	3,284,539	26.5	議会費	151,490	0.9	917	151,490	4,661,632	9,419,339	5,930,024	12,342,759				
うち職員給	2,162,780	12.6	2,117,597	-	-	総務費	3,089,277	18.0	13,416	2,759,078	9,419,339	9,189,163	5,931,201	11,495,609				
扶助費	2,514,684	14.7	824,839	823,782	6.7	民生費	4,870,185	28.4	113,123	2,689,679	5,930,024	5,931,201	5,931,201	11,495,609				
公債費	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1	衛生費	2,307,765	13.5	363,217	1,840,833	12,342,759	11,495,609	11,495,609	11,495,609				
内訳	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1	労働費	1,895	0.0	-	1,895	0.50	0.49	0.50	0.49				
(義務的経費計)	8,081,290	47.2	6,317,660	6,226,113	50.3	農林水産業費	519,559	3.0	114,606	417,635	6.0	5.0	6.0	5.0				
物件費	2,138,568	12.5	1,560,615	1,443,929	11.7	商工費	99,568	0.6	-	57,802	95.8	94.9	95.8	94.9				
維持補修費	82,485	0.5	78,970	78,970	0.6	土木費	1,264,979	7.4	968,440	765,368	14.9	16.0	14.9	16.0				
補助費等	2,148,644	12.5	2,009,427	1,924,020	15.5	消防費	997,875	5.8	50,275	948,737	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,007,125	5.9	1,007,125	1,007,125	8.1	教育費	1,709,623	10.0	188,561	1,544,855	-	-	-	-				
繰出金	1,685,552	9.8	1,413,069	1,156,735	9.3	災害復旧費	1,859	0.0	-	1,859	-	-	-	-				
積立金	1,052,711	6.1	1,038,559	-	-	公債費	2,118,070	12.4	-	2,118,070	0.50	0.49	0.50	0.49				
投資・出資金・貸付金	128,481	0.7	7,181	1	0.0	諸支出費	-	-	-	-	0.50	0.49	0.50	0.49				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.50	0.49	0.50	0.49				
投資的経費	1,814,414	10.6	871,820	10,829,768千円	87.5%	歳出合計	17,132,145	100.0	1,812,555	13,297,301	0.50	0.49	0.50	0.49				
うち人件費	69,065	0.4	68,895	-	-	国会	2,382,478	13.9	1,812,555	13,297,301	0.50	0.49	0.50	0.49				
普通建設事業費	1,812,555	10.6	869,961	869,961	87.5%	国民健康保険	548,574	3.2	548,574	548,574	0.50	0.49	0.50	0.49				
うち補助	260,067	1.5	76,118	76,118	91.6%	国民健康保険	548,574	3.2	548,574	548,574	0.50	0.49	0.50	0.49				
うち単独	1,527,499	8.9	790,354	790,354	91.6%	その他	996,542	5.8	996,542	996,542	0.50	0.49	0.50	0.49				
災害復旧事業費	1,859	0.0	1,859	1,859	0.0	その他	996,542	5.8	996,542	996,542	0.50	0.49	0.50	0.49				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,190,075千円	100.0	-	-	0.50	0.49	0.50	0.49				
歳出合計	17,132,145	100.0	13,297,301	13,297,301	100.0	歳入一般財源等	14,190,075千円	100.0	-	-	0.50	0.49	0.50	0.49				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	52,914人 53,045人 -0.2%	区分	17年国調 12年国調	08	2368	茨城県 小美玉市	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)	140.21 380											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,878 14.1	4,442 15.6	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
地方交付税	6,450,804	34.8	6,450,804	55.6	第2次	8,707 31.6	9,703 34.1	旧新産×	収支状況	歳入総額	18,545,314	17,406,798						
地方譲与税	396,657	2.1	396,657	3.4	第3次	14,714 53.5	14,168 49.8	旧工特×		歳出総額	17,903,071	16,708,309						
利子割交付金	24,710	0.1	24,710	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×		歳入歳出差引	642,243	698,489						
配当割交付金	8,549	0.0	8,549	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	91,217	92,340						
株式等譲渡所得割交付金	3,907	0.0	3,907	0.0	普通税	6,450,804	100.0	45,953		実質収支	551,026	606,149						
地方消費税交付金	474,247	2.6	474,247	4.1	法定普通税	6,450,804	100.0	45,953		単年度収支	-55,123	-171,253						
ゴルフ場利用税交付金	56,090	0.3	56,090	0.5	市町村民税	2,799,375	43.4	45,953		積立金	1,233	210						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	73,119	1.1	-		繰上償還金	36,761	-						
自動車取得税交付金	165,930	0.9	165,930	1.4	所得割	2,228,310	34.5	-		積立金取崩し額	290,128	472,472						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	126,993	2.0	-		実質単年度収支	-307,257	-643,515						
地方特例交付金等	77,095	0.4	77,095	0.7	法人税割	370,953	5.8	45,953		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	26,627	0.1	26,627	0.2	固定資産税	3,202,857	49.7	-		一般職員	350	1,164,700	3,328					
減収補てん特例交付金	31,274	0.2	31,274	0.3	うち純固定資産税	3,194,732	49.5	-		うち技能労務員	36	92,160	2,560					
特別交付金	12,595	0.1	12,595	0.1	軽自動車税	105,153	1.6	-		教育公務員	27	91,110	3,374					
地方税等減収補てん臨時交付金	6,599	0.0	6,599	0.1	市町村たばこ税	343,419	5.3	-		消防職員	104	361,980	3,481					
地方交付税	4,143,082	22.3	3,628,656	31.3	鉾産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-					
普通交付税	3,628,656	19.6	3,628,656	31.3	特別土地保有税	-	-	-		合計	481	1,617,790	3,363					
特別交付税	514,426	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	11,801,071	63.6	11,286,645	97.2	目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	7,704			
交通安全対策特別交付金	8,497	0.0	8,497	0.1	法定目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	6,156			
分担金・負担金	266,624	1.4	-	-	入湯税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
使用料	124,878	0.7	10,462	0.1	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.07.01	5,760			
手数料	69,053	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.27	3,390			
国庫支出金	2,148,448	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	3,100			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	296,563	1.6	296,563	2.6	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	22	18.03.27	2,960			
都道府県支出金	1,101,403	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-										
財産収入	15,905	0.1	2,397	0.0	合 計	6,450,804	100.0	45,953										
寄附金	16,899	0.1	-	-														
繰入金	368,387	2.0	-	-														
繰越金	698,489	3.8	-	-														
諸収入	297,897	1.6	1,621	0.0														
地方債	1,331,200	7.2	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	563,900	3.0	-	-														
歳入合計	18,545,314	100.0	11,606,185	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	基準財政収入額	6,001,366	基準財政需要額	8,591,987	標準税収入額等	7,661,514	標準財政規模	11,854,094	財政力指数	0.71	0.69	
人件費	4,369,406	24.4	4,273,641	33.9	議会費	194,187	1.1	3,400	194,187	実質収支比率(%)	4.6	5.2	経常一般財源等比率(%)	97.9	97.2	公債費負担比率(%)	12.6	12.3
うち職員給	3,020,654	16.9	2,950,656	-	総務費	2,545,670	14.2	164,013	2,262,913	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	15.1	13.3
扶助費	2,447,247	13.7	756,603	6.2	民生費	4,674,348	26.1	150,273	2,545,870	将来負担比率(%)	124.9	106.2	積立金	347,413	636,308	財政調	458,671	493,811
公債費	1,840,237	10.3	1,820,153	14.7	衛生費	1,681,733	9.4	9,429	1,553,239	現在高	684,612	585,940	減債	684,612	585,940	特定目的	13,616,814	13,879,660
内訳	1,840,237	10.3	1,820,153	14.7	労働費	238	0.0	-	238	地方債現在高	-	-	（債務負担行為）	-	-	物件等購入	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	農林水産業費	1,025,862	5.7	153,216	840,794	（支出予定額）	-	-	保証・補償	-	-	その他	112,437	183,956
(義務的経費計)	8,656,890	48.4	6,850,397	54.8	商工費	103,529	0.6	1,942	87,348	（現・計）	-	-	その他	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562
物件費	1,932,776	10.8	1,418,416	9.8	土木費	1,925,771	10.8	998,186	1,551,349	徴収率(%)	96.5	90.5	合計	96.5	90.5	市町村民税	96.5	91.7
維持補修費	141,300	0.8	126,377	1.0	消防費	1,214,388	6.8	225,843	1,109,616	（現・計）	96.1	88.8	純固定資産税	96.1	87.1			
補助費等	2,443,046	13.6	2,216,360	10.5	教育費	2,697,108	15.1	996,680	1,850,977									
うち一部事務組合負担金	718,750	4.0	718,750	5.7	災害復旧費	-	-	-	-									
繰出金	1,895,410	10.6	1,724,790	11.0	公債費	1,840,237	10.3	-	1,820,153									
積立金	108,072	0.6	87,127	-	諸支出費	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	22,595	0.1	5,595	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	17,903,071	100.0	2,702,982	13,816,684									
投資的経費	2,702,982	15.1	1,387,622	10.8	経常経費充當一般財源等計	2,299,689	国会	実質収支	79,189									
うち人件費	71,841	0.4	71,841	-	10,606,827千円	686,953	国民計	再差引収支	33,067									
普通建設事業費	2,702,982	15.1	1,387,622	10.8	経常収支比率	372,302	国民健康	加入世帯数(世帯)	8,823									
うち補助	608,360	3.4	64,834	0.5	87.2%	31,977	保健	被保険者数(人)	18,165									
うち単独	2,085,372	11.6	1,313,538	10.3	91.4%	-	保険	被保険者1人当り	86									
災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	保険税(料)収入額	86									
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	440,602	事業	国庫支出金	84									
歳出合計	17,903,071	100.0	13,816,684	77.2%	14,458,927千円	767,855	業況	保険給付費	189									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,008人 35,296人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	34,989人 35,216人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	121.64	08	3020	茨城県 茨城町		地方交付税種地							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,356	3,642	288	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,316	5,113	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地 方 税	3,598,744	35.6	3,598,744	54.3 <th>第3次</th> <td>10,412</td> <td>9,730</td> <th>旧新産</th> <td>歳入総額</td> <td>10,094,997</td> <td>9,710,676</td> <td>歳出総額</td> <td>9,425,341</td>	第3次	10,412	9,730		旧新産	歳入総額	10,094,997	9,710,676	歳出総額	9,425,341						
地方譲与税	237,821	2.4	237,821	3.6 <td>普通税</td> <td>3,598,744</td> <td>100.0</td> <td>旧工特</td> <td>歳入歳出差引</td> <td>336,809</td> <td>285,335</td> <td>歳入歳出</td> <td>336,809</td>	普通税	3,598,744	100.0		旧工特	歳入歳出差引	336,809	285,335	歳入歳出	336,809						
利子割交付金	14,166	0.1	14,166	0.2 <td>法定普通税</td> <td>3,598,744</td> <td>100.0</td> <td>旧工特</td> <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>44,450</td> <td>37,961</td> <td>実質収支</td> <td>292,359</td>	法定普通税	3,598,744	100.0	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	44,450	37,961	実質収支	292,359							
配当割交付金	4,901	0.0	4,901	0.1 <td>市町村税</td> <td>1,590,973</td> <td>44.2</td> <td>低開発</td> <td>実質収支</td> <td>292,359</td> <td>247,374</td> <td>単年度収支</td> <td>44,985</td>	市町村税	1,590,973	44.2	低開発	実質収支	292,359	247,374	単年度収支	44,985							
株式等譲渡所得割交付金	2,239	0.0	2,239	0.0 <td>個人均等割</td> <td>47,207</td> <td>1.3</td> <td>旧産炭</td> <td>積立金</td> <td>3,638</td> <td>5,426</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>252,486</td>	個人均等割	47,207	1.3	旧産炭	積立金	3,638	5,426	積立金取崩し額	252,486							
地方消費税交付金	268,847	2.7	268,847	4.1 <td>所得割</td> <td>1,301,576</td> <td>36.2</td> <td>山振</td> <td>緑上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>実質単年度収支</td> <td>-203,863</td>	所得割	1,301,576	36.2	山振	緑上償還金	-	-	実質単年度収支	-203,863							
ゴルフ場利用税交付金	17,471	0.2	17,471	0.3 <td>法人均等割</td> <td>87,895</td> <td>2.4</td> <td>過疎</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>252,486</td> <td>524,741</td> <td>区 分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	法人均等割	87,895	2.4	過疎	積立金取崩し額	252,486	524,741	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <td>法人税割</td> <td>154,295</td> <td>4.3</td> <td>首都</td> <td>一般職員</td> <td>195</td> <td>680,830</td> <td>3,491</td> <td>うち技能労務員</td> <td>11</td> <td>39,160</td> <td>3,560</td>	法人税割	154,295	4.3	首都	一般職員	195	680,830	3,491	うち技能労務員	11	39,160	3,560				
自動車取得税交付金	99,800	1.0	99,800	1.5 <td>固定資産税</td> <td>1,701,825</td> <td>47.3</td> <td>近畿</td> <td>教育公務員</td> <td>11</td> <td>31,380</td> <td>2,853</td> <td>消防職員</td> <td>45</td> <td>145,700</td> <td>3,238</td>	固定資産税	1,701,825	47.3	近畿	教育公務員	11	31,380	2,853	消防職員	45	145,700	3,238				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <td>うち純固定資産税</td> <td>1,695,963</td> <td>47.1</td> <td>中部</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>合計</td> <td>251</td> <td>857,910</td> <td>3,418</td>	うち純固定資産税	1,695,963	47.1	中部	臨時職員	-	-	-	合計	251	857,910	3,418				
地方特例交付金等	38,842	0.4	38,842	0.6 <td>軽自動車税</td> <td>70,336</td> <td>2.0</td> <td>市町村圏</td> <td>一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td></td> <td></td> <td></td>	軽自動車税	70,336	2.0	市町村圏	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	15,513	0.2	15,513	0.2 <td>市町村たばこ税</td> <td>235,539</td> <td>6.5</td> <td>財政再建</td> <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.07.01</td> <td>6,940</td> <td></td> <td></td>	市町村たばこ税	235,539	6.5	財政再建	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,940						
減収補てん特例交付金	15,414	0.2	15,414	0.2 <td>鉾産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.07.01</td> <td>5,670</td> <td></td> <td></td>	鉾産税	-	-	指数表選定	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	5,670						
特別交付金	3,949	0.0	3,949	0.1 <td>特別土地保有税</td> <td>71</td> <td>0.0</td> <td>財源超過</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	特別土地保有税	71	0.0	財源超過	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	3,966	0.0	3,966	0.1 <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>19.07.01</td> <td>5,010</td> <td></td> <td></td>	法定外普通税	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	19.07.01	5,010						
地方交付税	2,422,677	24.0	2,331,462	35.2 <td>目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>3,540</td> <td></td> <td></td>	目的税	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	10.01.01	3,540						
普通交付税	2,331,462	23.1	2,331,462	35.2 <td>法定目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>3,180</td> <td></td> <td></td>	法定目的税	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.01.01	3,180						
特別交付税	91,215	0.9	-	- <td>入湯税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>10.01.01</td> <td>3,100</td> <td></td> <td></td>	入湯税	-	-		伝染病	その他	議会議員	14	10.01.01	3,100						
(一般財源計)	6,705,508	66.4	6,614,293	99.8 <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業所税	-	-													
交通安全対策特別交付金	4,884	0.0	4,884	0.1 <td>都市計画税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	都市計画税	-	-													
分担金・負担金	140,400	1.4	-	- <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	水利地益税等	-	-													
使用料	140,148	1.4	5,013	0.1 <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	法定外目的税	-	-													
手数料	48,873	0.5	-	- <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	旧法による税	-	-													
国庫支出金	889,887	8.8	-	- <td>合 計</td> <td>3,598,744</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計	3,598,744	100.0													
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,420	0.0	1,420	0.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
都道府県支出金	570,621	5.7	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
財産収入	9,031	0.1	1,338	0.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
寄附金	25	0.0	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
繰入金	314,074	3.1	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
繰越金	160,335	1.6	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
諸収入	315,091	3.1	1,508	0.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
地方債	794,700	7.9	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
うち臨時財政対策債	296,600	2.9	-	- <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
歳入合計	10,094,997	100.0	6,628,456	100.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	119,229	1.2	-	119,229	基準財政収入額	3,382,812	3,253,423							
人 件 費	2,423,237	24.8	2,345,575	2,262,120	32.7	総 務 費	1,256,937	12.9	16,588	1,131,976	基準財政需要額	5,716,781	5,596,930							
うち職員給	1,620,384	16.6	1,560,957	-	-	民 生 費	2,489,263	25.5	1,488	1,487,111	標準税収入額等	4,305,588	4,154,515							
扶助費	1,137,112	11.7	339,780	339,780	4.9	衛 生 費	812,840	8.3	37,247	736,235	標準財政規模	6,933,669	6,488,450							
公債費	1,107,533	11.3	1,069,212	1,059,409	15.3	労 働 費	40	0.0	-	40	財政力指数	0.58	0.56							
内訳	1,107,533	11.3	1,069,212	1,059,409	15.3	農 林 水 産 業 費	577,902	5.9	81,864	547,563	実質収支比率(%)	4.2	3.6							
(義務的経費計)	4,667,882	47.8	3,754,567	3,661,309	52.9	商 工 費	158,030	1.6	672	126,196	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.3							
物件費	1,064,368	10.9	724,440	551,020	8.0	土 木 費	1,063,458	10.9	529,283	856,871	公債費負担比率(%)	13.9	14.2							
維持補修費	56,947	0.6	45,481	45,481	0.7	消 防 費	489,734	5.0	66,589	473,371	健全化判断比率	-	-							
補助費等	1,009,051	10.3	927,019	663,610	9.6	教 育 費	1,683,222	17.2	811,926	798,992	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	434,859	4.5	434,813	434,172	6.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.7	14.2							
繰出金	1,303,203	13.4	1,197,877	1,027,037	14.8	公 債 費	1,107,533	11.3	-	1,069,212	将来負担比率(%)	141.8	135.0							
積立金	11,707	0.1	2	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,193,723	1,317,571							
投資・出資金・貸付金	99,373	1.0	76,908	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	9,047	9,015							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,758,188	100.0	1,545,657	7,346,796	現在高	502,472	504,494							
投資的経費	1,545,657	15.8	620,502	5,948,457千円	85.9%						地方債現在高	8,641,722	8,765,339							
うち人件費	43,237	0.4	43,237	経常経費充当一般財源等計	89.7%	公 合 計	1,455,923	国会	実 質 収 支	146,256	(債務負担行為額)	616,984	860,313							
普通建設事業費	1,545,657	15.8	620,502	経常収支比率	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	432,409	国民計	再 差 引 収 支	112,805	土地開発基金現在高	556,074	677,134							
うち補助	647,753	6.6	12,739	85.9%		上 水 道	115,732	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,069	徴収率(%)	96.0	89.3							
うち単独	791,229	8.1	605,685	89.7%		工 業 用 水 道	6,636	保 険	被 保 険 者 数 (人)	12,683	現・計	95.8	90.3							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交 通	-	状	保 険 税 (料) 収 入 額	89	市町村	95.8	90.3							
失業対策事業費	-	-	-	7,683,309千円		の 他	213,166	況	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	81	純固定資産税	95.8	87.5							
歳出合計	9,758,188	100.0	7,346,796			そ の 他	687,980		保 険 給 付 費	186		95.3	86.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,205人 19,957人 -3.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,457人 18,604人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	08	3097	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²)		23.19		人口密度(人)		828			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	685	744	茨 城 県		大 洗 町					
					第 2 次	2,775	3,227	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
					第 3 次	6,374	6,493	歳 入 総 額		7,406,418	7,402,033				
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 出 総 額		7,038,613	7,040,451				
					区 分			収入済額		構成比	超過課税分				
					普 通 税			3,096,359		92.9	30,101				
					法 定 普 通 税			3,096,359		92.9	30,101				
					市 町 村 民 税			949,500		28.5	30,101				
					個 人 均 等 割			27,105		0.8	-				
					所 得 割			737,130		22.1	-				
					法 人 均 等 割			66,865		2.0	10,897				
					法 人 税 割			118,400		3.6	19,204				
					固 定 資 産 税			1,997,168		59.9	-				
					うち純固定資産税			1,975,467		59.3	-				
					軽自動車税			30,339		0.9	-				
					市町村たばこ税			119,352		3.6	-				
					鉦産税			-		-	-				
					特別土地保有税			-		-	-				
					法定外普通税			-		-	-				
					目 的 税			236,718		7.1	-				
					法 定 目 的 税			236,718		7.1	-				
					入 湯 税			30,700		0.9	-				
					事 業 所 税			-		-	-				
					都 市 計 画 税			206,018		6.2	-				
					水 利 地 益 税 等			-		-	-				
					法 定 外 目 的 税			-		-	-				
					旧法による税			-		-	-				
					合 計			3,333,077		100.0	30,101				
					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			旧 新 産 産 ×		支 出 状 況					
					旧 工 特 ×			低 開 発 ×		旧 産 炭 ×					
					山 振 ×			過 疎 ×		首 都 ×					
					近 畿 ×			中 部 ×		市 町 村 圏 ×					
					財 政 再 建 ×			指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×					
					一 般 職 員 等			一 般 職 員		147					
					うち技能労務員			4		10,460					
					教 育 公 務 員			3		11,920					
					消 防 職 員			41		134,950					
					臨 時 職 員			-		-					
					合 計			191		620,270					
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数					
					議 員 公 務 災 害 ×			し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長					
					非 常 勤 公 務 災 害 ×			ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長					
					退 職 手 当			火 葬 場 ×		収 入 役					
					事 務 機 共 同 ×			常 備 消 防 ×		教 育 長					
					税 務 事 務			小 学 校 ×		議 会 議 長					
					老 人 福 祉			中 学 校 ×		議 会 副 議 長					
					伝 染 病 ×			そ の 他		議 会 議 員					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			21.01.01		7,635					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			21.01.01		6,067					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			-		-					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			21.01.01		5,357					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			15.01.01		3,430					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			15.01.01		3,000					
					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			15.01.01		2,750					
					区 分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
					基 準 財 政 収 入 額			2,639,412		2,639,726					
					基 準 財 政 需 要 額			3,166,044		3,141,472					
					標 準 税 収 入 額 等			3,445,939		3,450,531					
					標 準 財 政 規 模			4,168,469		3,949,362					
					財 政 力 指 数			0.83		0.83					
					実 質 収 支 比 率 (%)			8.5		7.6					
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)			98.6		99.3					
					公 債 費 負 担 比 率 (%)			10.1		10.3					
					健 全 化 判 断 比 率			-		-					
					実 質 赤 字 比 率 (%)			-		-					
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-		-					
					実 質 公 債 費 比 率 (%)			7.5		8.6					
					将 来 負 担 比 率 (%)			75.3		96.2					
					積 立 金			177,488		177,313					
					減 価 償 却			23,893		23,869					
					現 在 高			686,762		311,196					
					地 方 債 現 在 高			6,117,038		6,424,769					
					(債 務 負 担 行 為 額)			64,000		64,000					
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償			-		-					
					そ の 他			883		1,770					
					実 質 的 な も の			-		-					
					収 益 事 業 収 入			-		-					
					土 地 開 発 基 金 現 在 高			192,075		192,036					
					合 計			97.3 90.5		97.2 89.8					
					市 町 村 民 税			96.3 90.5		95.8 90.3					
					純 固 定 資 産 税			97.7 90.0		97.6 88.8					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	99,201	1.4	801	99,201	0.8	0.83			
人 件 費	1,774,635	25.2	1,752,135	1,688,873	39.2	議 員 給 付 費	1,068,377	15.2	37,428	940,039	8.5	7.6			
うち職員給	1,169,438	16.6	1,154,315	-	-	民 生 費	1,988,989	28.3	40,481	1,187,855	98.6	99.3			
扶 助 費	803,198	11.4	242,947	242,947	5.6	衛 生 費	636,294	9.0	15,447	578,241	10.1	10.3			
公 債 費	642,796	9.1	599,976	599,976	13.9	労 働 費	30	0.0	-	30	-	-			
内 元 利 償 還 金	642,796	9.1	599,976	599,976	13.9	農 林 水 産 業 費	175,883	2.5	23,735	157,669	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	310,337	4.4	4,681	171,702	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	3,220,629	45.8	2,595,058	2,531,796	58.8	土 木 費	706,543	10.0	277,567	452,388	7.5	8.6			
物 件 費	1,266,733	18.0	855,069	544,540	12.6	消 防 費	405,505	5.8	30,218	401,965	-	-			
維 持 補 修 費	32,300	0.5	16,023	16,023	0.4	教 育 費	977,602	13.9	22,151	931,201	-	-			
補 助 費 等	757,822	10.8	689,352	388,728	9.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	335,013	4.8	335,013	312,126	7.2	公 債 費	642,796	9.1	-	599,976	-	-			
繰 出 金	879,419	12.5	803,719	601,331	14.0	諸 支 出 費	27,056	0.4	27,056	27,056	-	-			
積 立 金	385,375	5.5	383,349	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	16,770	0.2	3,321	2,221	0.1	歳 出 合 計	7,038,613	100.0	479,565	5,547,323	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	881,416	国会	実 質 収 支	47,831	-	-			
投 資 的 経 費	479,565	6.8	201,432	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,084,639 千 円	下 水 道	211,746	民 計	再 差 引 収 支	-93,369	-	-			
うち人件費	11,893	0.2	11,893	経 常 収 支 比 率	94.9% 99.4%	上 水 道	1,997	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,584	-	-			
普通建設事業費	479,565	6.8	201,432	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	の 保 險 者 数 (人)	7,231	-	-				
うち補助	30,612	0.4	9,917	5,915,128 千 円	繰 出	交 通	-	の 保 險 者 数 (人)	77	-	-				
うち単独	418,052	5.9	178,814	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,084,639 千 円	の 他	264,114	の 保 險 者 数 (人)	92	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	繰 出	そ の 他	403,559	の 保 險 者 数 (人)	203	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	繰 出	繰 出	そ の 他	-	の 保 險 者 数 (人)	-	-	-				
歳 入 合 計	7,406,418	100.0	4,108,061	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況						人口		17年国調		22,993人		12年国調		23,007人		増減率		-0.1%		産業構造		都区府県名		団体名		市町村類型		- 2	
						住民基本台帳人口		21.3.31		22,669人		20.3.31		22,993人		増減率		-1.4%		第1次		08		3101		地方交付税種地		2-2	
						面積(km ²)		161.73		人口密度(人)		142		1,841		2,046		15.4				16.9		161.73		142		茨城県	
歳入の状況(単位千円・%)						21.3.31		22,669人		20.3.31		22,993人		増減率		-1.4%				第2次		08		3101		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)														
地方交付税	2,168,243	23.1	2,168,243	33.5	6,872	普通税						旧新産×	歳入総額	9,378,030	8,992,479														
地方譲与税	171,312	1.8	171,312	2.6	26.5	法定普通税							歳出総額	9,227,891	8,863,953														
利子割交付金	9,450	0.1	9,450	0.1	15.4	市町村民税						旧工特×	歳入歳出差引	150,139	128,526														
配当割交付金	3,276	0.0	3,276	0.1	6,515	個人均等割						低開発×	翌年度に繰越すべき財源	59,741	11,135														
株式等譲渡所得割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	57.5	所得割						旧産炭×	実質収支	90,398	117,391														
地方消費税交付金	159,103	1.7	159,103	2.5	法人均等割						山振×	単年度収支	-26,993	-28,408															
ゴルフ場利用税交付金	73,228	0.8	73,228	1.1	法人税割						過疎×	積立金	5,007	168,762															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税						首都×	繰上償還金	4,129	2,920															
自動車取得税交付金	71,764	0.8	71,764	1.1	うち純固定資産税						近畿×	積立金取崩し額	-	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税						中部×	実質単年度収支	-17,857	143,274															
地方特例交付金等	33,378	0.4	33,378	0.5	市町村たばこ税						市町村圏	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
児童手当特例交付金	10,222	0.1	10,222	0.2	鉍産税						一	一般職員	159	524,550	3,299														
減収補てん特例交付金	12,533	0.1	12,533	0.2	特別土地保有税							職	うち技能労務員	7	19,930	2,847													
特別交付金	7,770	0.1	7,770	0.1	法定外普通税						支		教育公務員	7	24,170	3,453													
地方税等減収補てん臨時交付金	2,853	0.0	2,853	0.0	目的税						状	消防職員	-	-	-														
地方交付税	4,033,993	43.0	3,773,839	58.2	法定目的税							況	臨時職員	-	-	-													
普通交付税	3,773,839	40.2	3,773,839	58.2	入湯税						区		合計	166	548,720	3,306													
特別交付税	260,154	2.8	-	-	事業所税							財政再建	一般職員	159	524,550	3,299													
(一般財源計)	6,725,230	71.7	6,465,076	99.8	都市計画税						指数表選定	うち技能労務員	7	19,930	2,847														
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0	水利地益税等						財源超過	教育公務員	7	24,170	3,453														
分担金・負担金	69,327	0.7	-	-	法定外目的税						職	消防職員	-	-	-														
使用料	120,947	1.3	1,841	0.0	旧法による税							員	臨時職員	-	-	-													
手数料	12,483	0.1	-	-	合 計						等		合計	166	548,720	3,306													
国庫支出金	330,702	3.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)							一	一般職員	159	524,550	3,299													
国有提供交付金	722	0.0	722	0.0	議 会 費						職	うち技能労務員	7	19,930	2,847														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総 務 費						員	教育公務員	7	24,170	3,453														
都道府県支出金	452,478	4.8	-	-	民 生 費						員	消防職員	-	-	-														
財産収入	15,608	0.2	4,446	0.1	衛 生 費						員	臨時職員	-	-	-														
寄附金	648	0.0	-	-	農 業 費						員	合計	166	548,720	3,306														
繰入金	169,079	1.8	-	-	林 業 費						員	教育公務員	7	24,170	3,453														
繰越金	128,526	1.4	-	-	水 産 業 費						員	うち技能労務員	7	19,930	2,847														
諸収入	358,586	3.8	4,751	0.1	商 工 費						員	教育公務員	7	24,170	3,453														
地方債	990,470	10.6	-	-	土 木 費						員	消防職員	-	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費						員	合計	166	548,720	3,306														
うち臨時財政対策債	345,070	3.7	-	-	教 育 費						員	うち技能労務員	7	19,930	2,847														
歳入合計	9,378,030	100.0	6,480,060	100.0	災 害 復 旧 費						員	教育公務員	7	24,170	3,453														
性質別歳出の状況(単位千円・%)						区 分						区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)												
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費						し尿処理				1	18.04.01	7,380											
人件費	1,714,870	18.6	1,582,432	1,505,416	22.1	総 務 費						ごみ処理				1	17.02.01	6,000											
うち職員給	1,056,668	11.5	938,961	-	-	民 生 費						火葬場				-	-	-											
扶助費	700,083	7.6	204,679	204,679	3.0	衛 生 費						常備消防				1	17.02.01	5,300											
公債費	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	農 業 費						小学校				1	17.02.01	3,350											
内元利償還金	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	林 業 費						中学校				1	17.02.01	2,930											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	水 産 業 費						その他				16	17.02.01	2,680											
(義務的経費計)	3,955,896	42.9	3,299,758	3,218,613	47.2	商 工 費						議 会 議 長				1	17.02.01	3,350											
物件費	1,049,449	11.4	803,981	738,219	10.8	土 木 費						議会副議長				1	17.02.01	2,930											
維持補修費	10,334	0.1	10,334	10,334	0.2	消 防 費						議会議員				16	17.02.01	2,680											
補助費等	1,619,906	17.6	1,441,449	1,147,314	16.8	教 育 費						特別職等																	
うち一部事務組合負担金	791,463	8.6	766,463	766,463	11.2	災 害 復 旧 費						定数																	
繰出金	1,290,511	14.0	1,213,139	1,007,024	14.8	公 債 費						適用開始年月日																	
積立金	232,143	2.5	24	-	-	諸 支 出 費						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
投資・出資金・貸付金	23,227	0.3	3,156	406	0.0	前年度繰上充用金						歳入合計																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計						区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)												
投資的経費	1,046,425	11.3	341,212	341,212	11.3	公 合						基準財政収入額				2,127,446	2,144,729												
うち人件費	18,977	0.2	18,977	-	-	営 計						基準財政需要額				5,168,256	5,121,438												
普通建設事業費	1,046,425	11.3	341,212	341,212	11.3	業 計						標準税収入額等				2,697,981	2,733,172												
うち補助	14,432	0.2	4,064	89.7%	94.5%	下 水 道						標準財政規模				6,816,890	6,369,188												
うち単独	993,727	10.8	298,882	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道						財政力指数				0.42	0.41												
災害復旧事業費	-	-	-			簡 易 水 道						実質収支比率(%)				1.3	1.7												
失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道						経常一般財源等比率(%)				95.1	94.0												
歳出合計	9,227,891	100.0	7,113,053			国 民 健 康 保 険 費						公債費負担比率(%)				20.8	21.4												
						公 債 費						健全化判断比率				-	-												
						公 債 費						実質公債費比率(%)				17.0	16.2												
						公 債 費						将来負担比率(%)				167.5	181.0												
						公 債 費						積立金				1,436,934	1,431,927												
						公 債 費						減 債				127,303	126,949												
						公 債 費						現在高				1,248,879	1,146,540												
						公 債 費						地方債現在高				12,411,372	12,744,633												
						公 債 費						(債務負担行為)物件等購入保証・補償				-	-												
						公 債 費						その他の				214,013	209,539												
						公 債 費						歳入				199,016	344,092												
						公 債 費						土地開発基金現在高				-	-												
						公 債 費						徴収率(%)				96.9	90.6												
						公 債 費						市町村民税				96.7	91.2												
						公 債 費						純固定資産税				96.6	88.7												
						公 債 費						歳入合計				96.6	88.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,450人 34,333人 3.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,032人 36,602人 1.2%	区 分	17年国調	12年国調	08 茨城県		3411 東海村		地方交付税種地		1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km ²) 37.48		人口密度(人) 946		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,273	5,566	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方交付税	12,424,844	67.3	11,659,798	94.0	第3次	25.3	32.0	歳入総額	18,449,886		18,079,065								
地方譲与税	181,423	1.0	181,423	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	17,832,004		16,925,473						
地方割交付金	22,844	0.1	22,844	0.2	区 分	11,629	10,814	旧工特	×	歳入歳出差引	617,882		1,153,592						
配当割交付金	7,899	0.0	7,899	0.1	普 通 税	68.9	62.2	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	103,204		283,206						
株式等譲渡所得割交付金	3,619	0.0	3,619	0.0	法定普通税			旧産炭	×	実質収支	514,678		870,386						
地方消費税交付金	341,320	1.8	341,320	2.8	市町村民税			山振	×	単年度収支	-355,708		123,527						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			過疎	×	積立金	776,409		726,937						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			首都	×	繰上償還金	52,070		-						
自動車取得税交付金	65,451	0.4	65,451	0.5	法人均等割			近畿	×	積立金取崩し額	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中	×	実質単年度収支	472,771		850,464						
地方特例交付金等	63,185	0.3	63,185	0.5	固定資産税			市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
児童手当特例交付金	20,026	0.1	20,026	0.2	うち純固定資産税			財政再建	×	一般職員	306		929,620		3,038				
減収補てん特例交付金	27,569	0.1	27,569	0.2	軽自動車税			指数表選定	×	うち技能労務員	23		63,010		2,740				
特別交付金	12,993	0.1	12,993	0.1	市町村たばこ税			財源超過	×	教育公務員	29		93,950		3,240				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,597	0.0	2,597	0.0	鉦産税			一 般 職 員 等											
地方交付税	17,304	0.1	-	-	特別土地保有税			消防職員											
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税			臨時職員											
特別交付税	17,304	0.1	-	-	目的税			合 計											
(一般財源計)	13,127,889	71.2	12,345,539	99.5	法定目的税			一部事務組合加入の状況											
交通安全対策特別交付金	7,171	0.0	7,171	0.1	入湯税			特別職等											
分担金・負担金	131,568	0.7	-	-	事業所税			定数											
使用料	192,728	1.0	28,571	0.2	都市計画税			適用開始年月日											
手数料	58,609	0.3	-	-	水利地益税等			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
国庫支出金	2,112,802	11.5	-	-	法定外目的税			議員公務災害											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			非常勤公務災害											
都道府県支出金	686,380	3.7	-	-	合 計	12,424,844 100.0 84,544		し尿処理											
財産収入	46,439	0.3	665	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			ごみ処理											
寄附金	50	0.0	-	-	区 分			火葬場											
繰入金	101,590	0.6	-	-	決算額(A)			事務機共同											
繰越金	1,153,592	6.3	-	-	構成比			税務事務											
諸収入	172,768	0.9	22,640	0.2	(A)のうち			老人福祉											
地方債	658,300	3.6	-	-	(A)の			伝染病											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費			一部事務組合加入の状況											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	充当一般財源等			特別職等											
歳入合計	18,449,886	100.0	12,404,586	100.0	議会議務費	193,346 1.1		定数											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成20年度(千円)					平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	3,603,153 20.2		基準財政収入額					9,738,604					
人件費	3,646,263	20.4	3,492,916	3,492,894	28.2	総務費	3,240,847 18.2		基準財政需要額					5,295,422					
うち職員給	2,322,601	13.0	2,178,816	-	-	民生費	1,808,510 10.1		標準税収入額等					12,786,610					
扶助費	1,237,474	6.9	523,879	523,203	4.2	衛生費	13,500 0.1		標準財政規模					13,086,431					
公債費	927,347	5.2	927,347	875,277	7.1	労働費	524,829 2.9		財政力指数					1.85					
内訳	927,347	5.2	927,347	875,277	7.1	農林水産業費	122,778 0.7		実質収支比率(%)					3.9					
(義務的経費計)	5,811,084	32.6	4,944,142	4,891,374	39.4	商工費	3,898,550 21.9		経常一般財源等比率(%)					94.8					
物件費	3,024,224	17.0	2,773,552	2,665,597	21.5	土木費	557,267 3.1		公債費負担比率(%)					5.8					
維持補修費	94,111	0.5	94,111	94,111	0.8	消防費	2,941,877 16.5		健全化判断比率					-					
補助費等	1,408,893	7.9	1,335,071	761,855	6.1	教育費	927,347 5.2		連結実質赤字比率(%)					-					
うち一部事務組合負担金	68,728	0.4	68,728	61,343	0.5	災害復旧費	-		実質公債費比率(%)					3.7					
繰出金	2,732,488	15.3	2,684,834	865,142	7.0	公債費	-		将来負担比率(%)					-					
積立金	1,661,015	9.3	1,616,869	-	-	諸支出費	-		積立金					4,299,294					
投資・出資金・貸付金	110,852	0.6	65,672	-	-	前年度繰上充用金	-		減債					3,494,793					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,832,004 100.0		現在高					5,160,918					
投資的経費	2,989,337	16.8	1,738,979	9,278,079千円	-	国会	3,266,895		地方債現在高					7,779,074					
うち人件費	84,492	0.5	84,132	9,278,079千円	-	国民健康保険	811,000		（債務負担行為）					66,898					
普通建設事業費	2,989,337	16.8	1,738,979	9,278,079千円	-	国民健康保険	581,766		（支出予定額）					874,020					
うち補助	726,327	4.1	157,949	74.8%	74.8%	国民健康保険	379,283		（徴収率）					-					
うち単独	2,088,687	11.7	1,557,007	74.8%	74.8%	国民健康保険	155,124		（現・計）					-					
災害復旧事業費	-	-	-	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	-	国民健康保険	300,000		市町村民税					99.2 97.2 99.3 97.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,039,722		市町村民税					98.3 95.4 98.7 96.5					
歳出合計	17,832,004	100.0	15,253,230	15,871,112千円	-	国民健康保険	1,039,722		純固定資産税					99.5 97.8 99.5 97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
歳入の状況(単位千円・%)				産 業 構 造	面 積(km ²)	人口密度(人)	08	3640	茨城県		大子町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	1,862,835	18.8	1,862,835	31.8	2,042	3,671	5,355	×	旧新産	歳入総額	9,884,526	9,196,592		
地方譲与税	178,707	1.8	178,707	3.1	18.4	33.1	48.3	×	旧工特	歳出総額	8,974,101	8,670,216		
利子割交付金	6,700	0.1	6,700	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			×	旧工特	歳入歳出差引	910,425	526,376		
配当割交付金	2,320	0.0	2,320	0.0	区分			×	低開発	翌年度に繰越すべき財源	358,714	159,477		
株式等譲渡所得割交付金	1,054	0.0	1,054	0.0	収入			×	旧産炭	実質収支	551,711	366,899		
地方消費税交付金	180,441	1.8	180,441	3.1	普通税			×	山振	単年度収支	184,812	73,473		
ゴルフ場利用税交付金	12,700	0.1	12,700	0.2	法定普通税			×	過疎	積立金	108,011	180,838		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			×	首都	繰上償還金	65,694	404		
自動車取得税交付金	74,607	0.8	74,607	1.3	個人均等割			×	近畿	積立金取崩し額	107,000	180,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			×	中部	実質単年度収支	251,517	74,715		
地方特例交付金等	16,051	0.2	16,051	0.3	法人均等割			×	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	7,475	0.1	7,475	0.1	法人税割			×	財政再建	一般職員	211	710,420	3,367	
減収補てん特例交付金	3,609	0.0	3,609	0.1	固定資産税			×	指数表選定	うち技能労務員	46	146,160	3,177	
特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.0	うち純固定資産税			×	財源超過	教育公務員	6	21,890	3,648	
地方税等減収補てん臨時交付金	2,969	0.0	2,969	0.1	軽自動車税			×		消防職員	41	131,550	3,209	
地方交付税	3,690,229	37.3	3,502,222	59.8	市町村たばこ税			-		臨時職員	-	-	-	
普通交付税	3,502,222	35.4	3,502,222	59.8	鉦産税			-		合計	258	863,860	3,348	
特別交付税	188,007	1.9	-	-	特別土地保有税			-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	6,025,644	61.0	5,837,637	99.7	法定外普通税			-		議員公務災害	し尿処理	1	19.02.01	6,210
交通安全対策特別交付金	2,955	0.0	2,955	0.1	目的税			-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.02.01	4,860
分担金・負担金	96,798	1.0	-	-	法定目的税			-		退職手当	火葬場	-	-	-
使用料	493,765	5.0	9,253	0.2	入湯税			-		事務機共同	常備消防	1	19.02.01	4,500
手数料	106,982	1.1	-	-	都市計画税			-		税務事務	小学校	1	4.07.01	3,000
国庫支出金	752,820	7.6	-	-	水利地益税等			-		老人福祉	中学校	1	4.07.01	2,700
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-		伝染病	その他	13	4.07.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-						
都道府県支出金	597,312	6.0	-	-	合 計			-						
財産収入	24,792	0.3	4,318	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)									
寄附金	103,259	1.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
繰入金	214,810	2.2	-	-	議会費	97,064	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,840,916	1,842,268		
繰越金	526,376	5.3	-	-	総務費	1,334,237	14.9	-	-	基準財政需要額	5,336,691	5,290,313		
諸収入	223,068	2.3	2,748	0.0	民生費	1,991,984	22.2	71,720	1,099,372	標準税収入額等	2,334,337	2,341,391		
地方債	715,945	7.2	-	-	衛生費	761,846	8.5	66,039	633,085	標準財政規模	6,068,504	5,780,388		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.34	0.34		
うち臨時財政対策債	231,945	2.3	-	-	農林水産業費	649,967	7.2	404,958	324,834	実質収支比率(%)	9.1	6.1		
歳入合計	9,884,526	100.0	5,856,911	100.0	商工費	612,228	6.8	369,646	89,223	経常一般財源等比率(%)	96.5	96.0		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	624,956	7.0	292,406	187,782	公債費負担比率(%)	21.2	22.5		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,064	1.1	-	健全化判断比率	-	-		
人件費	2,559,432	28.5	2,308,203	2,284,823	37.5	総務費	1,334,237	14.9	71,720	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,663,891	18.5	1,530,100	-	-	民生費	1,991,984	22.2	22,588	実質公債費比率(%)	15.2	16.6		
扶助費	695,003	7.7	322,041	320,965	5.3	衛生費	761,846	8.5	66,039	将来負担比率(%)	126.9	149.8		
公債費	1,518,319	16.9	1,487,687	1,421,993	23.4	労働費	-	-	-	積立金	357,118	356,107		
内訳	1,518,319	16.9	1,487,687	1,421,993	23.4	農林水産業費	649,967	7.2	404,958	減債	51,505	11,471		
(義務的経費計)	4,772,754	53.2	4,117,931	4,027,781	66.2	商工費	612,228	6.8	369,646	現在高	399,612	283,339		
物件費	1,242,238	13.8	713,443	630,647	10.4	土木費	624,956	7.0	292,406	地方債現在高	8,982,168	9,625,366		
維持補修費	40,479	0.5	24,699	24,699	0.4	消防費	442,484	4.9	43,082	(債務負担行為)	421,522	510,380		
補助費等	385,508	4.3	294,758	193,491	3.2	教育費	941,016	10.5	80,670	物件等購入	-	-		
うち一部事務組合負担金	9,242	0.1	9,242	7,811	0.1	災害復旧費	-	-	-	保証・補償	-	-		
繰出金	879,407	9.8	784,196	677,484	11.1	公債費	1,518,319	16.9	1,487,687	その他	391,342	208,805		
積立金	282,318	3.1	157,000	-	-	諸支出費	-	-	-	実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,288	0.2	7,020	5,720	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,974,101	100.0	1,351,109	土地開発基金現在高	10,015	50,048		
投資的経費	1,351,109	15.1	332,871	332,871	91.3%	公営事業等への繰出	937,335	国会	204,199	徴収率(%)	96.2	79.3		
うち人件費	45,928	0.5	41,400	-	94.9%	合 計	35,222	国民健康保険	132,636	現・計	96.7	92.6		
普通建設事業費	1,351,109	15.1	332,871	332,871	91.3%	上水道	25,837	健康保険	4,054	年	95.2	68.3		
うち補助	333,527	3.7	4,823	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	下水道	-	の状況	7,772		96.8	93.5		
うち単独	927,160	10.3	324,426	-	歳入一般財源等	工業用水道	-	事業	85		90.3	62.9		
災害復旧事業費	-	-	-	-	7,020,164千円	交通	-	状況	93					
失業対策事業費	-	-	-	-	647,573千円	その他	228,703	業況	219					
歳出合計	8,974,101	100.0	6,431,918	6,431,918	91.3%	その他	647,573		219					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		増減率		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2						
													47,994人	46,922人	2.3%	区 分	17年国調	12年国調			08	4433					
													21.3.31	20.3.31	増減率	第1次	1,139	1,309	面積(km ²)		茨城県		阿見町		地方交付税種地		1-3
													46,781人	46,794人	-0.0%	第2次	6,565	7,346	人口密度(人)								
歳入の状況(単位千円・%)													第3次	27.2	30.8												
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %) (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)										
地方交付税		7,894,031	57.9	7,459,169	88.5	普通税		7,459,169	94.5	-	旧新産	×	歳入総額	13,633,845		13,385,035											
地方譲与税		223,101	1.6	223,101	2.6	法定普通税		7,459,169	94.5	-	旧工特	×	歳出総額	12,890,353		12,425,005											
利子割交付金		27,142	0.2	27,142	0.3	市町村民税		3,683,603	46.7	-	旧工特	×	歳入歳出差引	743,492		960,030											
配当割交付金		9,400	0.1	9,400	0.1	個人均等割		67,821	0.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	290,266		112,475											
株式等譲渡所得割交付金		4,276	0.0	4,276	0.1	所得割		2,530,678	32.1	-	旧産炭	×	実質収支	453,226		847,555											
地方消費税交付金		395,412	2.9	395,412	4.7	法人均等割		137,042	1.7	-	山振	×	単年度収支	-394,329		129,930											
ゴルフ場利用税交付金		45,269	0.3	45,269	0.5	法人税割		948,062	12.0	-	過疎	×	積立金	200		200											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		3,399,622	43.1	-	首都	×	繰上償還金	88,166		16,800											
自動車取得税交付金		93,683	0.7	93,683	1.1	うち純固定資産税		3,373,517	42.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	27,000		-											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		70,482	0.9	-	中部	×	実質単年度収支	-332,963		146,930											
地方特例交付金等		100,835	0.7	100,835	1.2	市町村たばこ税		305,462	3.9	-	市町村圏		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
児童手当特例交付金		20,851	0.2	20,851	0.2	鉾産税		-	-	-	財政再建		一般職員	255	797,370	3,127											
減収補てん特例交付金		34,649	0.3	34,649	0.4	特別土地保有税		-	-	-	指数表選定		うち技能労務員	22	65,560	2,980											
特別交付金		41,613	0.3	41,613	0.5	法定外普通税		-	-	-	財源超過		教育公務員	-	-	-											
地方税等減収補てん臨時交付金		3,722	0.0	3,722	0.0	目的税		434,862	5.5	-	一般職員等		消防職員	63	218,200	3,463											
地方交付税		116,611	0.9	-	-	法定目的税		434,862	5.5	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-											
普通交付税		-	-	-	-	入湯税		-	-	-	特別職等		合計	318	1,015,570	3,194											
特別交付税		116,611	0.9	-	-	事業所税		-	-	-	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
(一般財源計)		8,909,760	65.4	8,358,287	99.2	都市計画税		434,862	5.5	-	議会議長		1	20.04.01	3,690												
交通安全対策特別交付金		9,408	0.1	9,408	0.1	水利地益税等		-	-	-	議会副議長		1	20.04.01	3,300												
分担金・負担金		74,979	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	議会議員		16	20.04.01	3,130												
使用料		225,874	1.7	17,022	0.2	旧法による税		-	-	-	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
手数料		108,852	0.8	-	-	合 計		7,894,031	100.0	-	基準財政収入額		7,088,586	6,946,069													
国庫支出金		818,889	6.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政需要額		6,798,875	6,708,926												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		41,282	0.3	41,282	0.5	議会費		128,812	1.0	-	基準財政収入額等		9,185,496	9,044,032													
都道府県支出金		562,024	4.1	-	-	民生費		2,981,159	23.1	-	標準財政規模		9,575,311	9,044,032													
財産収入		25,405	0.2	1,995	0.0	衛生費		1,043,262	8.1	-	財政力指数		1.02	1.02													
寄附金		29,925	0.2	-	-	労働費		-	-	-	実質収支比率(%)		4.7	9.0													
繰入金		394,994	2.9	-	-	農林水産業費		176,570	1.4	6,091	経常一般財源等比率(%)		88.0	95.3													
繰越金		960,030	7.0	-	-	商工費		136,347	1.1	-	公債費負担比率(%)		17.1	17.4													
諸収入		685,723	5.0	-	-	土木費		2,567,066	19.9	1,203,640	健全化判断比率		-	-													
地方債		786,700	5.8	-	-	消防費		637,218	4.9	37,290	実質公債費比率(%)		12.7	14.5													
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	教育費		1,838,862	14.3	276,560	将来負担比率(%)		29.2	35.0													
うち臨時財政対策債		389,800	2.9	-	-	災害復旧費		-	-	-	積立金		1,139,800	1,166,600													
歳入合計		13,633,845	100.0	8,427,994	100.0	公債費		1,857,543	14.4	1,831,507	減債		517,400	751,000													
						諸支出費		-	-	-	現在高		2,325,823	2,227,777													
						前年度繰上充用金		-	-	-	地方債現在高		12,051,470	12,876,592													
						歳出合計		12,890,353	100.0	1,616,285	（債務負担行為）		569,513	617,925													
											（支出予定額）		-	-													
											物件等購入		-	-													
											保証・補償		-	-													
											その他		1,193,848	1,036,289													
											実質的なもの		-	-													
											収益事業収入		-	-													
											土地開発基金現在高		1,428,117	1,428,117													
											徴収率(%)		97.5 89.9	97.3 90.1													
											現・計		97.7 92.3	97.7 93.3													
											市町村民税		97.7 92.3	97.7 93.3													
											純固定資産税		97.0 87.0	96.7 86.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度
決算状況

人 口			17年国調		12年国調		産 業 構 造		面 積 (km ²)	44.32	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1	
増 減 率			10,959 人		11,502 人		区 分	17年国調							12年国調
住 宅 基 本 帳 本 口	21.3.31		10,739 人				第 1 次	834	875	人口密度(人)	茨 城 県	河 内 町	地方交付税種地	2 - 3	
	20.3.31		10,952 人					15.0	15.2						
増 減 率			-4.7 %				第 2 次	1,737	2,080	指定団体等の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
増 減 率			-1.9 %					31.3	36.1		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	4,205,008	3,892,906	
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	2,830	2,811	歳出総額		3,972,367	3,711,930		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			51.0	48.7	歳入歳出差引	232,641	180,976			
地 方 税	1,035,024	24.6	1,035,024	35.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	41,996	9,765				
地 方 譲 与 税	128,403	3.1	128,403	4.3	普 通 税	1,035,024	100.0	-	実 質 収 支	190,645	171,211				
利 子 割 交 付 金	4,168	0.1	4,168	0.1	法 定 普 通 税	1,035,024	100.0	-	単 年 度 収 支	19,434	-75,263				
配 当 割 交 付 金	1,443	0.0	1,443	0.0	市 町 村 民 税	445,305	43.0	-	積 立 金	622	631				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	656	0.0	656	0.0	個 人 均 等 割	14,667	1.4	-	緑 上 償 還 金	-	16,190				
地 方 消 費 税 交 付 金	81,551	1.9	81,551	2.8	所 得 割	371,805	35.9	-	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	25,000				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,394	0.6	24,394	0.8	法 人 均 等 割	19,535	1.9	-	実 質 単 年 度 収 支	-29,944	-83,442				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	39,298	3.8	-	区 分						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,855	1.3	53,855	1.8	固 定 資 産 税	511,344	49.4	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	511,323	49.4	-	一 般 職 員	120	366,480	3,054			
地 方 特 例 交 付 金 等	10,906	0.3	10,906	0.4	軽 自 動 車 税	24,684	2.4	-	うち技能労働員	10	26,410	2,641			
児 童 手 当 特 例 交 付 金	3,923	0.1	3,923	0.1	市 町 村 た ば こ 税	53,691	5.2	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	3,552	0.1	3,552	0.1	鉦 産 税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 金	1,291	0.0	1,291	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	2,140	0.1	2,140	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	合 計	120	366,480	3,054			
地 方 交 付 税	1,535,964	36.5	1,453,316	49.1	目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
普 通 交 付 税	1,453,316	34.6	1,453,316	49.1	法 定 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
特 別 交 付 税	82,648	2.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.07.01	6,120
(一 般 財 源 計)	2,876,364	68.4	2,793,716	94.4	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.07.01	5,320
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,517	0.0	1,517	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	16,751	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	16.07.01	4,750
使 用 料	48,602	1.2	3,722	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 議 長	1	17.10.01	3,000
手 数 料	11,045	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 副 議 長	1	17.10.01	2,700
国 庫 支 出 金	184,579	4.4	-	-	合 計	1,035,024	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	12	17.10.01	2,600
有 限 公 司 等 支 出 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	平 成 20 年 度 (千 円)	平 成 19 年 度 (千 円)
都 道 府 県 支 出 金	149,061	3.5	-	-	議 会 費	82,796	2.1	-	82,796	2.1	-	82,796	-	1,083,724	1,102,577
財 産 収 入	2,997	0.1	107	0.0	總 務 費	704,055	17.7	61,754	617,751	17.7	61,754	617,751	2,538,426	2,487,950	
寄 附 金	209	0.0	-	-	民 生 費	960,978	24.2	67,371	686,573	24.2	67,371	686,573	1,366,821	1,392,574	
繰 入 金	118,558	2.8	-	-	衛 生 費	433,641	10.9	7,913	414,593	10.9	7,913	414,593	2,967,486	2,773,692	
繰 越 金	180,976	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費	153,042	3.9	-	-	3.9	3,678	136,151	0.44	0.43	
諸 地 方 債 権	347,100	8.3	160,090	5.4	農 工 費	11,464	0.3	-	-	0.3	-	11,464	6.4	5.8	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	419,772	10.6	90,986	408,917	10.6	90,986	408,917	99.7	99.1	
うち臨時財政対策債	147,300	3.5	-	-	消 防 費	195,698	4.9	1,562	189,332	4.9	1,562	189,332	9.4	10.0	
歳 入 合 計	4,205,008	100.0	2,959,152	100.0	教 育 費	677,620	17.1	259,731	388,068	17.1	259,731	388,068	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	82,796	2.1	-	2.1	-	82,796	0.44	0.43	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	總 務 費	704,055	17.7	61,754	17.7	61,754	617,751	6.4	5.8	
人 件 費	1,034,237	26.0	986,258	970,597	31.2	民 生 費	960,978	24.2	67,371	24.2	67,371	686,573	99.7	99.1	
うち職員給	654,634	16.5	611,688	-	-	衛 生 費	433,641	10.9	7,913	10.9	7,913	414,593	9.4	10.0	
扶 助 費	254,159	6.4	134,788	134,741	4.3	農 林 水 産 業 費	153,042	3.9	-	3.9	3,678	136,151	-	-	
公 債 費	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6	農 工 費	11,464	0.3	-	0.3	-	11,464	-	-	
内 元 利 償 還 金	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6	土 木 費	419,772	10.6	90,986	10.6	90,986	408,917	14.6	14.2	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	消 防 費	195,698	4.9	1,562	4.9	1,562	189,332	-	-	
(義務的経費計)	1,621,697	40.8	1,449,434	1,433,726	46.2	教 育 費	677,620	17.1	259,731	17.1	259,731	388,068	116.3	120.7	
物 件 費	550,763	13.9	438,556	391,777	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	
維 持 補 修 費	17,583	0.4	17,583	17,583	0.6	公 債 費	333,301	8.4	-	8.4	-	328,388	-	-	
補 助 費 等	699,683	17.6	672,816	587,999	18.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	432,476	10.9	432,476	410,322	13.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 出 金	547,841	13.8	510,270	453,110	14.6	歳 出 合 計	3,972,367	100.0	492,995	100.0	492,995	3,264,033	-	-	
積 立 金	30,381	0.8	27,998	-	-	公 債 費	333,301	8.4	-	8.4	-	328,388	-	-	
投資・出資金・貸付金	11,424	0.3	7,012	4,352	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,888,547	-	-	-	2,888,547	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.0 %	97.6 %	(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	
投資的経費	492,995	12.4	140,364	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,496,674	-	-	-	3,496,674	-	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,972,367	100.0	-	-	-	3,264,033	-	-	
普通建設事業費	492,995	12.4	140,364	-	-	国 会 費	82,796	2.1	-	2.1	-	82,796	-	-	
うち補助	195,490	4.9	3,798	-	-	民 生 費	960,978	24.2	67,371	24.2	67,371	686,573	-	-	
うち単独	297,505	7.5	136,566	-	-	衛 生 費	433,641	10.9	7,913	10.9	7,913	414,593	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	153,042	3.9	-	3.9	3,678	136,151	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 工 費	11,464	0.3	-	0.3	-	11,464	-	-	
歳 出 合 計	3,972,367	100.0	3,264,033	-	-	土 木 費	419,772	10.6	90,986	10.6	90,986	408,917	14.6	14.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,609人 24,352人 -3.1%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	23,594人 23,868人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	面積(km²)	08	5219	茨城県	八千代町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	2,418	2,610	59.10	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	4,768	5,281	399	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区					第3次	5,084	4,915		歳入総額	6,921,203	6,958,833					
地方譲与税						38.6	41.2		歳出総額	6,474,851	6,539,526					
地方交付金									歳入歳出差引	446,352	419,307					
利子割交付金									翌年度に繰越すべき財源	30,941	7,895					
配当割交付金									実質収支	415,411	411,412					
株式等譲渡所得割交付金					市町村税の状況(単位千円・%)				単年度収支	3,999	52,728					
地方消費税交付金					区分			収入済額	積立金	195,000	176,690					
ゴルフ場利用税交付金					普通税			2,602,027	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金					法定普通税			2,602,027	積立金取崩し額	150,000	120,000					
自動車取得税交付金					市町村民税			1,107,986	実質単年度収支	48,999	109,418					
軽油引取税交付金					個人均等割			32,383								
地方特例交付金等					所得割			876,035								
児童手当特例交付金					法人均等割			45,947								
減収補てん特例交付金					法人均等割			153,621								
特別交付金					固定資産税			1,276,405								
地方税等減収補てん臨時交付金					うち純固定資産税			1,276,394								
地方交付税					軽自動車税			46,920								
普通交付税					市町村たばこ税			170,716								
特別交付税					鉦産税			-								
(一般財源計)					特別土地保有税			-								
交通安全対策特別交付金					法定外普通税			-								
分担金・負担金					目的税			8,857								
使用料					法定目的税			8,857								
手数料					入湯税			8,857								
国庫支出金					事業所税			-								
国有提供交付金					都市計画税			-								
(特別区財調交付金)					水利地益税等			-								
都道府県支出金					法定外目的税			-								
財産収入					旧法による税			-								
寄附金					合			2,610,884								
繰入金					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
繰越金					議会費			95,534	1.5	基準財政収入額	2,410,973	2,365,416				
諸収入					総務費			1,323,464	20.4	基準財政需要額	4,177,231	4,111,175				
地方債					民生費			1,635,910	25.3	標準財政収入額等	3,075,959	3,017,441				
うち減収補てん債(特例分)					衛生費			676,099	10.4	標準財政規模	5,065,967	4,756,169				
うち臨時財政対策債					労働費			53	0.0	財政力指数	0.57	0.55				
歳入合計					農林水産業費			446,786	6.9	実質収支比率(%)	8.2	8.2				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					商工費			43,695	0.7	經常一般財源等比率(%)	96.5	96.0				
区分					土木費			419,805	6.5	公債費負担比率(%)	13.3	12.4				
区					消防費			350,049	5.4	健全化判断比率	-	-				
人件費					教育費			708,479	10.9	実質公債費比率(%)	16.3	15.3				
うち職員給					災害復旧費			-	-	将来負担比率(%)	149.4	162.0				
扶助費					公債費			774,977	12.0	積立金	433,902	388,902				
公債費					諸支出費			-	-	減価	164,096	164,096				
内元利償還金					前年度繰上充用金			-	-	現在高	6,597,840	6,927,132				
一時借入金(利子)					歳出合計			6,474,851	100.0	地方債現在高	-	-				
(義務的経費計)					經常経費充当一般財源等計			894,830	国会	実質収支	410,921	410,921				
物件費					公営事業等への繰出			4,642,882	国民健康保険	再差引収支	388,248	388,248				
維持補修費					經常収支比率			90.8%	の状況	加入世帯数(世帯)	4,051	4,051				
補助費等					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			95.0%	被保険者数(人)	9,716	9,716					
うち一部事務組合負担金					歳入一般財源等			5,840,234	の歳出	被保険者1人当り	101	101				
繰出金					歳入合計			6,474,851	100.0	国庫支出金	100	100				
積立金					歳出合計			6,474,851	100.0	保険給付費	185	185				
投資・出資金・貸付金					区			決算額(A)	構成比	徴収率(%)	現・計	市町村民税	97.3	93.1	97.2	93.2
前年度繰上充用金					市			決議額		現行	市町村民税	97.3	93.1	97.2	93.2	
投資的経費					県			歳入合計		計	純固定資産税	98.2	92.8	98.2	92.5	
うち人件費					国			歳入合計		歳入合計						
普通建設事業費					道			歳入合計		歳入合計						
うち補助					都			歳入合計		歳入合計						
うち単独					府			歳入合計		歳入合計						
災害復旧事業費					支			歳入合計		歳入合計						
失業対策事業費					庁			歳入合計		歳入合計						
歳出合計					局			歳入合計		歳入合計						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,873人 10,218人 -3.4%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	9,669人 9,788人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調		08	5421	地方交付税種地	2 - 4		
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)	茨城県		五霞町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	282	331	23.09	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	2,193,740	59.3	2,193,740	79.6	第 2 次	2,182	2,492	428	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,700,360	3,672,362		
地方譲与税	75,556	2.0	75,556	2.7	第 3 次	43.3	48.0		旧新産	歳出総額	3,504,946	3,547,080		
利子割交付金	5,077	0.1	5,077	0.2					旧工特	歳入歳出差引	195,414	125,282		
配当割交付金	1,755	0.0	1,755	0.1					低開発	翌年度に繰越すべき財源	7,575	-		
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	803	0.0					旧産炭	実質収支	187,839	125,282		
地方消費税交付金	122,007	3.3	122,007	4.4					山振	単年度収支	62,557	-109,447		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	1,836	2,021		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都	繰上償還金	212,179	-		
自動車取得税交付金	31,775	0.9	31,775	1.2					近畿	積立金取崩し額	-	89,163		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	実質単年度収支	276,572	-196,589		
地方特例交付金等	17,760	0.5	17,760	0.6					市町村圏					
児童手当特例交付金	4,328	0.1	4,328	0.2					財政再建	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補てん特例交付金	4,674	0.1	4,674	0.2					指数表選定	一 般 職 員	82	245,360	2,992	
特別交付金	7,496	0.2	7,496	0.3					財源超過	うち技能労務員	1	2,210	2,210	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,262	0.0	1,262	0.0						教育公務員	-	-	-	
地方交付税	400,740	10.8	302,938	11.0						消防職員	-	-	-	
普通交付税	302,938	8.2	302,938	11.0						臨時職員	-	-	-	
特別交付税	97,802	2.6	-	-						合 計	82	245,360	2,992	
(一般財源計)	2,849,213	77.0	2,751,411	99.8						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0						議員公務災害	し尿処理	1	21.04.01	6,380
分担金・負担金	62,655	1.7	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.01	5,900
使用料	3,608	0.1	2,774	0.1						退職手当	火葬場	-	-	-
手数料	6,056	0.2	-	-						事務機共同	常備消防	1	20.04.01	5,410
国庫支出金	112,687	3.0	-	-						税務事務	小学校	1	20.07.01	3,370
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	1	20.07.01	3,000
都道府県支出金	138,147	3.7	-	-						伝染病	その他	8	20.07.01	2,850
財産収入	14,268	0.4	735	0.0										
寄附金	6,074	0.2	-	-										
繰入金	175,041	4.7	-	-										
繰越金	125,282	3.4	-	-										
諸収入	49,324	1.3	1,773	0.1										
地方債	157,200	4.2	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	141,900	3.8	-	-										
歳入合計	3,700,360	100.0	2,757,498	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	69,794	2.0	-	69,794	0.89	0.89	標準財政収入額	1,803,366
人件費	706,178	20.1	696,172	692,735	23.9	総 務 費	487,155	13.9	287	443,918	6.7	4.5	標準財政需要額	2,107,228
うち職員給	430,071	12.3	424,071	-	-	民 生 費	750,374	21.4	-	518,519	98.8	91.2	標準税収入額等	2,345,631
扶助費	343,656	9.8	144,806	144,806	5.0	衛 生 費	341,630	9.7	-	335,073	21.9	15.8	標準財政規模	2,790,574
公債費	742,245	21.2	733,417	521,238	18.0	労 働 費	109	0.0	-	109	-	-	財政力指数	0.89
内訳	742,245	21.2	733,417	521,238	18.0	農 林 水 産 業 費	218,289	6.2	28,197	211,702	-	-	実質収支比率(%)	6.7
(義務的経費計)	1,792,079	51.1	1,574,395	1,358,779	46.9	商 工 費	6,097	0.2	-	4,097	-	-	経常一般財源等比率(%)	98.8
物件費	429,442	12.3	344,462	327,088	11.3	土 木 費	378,822	10.8	49,882	376,470	19.7	19.7	公債費負担比率(%)	21.9
維持補修費	16,648	0.5	16,255	16,255	0.6	消 防 費	225,760	6.4	15,247	209,986	-	-	健全化判断比率	-
補助費等	567,190	16.2	558,766	389,384	13.4	教 育 費	284,671	8.1	665	244,171	19.7	19.7	連結実質赤字比率(%)	-
うち一部事務組合負担金	317,544	9.1	317,544	283,430	9.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	19.7
繰出金	529,358	15.1	506,717	416,474	14.4	公 債 費	742,245	21.2	-	733,417	149.0	184.9	将来負担比率(%)	149.0
積立金	71,464	2.0	66,150	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	積立金	537,236
投資・出資金・貸付金	4,487	0.1	1,830	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	減価	297,813
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,504,946	100.0	94,278	3,147,256	-	-	現在高	559,249
投資的経費	94,278	2.7	78,681	78,681	2.7	公 合 計	631,704	国会	7,068	7,068	-	-	地方債現在高	4,707,469
うち人件費	1,453	0.0	1,453	2,507,980千円	91.0%	営 業 費	294,500	国民	-24,914	-24,914	-	-	(債務負担行為額)	-
普通建設事業費	94,278	2.7	78,681	78,681	2.7	下 水 道	102,346	健康	1,468	1,468	-	-	物件等購入	-
うち補助	-	-	-	86.5%	86.5%	上 水 道	-	保 険	3,204	3,204	-	-	保証・補償	-
うち単独	91,378	2.6	78,381	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.0%	工 業 用 水 道	-	状 況	90	90	-	-	その他	142,429
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	91.0%	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	91	91	-	-	土地開発基金現在高	127,553
失業対策事業費	-	-	-	3,342,670千円	91.0%	の 他	72,462	被 保 険 者 1人当り	207	207	-	-	積立金	537,236
歳出合計	3,504,946	100.0	3,147,256	3,147,256	91.0%	そ の 他	162,396	業 況	207	207	-	-	減価	297,813

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,024人 19,033人 -5.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,988人 18,064人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	08	5642	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	414	493	茨城県	利根町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,191	2,809	面積(km ²)	24.90	人口密度(人)	724
地方税	1,666,388	30.4	1,622,689	47.6	第3次	6,082	6,336	指定団体等の指定状況	×	旧新産	×
地方譲与税	113,851	2.1	113,851	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	旧工特	×	
利子割交付金	10,869	0.2	10,869	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	低開発	×
配当割交付金	3,776	0.1	3,776	0.1	普 通 税	1,622,689	97.4	3,487	×	旧産炭	×
株式等譲渡所得割交付金	1,695	0.0	1,695	0.0	法定普通税	1,622,689	97.4	3,487	×	山振	×
地方消費税交付金	111,697	2.0	111,697	3.3	市町村民税	987,515	59.3	3,487	×	過疎	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,959	1.6	-	×	首都	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	923,326	55.4	-	×	近畿	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,916	1.0	3,487	×	中部	×
自動車取得税交付金	47,805	0.9	47,805	1.4	法人税割	21,314	1.3	-	×	市町村圏	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	560,612	33.6	-	×	財政再建	×
地方特例交付金等	21,643	0.4	21,643	0.6	うち純固定資産税	560,518	33.6	-	×	指数表選定	×
児童手当特例交付金	5,965	0.1	5,965	0.2	軽自動車税	25,372	1.5	-	×	財源超過	×
減収補てん特例交付金	10,416	0.2	10,416	0.3	市町村たばこ税	49,190	3.0	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等
特別交付金	3,363	0.1	3,363	0.1	鉦産税	-	-	-	×	一般職員	133
地方税等減収補てん臨時交付金	1,899	0.0	1,899	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務員	14
地方交付税	1,552,746	28.4	1,465,889	43.0	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	-
普通交付税	1,465,889	26.8	1,465,889	43.0	目的税	43,699	2.6	-	×	消防職員	-
特別交付税	86,857	1.6	-	-	法定目的税	43,699	2.6	-	×	臨時職員	-
(一般財源計)	3,530,470	64.5	3,399,914	99.7	入湯税	-	-	-	×	合計	133
交通安全対策特別交付金	3,116	0.1	3,116	0.1	事業所税	-	-	-	×	退職手当	-
分担金・負担金	44,496	0.8	-	-	都市計画税	43,699	2.6	-	×	事務機共同	-
使用料	24,654	0.5	7,440	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	税務事務	-
手数料	27,699	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉	-
国庫支出金	332,364	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝染病	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,666,388	100.0	3,487	×	その他	12
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×	議員公務災害	し尿処理
都道府県支出金	220,789	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理
財産収入	6,888	0.1	1,181	0.0	入湯税	-	-	-	×	退職手当	火葬場
寄附金	294	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防
繰入金	800,260	14.6	-	-	都市計画税	43,699	2.6	-	×	税務事務	小学校
繰越金	175,485	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校
諸収入	67,889	1.2	22	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他
地方債	240,465	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	その他	その他
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,666,388	100.0	3,487	×	議員公務災害	し尿処理
うち臨時財政対策債	198,765	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×	非常勤公務災害	ごみ処理
歳入合計	5,474,869	100.0	3,411,673	100.0	法定外普通税	-	-	-	×	退職手当	火葬場
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	97,161	1.8	議員公務災害	ごみ処理	副市区町村長
人件費	1,219,327	23.1	1,198,933	1,187,749	32.9	総務費	1,042,061	19.7	議員公務災害	火葬場	収入役
うち職員給	816,501	15.4	801,031	-	-	民生費	1,105,985	20.9	議員公務災害	常備消防	教育長
扶助費	488,379	9.2	174,448	171,800	4.8	衛生費	968,953	18.3	議員公務災害	小学校	会議長
公債費	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	労働費	-	-	議員公務災害	中学校	議会副議長
内訳	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	農林水産業費	217,484	4.1	議員公務災害	その他	議会議員
元利償還金	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	商工費	16,551	0.3	議員公務災害	その他	議会議員
(義務的経費計)	2,339,417	44.2	1,985,355	1,971,523	54.6	土木費	388,024	7.3	議員公務災害	その他	議会議員
物件費	567,021	10.7	462,580	369,494	10.2	消防費	340,335	6.4	議員公務災害	その他	議会議員
維持補修費	44,200	0.8	40,719	40,719	1.1	教育費	480,735	9.1	議員公務災害	その他	議会議員
補助費等	946,303	17.9	670,813	584,867	16.2	災害復旧費	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
うち一部事務組合負担金	688,282	13.0	435,154	387,912	10.7	公債費	631,711	11.9	議員公務災害	その他	議会議員
繰出金	453,124	8.6	407,097	396,938	11.0	諸支出費	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
積立金	637,729	12.1	325,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
投資・出資金・貸付金	23,480	0.4	1,200	-	-	歳出合計	5,289,000	100.0	議員公務災害	その他	議会議員
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	466,407	8.8	議員公務災害	その他	議会議員
投資的経費	277,726	5.3	49,412	3,363,541千円	93.2%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち人件費	2,914	0.1	1,886	経常収支比率	98.6%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
普通建設事業費	277,726	5.3	49,412	経常収支比率	98.6%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち補助	160,594	3.0	1,030	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち単独	117,132	2.2	48,382	歳入一般財源等	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
歳出合計	5,289,000	100.0	3,943,171	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
歳入合計	5,474,869	100.0	3,411,673	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				議員公務災害	し尿処理	市区町村長
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	97,161	1.8	議員公務災害	ごみ処理	副市区町村長
人件費	1,219,327	23.1	1,198,933	1,187,749	32.9	総務費	1,042,061	19.7	議員公務災害	火葬場	収入役
うち職員給	816,501	15.4	801,031	-	-	民生費	1,105,985	20.9	議員公務災害	常備消防	教育長
扶助費	488,379	9.2	174,448	171,800	4.8	衛生費	968,953	18.3	議員公務災害	小学校	会議長
公債費	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	労働費	-	-	議員公務災害	中学校	議会副議長
内訳	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	農林水産業費	217,484	4.1	議員公務災害	その他	議会議員
元利償還金	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	商工費	16,551	0.3	議員公務災害	その他	議会議員
(義務的経費計)	2,339,417	44.2	1,985,355	1,971,523	54.6	土木費	388,024	7.3	議員公務災害	その他	議会議員
物件費	567,021	10.7	462,580	369,494	10.2	消防費	340,335	6.4	議員公務災害	その他	議会議員
維持補修費	44,200	0.8	40,719	40,719	1.1	教育費	480,735	9.1	議員公務災害	その他	議会議員
補助費等	946,303	17.9	670,813	584,867	16.2	災害復旧費	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
うち一部事務組合負担金	688,282	13.0	435,154	387,912	10.7	公債費	631,711	11.9	議員公務災害	その他	議会議員
繰出金	453,124	8.6	407,097	396,938	11.0	諸支出費	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
積立金	637,729	12.1	325,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	議員公務災害	その他	議会議員
投資・出資金・貸付金	23,480	0.4	1,200	-	-	歳出合計	5,289,000	100.0	議員公務災害	その他	議会議員
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	466,407	8.8	議員公務災害	その他	議会議員
投資的経費	277,726	5.3	49,412	3,363,541千円	93.2%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち人件費	2,914	0.1	1,886	経常収支比率	98.6%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
普通建設事業費	277,726	5.3	49,412	経常収支比率	98.6%	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち補助	160,594	3.0	1,030	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
うち単独	117,132	2.2	48,382	歳入一般財源等	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員
歳出合計	5,289,000	100.0	3,943,171	繰上	-	国民健康保険	91,904	1.7	議員公務災害	その他	議会議員

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。